

# 川崎市の人口

## 独自集計編①

平成27年国勢調査結果報告書

(人口等基本集計、就業状態等基本集計、移動人口の  
男女・年齢等集計、移動人口の就業状態等独自集計結果)

川崎市



## はじめに

川崎市では、平成27年国勢調査結果を基に、より詳細な地域ごとの実態等を把握することを目的に、川崎市に関する主要な調査結果を独自に分析・集計してまとめた平成27年国勢調査結果報告書を刊行しています。

本報告書は、先に総務省から公表された平成27年国勢調査結果のうち、「人口等基本集計」、「就業状態等基本集計」、「移動人口の男女・年齢等集計、移動人口の就業状態等集計」を基に、本市独自に地域や項目を細分化して、町丁字単位まで集計した結果等をまとめたものです。

この報告書が、市民の皆様をはじめとして産業、学術研究、行政関係者等、多くの皆様に御活用いただければ幸いです。

おわりに、この報告書を刊行するにあたりまして、国勢調査に御協力いただきました市民の皆様、調査員及び指導員並びに関係各位に深く御礼申し上げます。また、今後の調査におきましても、一層の御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成30年7月

川崎市総務企画局長

## 利用上の注意

- 1 本報告書は、川崎市が総務省統計局から基礎データの提供を受け、平成27年国勢調査結果を独自に集計したものです。そのため、総務省が公表している結果と異なる場合があります。
- 2 本報告書の掲載数値に関する用語については、すでに刊行している「川崎市の人口（1）～（3）」及び「川崎市の人口（5）」を御参照ください。
- 3 本報告書では、特に注記のない限り、平成27年のデータを掲載しています。
- 4 以下の町丁では、平成22年10月1日から平成27年10月1日の間に住居表示が実施され、境界変更があったため、数値が大幅に変動している場合があります。
  - ・幸区…小倉、小倉1～5丁目、鹿島田1～3丁目
  - ・高津区…下作延、下作延6～7丁目、末長1～4丁目
- 5 小学校区及び中学校区別集計において、国勢調査の調査区と学校区の地域区分が完全に合致しない地域もあることから、集計結果は参考値となります。
- 6 数値の単位未満は四捨五入を原則としています。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

表中の符号の用法は次のとおりです。

「0」、「0.0」 単位未満

「-」 皆無または該当数値なし

- 7 表中の増加率（％）は、次のとおり算出しました。

$$\frac{\text{今回調査の計数} - \text{前回調査の計数}}{\text{前回調査の計数}} \times 100$$

- 8 地図で白色になっている地域には、住居表示により境界が変更されたなどの理由により数値が得られない、または該当者のいない地域も含まれます。また、異常値を避けるため、一定の基準に基づいて色分けから除外した地域については、注釈を記載しています。

9 町丁別の人口密度を算出する基礎資料として、総務省統計局のホームページ『地図で見る統計（統計GIS）』からダウンロードした面積を使用しています。町丁・字等の地域区分は、平成27年国勢調査を実施するために設定された基本単位区の境域を基礎としており、住居表示等に用いられている町丁・字の地域区分、名称と一致しない場合があります。そのため、一部、計測できない町丁があります。

『地図で見る統計（統計GIS）』で公表している数値は、本市で公表している市・区・管区の面積の合計値及び国土地理院が公表している数値とは一致しないため、人口密度及び人口接近度の数値も「参考値」扱いとなります。データの正確性を保証したものではありませんので、利用者は自らの責任で利用目的に適合しているかを御判断ください。

#### 10 移動選好指数について

同じ割合で人口が移動すると仮定した場合、出発地及び到着地の人口規模の大きい地域ほど人口移動数は大きくなります。移動選好指数は、この人口規模による見かけの移動の大きさを除いた、特定の地域間の移動の選択性をみることが出来る指標です。移動選好指数は、次のとおり算出しました。

$$\text{転入} : \frac{\text{A地域からの転入人口}}{(\text{A地域の人口} \div \text{全国の人口}) \times \{\text{本市の人口} \div (\text{全国の人口} - \text{A地域の人口})\} \times \text{全国の移動人口}} \times 100$$

$$\text{転出} : \frac{\text{A地域への転出人口}}{(\text{本市の人口} \div \text{全国の人口}) \times \{\text{A地域の人口} \div (\text{全国の人口} - \text{本市の人口})\} \times \text{全国の移動人口}} \times 100$$

# 目 次

## 平成27年国勢調査結果独自集計編①

1	人口総数	1
2	世帯	8
3	住居の状況	11
4	高齢世帯員のいる世帯	15
5	学区別年齢3区分	16
6	外国人人口	19
7	移動人口の概況	20
8	移動人口の5年前の常住地	24
9	転入人口の現住地及び転入人口の5年前の常住地	26
10	年齢別移動人口	28
11	年齢別にみた5年前の常住地別移動人口	30
12	世帯の移動	34
13	居住期間	38
14	労働力状態	42
15	産業	44
16	産業別移動人口	48
17	職業	52
18	職業別移動人口	54
19	夫婦の労働力状態	57
20	外国人就業者の産業・職業	58
	<b>統計表一覧</b>	<b>65</b>

# 平成27年国勢調査結果独自集計編①

本報告書は、総務省から公表された平成27年国勢調査(平成27年10月1日現在)結果のうち、①人口等基本集計、②就業状態等基本集計、③移動人口の男女・年齢等集計、移動人口の就業状態等集計について、本市独自に地域や項目を細分化して集計した結果等をまとめたものです。用語の解説については、既に刊行している「川崎市の人口(1)～(3)」及び「川崎市の人口(5)」を御参照ください。

なお、本報告書は、これまでに発行した「平成27年国勢調査結果報告書」と一部重複した内容となっています。

## 1 人口総数

### 人口が最も増加した町丁は川崎区港町

平成27年10月1日現在の本市の総人口は1,475,213人で、前回調査の平成22年から49,701人(3.5%)増加しました。区別にみると、全ての区で人口が増加しており、中原区が13,604人増と最も大きく、次いで高津区(10,781人増)、宮前区(6,727人増)、幸区(6,678人増)、川崎区(6,050人増)、麻生区(5,597人増)、多摩区(264人増)と続きます。(表1)

表1 区別の人口等

全市、区	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人 口			対前回人口増加		1世帯 当たり 人員	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	性 比 (女100人 につき男)
			総 数	男	女	実 数	率 (%)			
<b>全 市</b>	<b>144.35</b>	<b>691 837</b>	<b>1 475 213</b>	<b>749 038</b>	<b>726 175</b>	<b>49 701</b>	<b>3.5</b>	<b>2.13</b>	<b>10 220</b>	<b>103.1</b>
川 崎 区	40.25	109 768	223 378	119 422	103 956	6 050	2.8	2.04	5 550	114.9
幸 区	10.09	75 160	160 890	81 231	79 659	6 678	4.3	2.14	15 945	102.0
中 原 区	14.81	123 547	247 529	126 992	120 537	13 604	5.8	2.00	16 714	105.4
高 津 区	17.10	107 931	228 141	115 030	113 111	10 781	5.0	2.11	13 342	101.7
宮 前 区	18.60	94 808	225 594	110 813	114 781	6 727	3.1	2.38	12 129	96.5
多 摩 区	20.39	106 472	214 158	110 059	104 099	264	0.1	2.01	10 503	105.7
麻 生 区	23.11	74 151	175 523	85 491	90 032	5 597	3.3	2.37	7 595	95.0

(注)面積は川崎市の公表数値のため、総務省公表の数値とは一致しない場合があります。

さらに、町丁別に人口増減数をみると、最も増加したのが川崎区港町の3,166人増で、次いで中原区小杉町3丁目(1,982人増)、川崎区小田栄2丁目(1,764人増)、中原区新丸子東3丁目(1,558人増)、中原区中丸子(1,533人増)と続き、上位10町丁のうち、中原区が3町丁、宮前区が4町丁を占める結果となっています。また、9町丁で1,000人を超える増加数となっています。

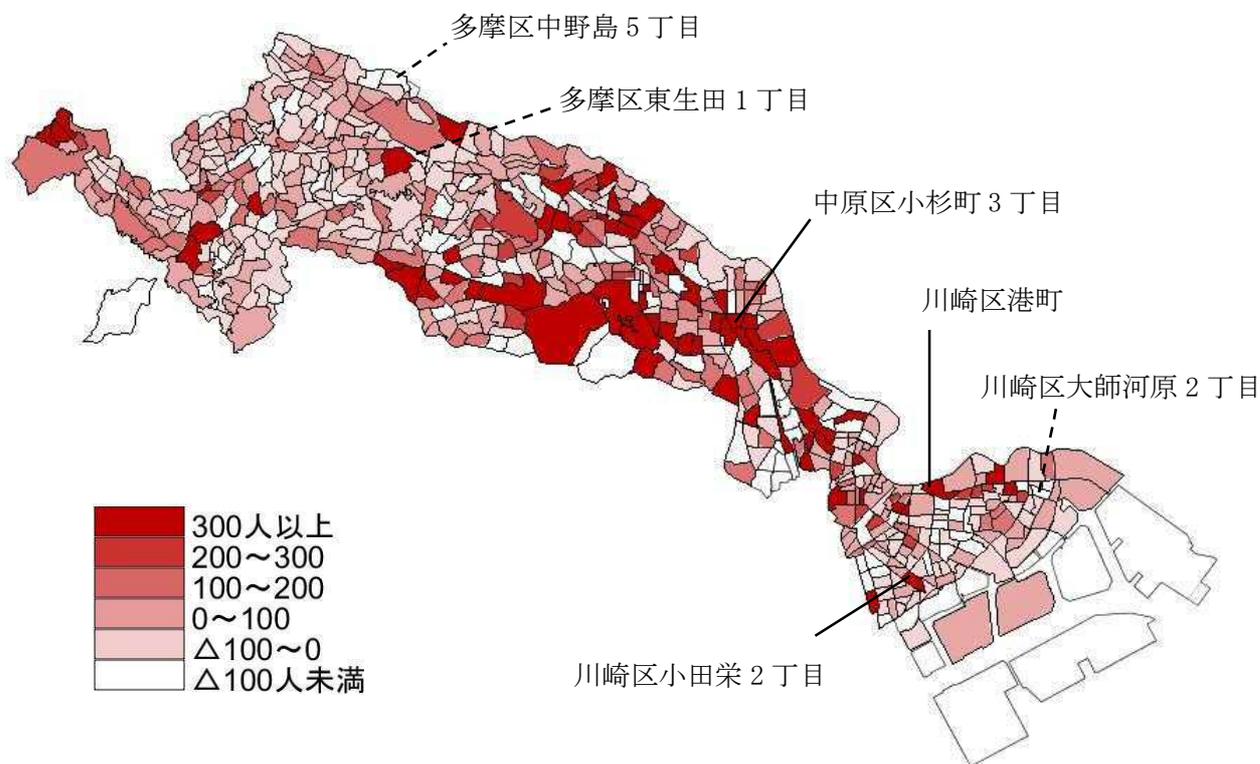
一方、最も減少したのが大師河原2丁目の521人減で、次いで多摩区中野島5丁目(447人減)、多摩区東生田1丁目(385人減)、高津区溝口3丁目(345人減)、幸区河原町(340人減)の順となっています。(表2、図1)

人口の増減があった町丁の数は、人口が増加した町丁が345町丁、減少が253町丁、増減なしが20町丁となっています。(※人口総数が0及び平成22年10月1日以降に住居表示が実施された町丁は増減の把握ができないため除きます。)

表2 人口増減数上位20町丁

増加数上位20町丁				減少数上位20町丁			
順位	区	町丁	増加数	順位	区	町丁	減少数
1	川崎区	港町	3 166	1	川崎区	大師河原2丁目	△ 521
2	中原区	小杉町3丁目	1 982	2	多摩区	中野島5丁目	△ 447
3	川崎区	小田栄2丁目	1 764	3	多摩区	東生田1丁目	△ 385
4	中原区	新丸子東3丁目	1 558	4	高津区	溝口3丁目	△ 345
5	中原区	中丸子	1 533	5	幸区	河原町	△ 340
6	高津区	二子1丁目	1 225	6	宮前区	南平台	△ 318
7	宮前区	犬蔵3丁目	1 220	7	中原区	井田中ノ町	△ 311
8	宮前区	犬蔵2丁目	1 186	8	中原区	小杉町2丁目	△ 284
9	宮前区	鷺沼4丁目	1 069	9	川崎区	藤崎4丁目	△ 257
10	宮前区	馬絹(全域)	979	10	宮前区	東有馬4丁目	△ 256
11	中原区	井田三舞町	974	11	高津区	久末	△ 247
12	川崎区	京町3丁目	933	12	宮前区	宮崎2丁目	△ 236
13	幸区	北加瀬2丁目	904	13	川崎区	大島3丁目	△ 225
14	幸区	塚越3丁目	786	14	宮前区	けやき平	△ 218
15	麻生区	はるひ野4丁目	765	15	麻生区	東百合丘4丁目	△ 213
16	高津区	蟹ヶ谷	739	16	麻生区	虹ヶ丘2丁目	△ 210
17	麻生区	上麻生5丁目	710	17	多摩区	中野島6丁目	△ 198
18	中原区	下小田中5丁目	663	18	麻生区	岡上	△ 192
19	幸区	中幸町3丁目	630	19	麻生区	白山5丁目	△ 192
20	麻生区	はるひ野3丁目	623	20	多摩区	寺尾台2丁目	△ 186
人口増加町丁			345町丁	人口減少町丁			253町丁

図1 町丁別人口増減数



## 人口密度は鉄道路線沿線で高い傾向

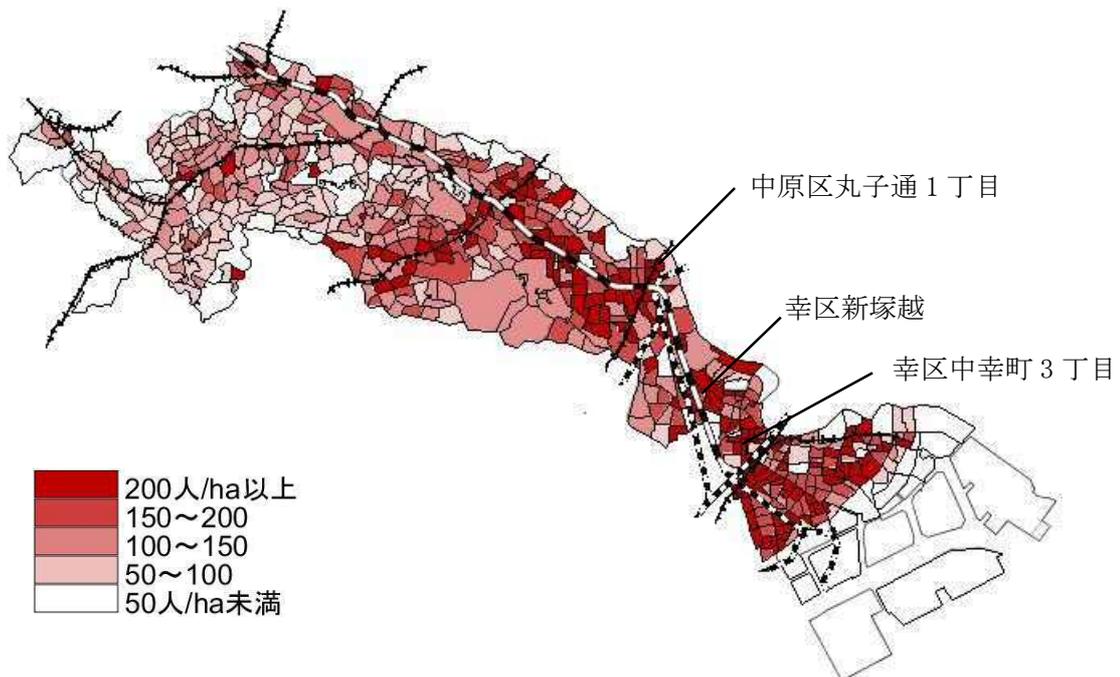
本市の人口密度は1km<sup>2</sup>あたり10,220人で、区別では中原区が16,714人と最も高くなっており、次いで幸区(15,945人)、高津区(13,342人)、宮前区(12,129人)、多摩区(10,503人)、麻生区(7,595人)、川崎区(5,550人)となっています。(表1)

町丁別の人口密度を地図でみると、鉄道路線で高い傾向があり、特に高津区から川崎区にかけてはその傾向が顕著に表れていることがわかります。川崎区は臨海部に人口の少ない大規模な工場群を抱えているため、区別にみると人口密度が最も低い結果となっていますが、町丁別にみると、臨海部を除く地域では人口密度の高い町丁が多くなっています。(表3、図2)

表3 人口密度上位20町丁

順位	区	町丁	人口密度 (人/ha)	順位	区	町丁	人口密度 (人/ha)
1	幸区	新塚越	684.6	11	中原区	丸子通2丁目	353.8
2	幸区	中幸町3丁目	570.0	12	川崎区	本町1丁目	351.2
3	中原区	丸子通1丁目	449.1	13	幸区	塚越4丁目	336.4
4	幸区	南幸町2丁目	424.6	14	幸区	中幸町4丁目	336.3
5	中原区	新丸子東3丁目	424.4	15	川崎区	榎町	317.5
6	幸区	河原町	417.5	16	中原区	今井西町	310.0
7	中原区	新丸子東1丁目	379.6	17	高津区	新作6丁目	308.0
8	幸区	大宮町	378.3	18	中原区	新丸子町	305.4
9	幸区	戸手本町2丁目	364.7	19	高津区	新作5丁目	304.0
10	川崎区	追分町	359.2	20	高津区	久本3丁目	297.1

図2 町丁別人口密度



(注) 通常、面積の単位は「km<sup>2</sup> (平方キロメートル)」を使用しますが、市域内各町丁の面積はほとんど1km<sup>2</sup>を下回るため、町丁別の人口密度は面積の単位を「ha (ヘクタール)」として算出しています。

## 鉄道沿線の町丁は生産年齢人口割合が高い

本市の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）が184,135人（総人口の12.8%）、生産年齢人口（15～64歳）が972,976人（同67.7%）、老年人口（65歳以上）は279,482人（同19.5%）となっています。

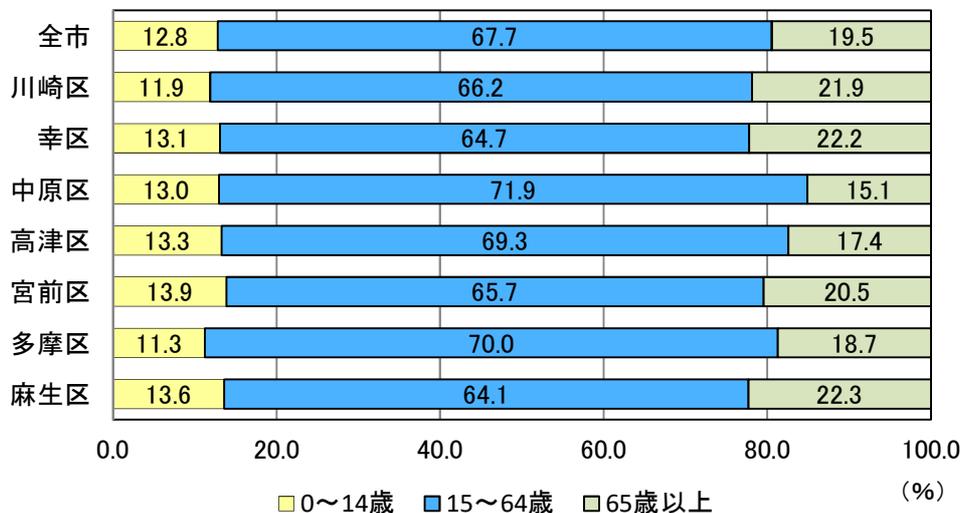
区別にみると、割合が最も高いのは、年少人口が宮前区の13.9%、生産年齢人口は中原区の71.9%、老年人口は麻生区の22.3%となっています。（表4、図3）

表4 年齢（3区分）別 区別人口

全市、区	総人口	年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）	
		実数	総人口に占める割合(%)	実数	総人口に占める割合(%)	実数	総人口に占める割合(%)
<b>全市</b>	<b>1 475 213</b>	<b>184 135</b>	<b>12.8</b>	<b>972 976</b>	<b>67.7</b>	<b>279 482</b>	<b>19.5</b>
川崎区	223 378	26 255	11.9	146 391	66.2	48 348	21.9
幸区	160 890	20 507	13.1	101 443	64.7	34 886	22.2
中原区	247 529	31 693	13.0	175 601	71.9	36 871	15.1
高津区	228 141	29 901	13.3	155 920	69.3	39 163	17.4
宮前区	225 594	28 347	13.9	134 254	65.7	41 817	20.5
多摩区	214 158	23 774	11.3	147 708	70.0	39 538	18.7
麻生区	175 523	23 658	13.6	111 659	64.1	38 859	22.3

（注）総人口には年齢不詳を含みます。

図3 年齢（3区分）別 区別人口割合

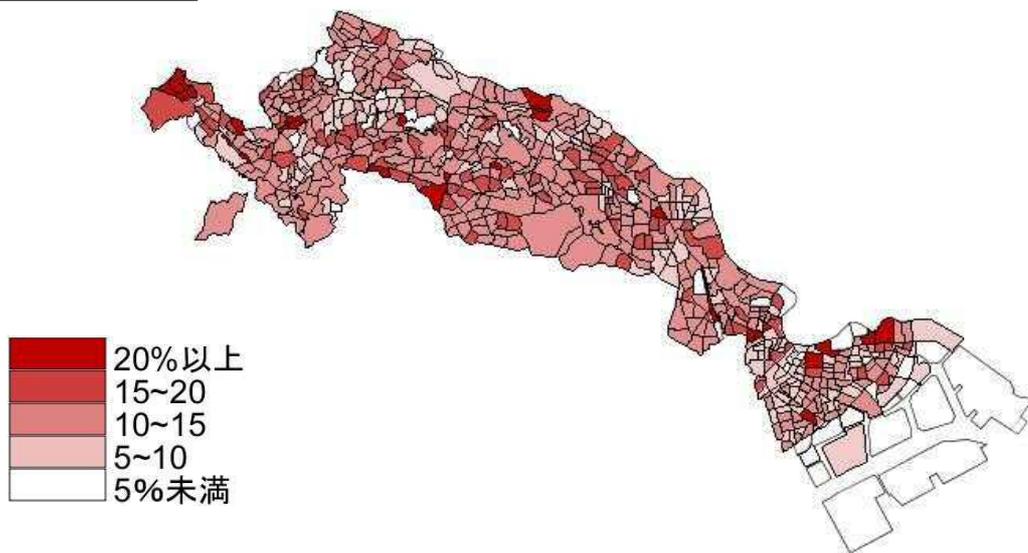


町丁別にみると、生産年齢人口は、鉄道沿線にある町丁で割合が高くなっていることがわかります。特に、ターミナル駅周辺では70%を超える割合の町丁が多くなっています。

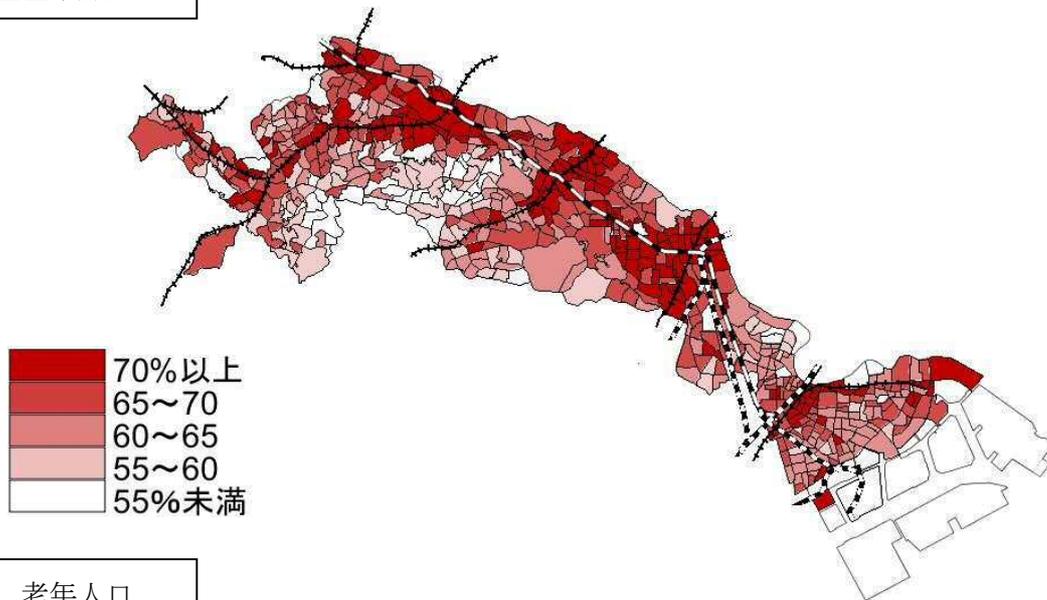
また、老年人口をみると、麻生区などの北部地域に老年人口割合の高い町丁が多くなっていることがわかります。（図4）

図 4 町丁別 年齢3区分人口割合

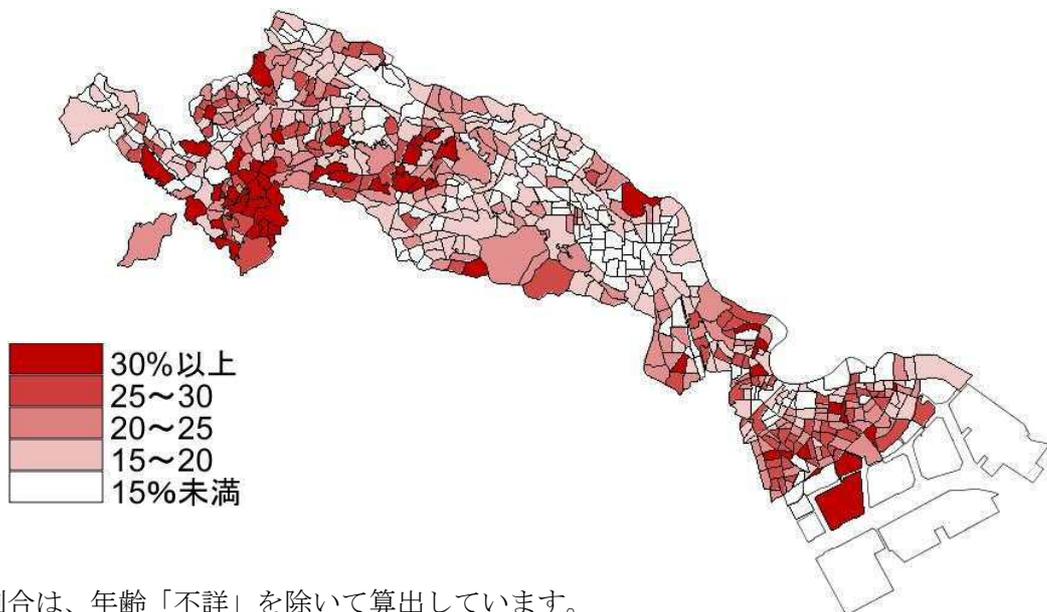
年少人口



生産年齢人口



老年人口



(注) 割合は、年齢「不詳」を除いて算出しています。

## 平均年齢の上昇上位 10 町丁は宮前区と麻生区が 9 町丁を占める

本市の平均年齢は 42.8 歳となり、前回調査から 1.3 歳上昇し、全国と同様に戦後一貫して上昇しています。区別では幸区が 44.3 歳と最も高く、中原区が 40.6 歳と最も低くなっています。前回調査と比較すると、全区で上昇しており、特に宮前区が 2.4 歳増と最も上昇する結果となっています。(表 5、6)

表 5 平均年齢の推移

年次	(歳)													
	昭和 25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成 2年	7年	12年	17年	22年	27年
川崎市	25.0	25.9	26.8	27.4	27.8	29.7	31.2	33.5	35.2	37.2	38.8	40.3	41.5	42.8
全 国	26.6	27.6	29.1	30.4	31.5	32.5	33.9	35.7	37.6	39.6	41.4	43.3	45.0	46.4

表 6 区別平均年齢

全 市、区	平均年齢	区 別	平均年齢
全 市	42.8歳 (41.5歳)	高 津 区	41.7歳 (40.4歳)
川 崎 区	44.2歳 (43.6歳)	宮 前 区	43.2歳 (40.8歳)
幸 区	44.3歳 (43.1歳)	多 摩 区	42.4歳 (40.7歳)
中 原 区	40.6歳 (39.9歳)	麻 生 区	44.1歳 (42.6歳)

( )内は前回調査の数値。

町丁別に平均年齢をみると、幸区新川崎が 30.8 歳と最も平均年齢が低く、次いで麻生区はるひ野 3 丁目 (32.8 歳)、麻生区はるひ野 5 丁目 (33.5 歳)、川崎区小田栄 2 丁目 (33.6 歳)、麻生区片平 7 丁目 (33.8 歳) と続きます。一方、最も平均年齢の高い町丁は麻生区片平で 67.7 歳、次いで幸区河原町 (58.3 歳)、麻生区白山 1 丁目 (57.1 歳)、麻生区虹ヶ丘 2 丁目 (56.3 歳)、麻生区王禅寺 (54.3 歳) の順となっています。(表 7)

前回調査から平均年齢が最も上昇したのは宮前区水沢 2 丁目、9.0 歳の上昇となり、以下、麻生区白山 1 丁目 (6.8 歳上昇)、宮前区潮見台 (6.4 歳上昇)、麻生区南黒川 (5.9 歳上昇)、宮前区平 2 丁目 (5.5 歳上昇) と続き、上位 10 町丁は麻生区と宮前区の町丁が 9 町丁を占める結果となっています。一方、最も低下したのは多摩区中野島で、10.8 歳の低下となり、以下、高津区溝口 1 丁目 (9.7 歳低下)、川崎区堤根 (7.8 歳低下)、高津区久地 (7.4 歳低下)、川崎区塩浜 4 丁目 (6.3 歳低下) と続きます。(表 8、図 5)

表 7 平均年齢の低い 5 町丁及び高い 5 町丁

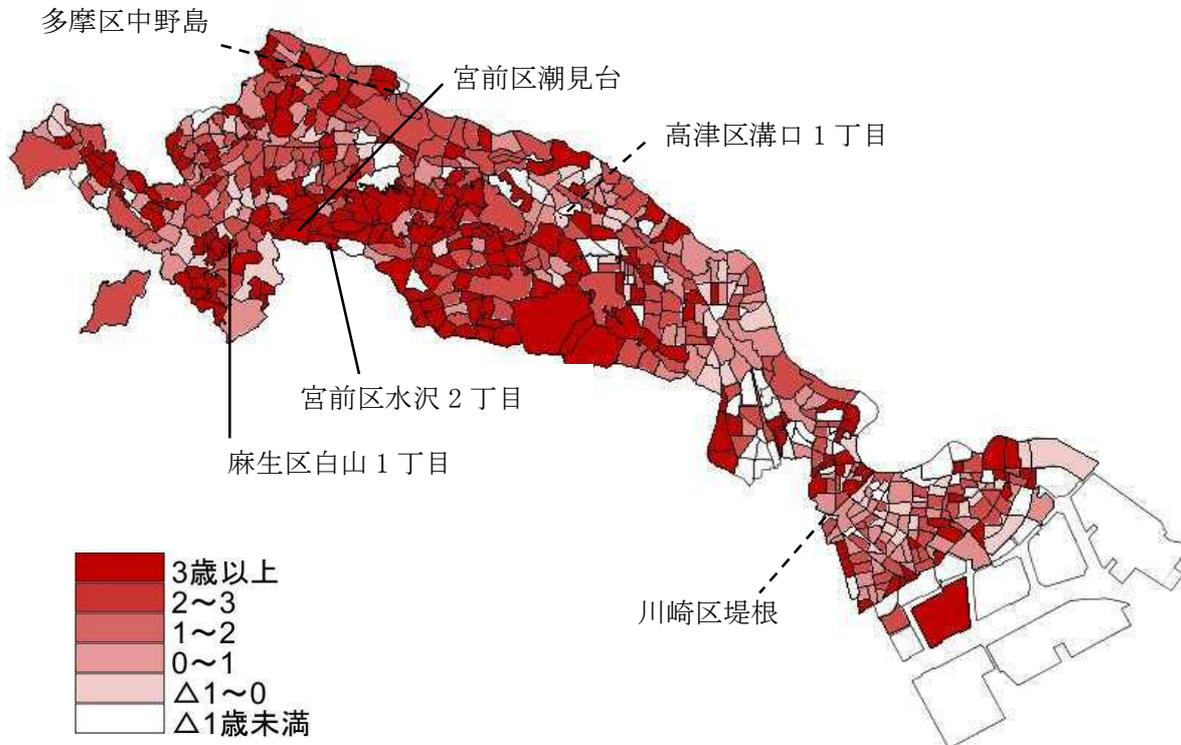
平均年齢の低い上位 5 町丁				平均年齢の高い上位 5 町丁			
順位	区	町丁	平均年齢(歳)	順位	区	町丁	平均年齢(歳)
1	幸区	新川崎	30.8	1	麻生区	片平	67.7
2	麻生区	はるひ野3丁目	32.8	2	幸区	河原町	58.3
3	麻生区	はるひ野5丁目	33.5	3	麻生区	白山1丁目	57.1
4	川崎区	小田栄2丁目	33.6	4	麻生区	虹ヶ丘2丁目	56.3
5	麻生区	片平7丁目	33.8	5	麻生区	王禅寺	54.3

(注) 人口 500 人未満の町丁は除外しています。

表8 平均年齢上昇・低下 上位20町丁

平均年齢上昇 上位20町丁					平均年齢低下 上位20町丁				
順位	区	町丁	平均年齢(差)	前回調査との差(歳)	順位	区	町丁	平均年齢(歳)	前回調査との差(歳)
1	宮前区	水沢2丁目	45.8	9.0	1	多摩区	中野島	46.5	△ 10.8
2	麻生区	白山1丁目	57.1	6.8	2	高津区	溝口1丁目	40.6	△ 9.7
3	宮前区	潮見台	43.6	6.4	3	川崎区	堤根	43.7	△ 7.8
4	麻生区	南黒川	44.5	5.9	4	高津区	久地	34.7	△ 7.4
5	宮前区	平2丁目	50.9	5.5	5	川崎区	塩浜4丁目	42.0	△ 6.3
6	幸区	矢上	45.2	5.2	6	幸区	都町	46.1	△ 6.1
7	麻生区	虹ヶ丘1丁目	50.0	4.9	7	川崎区	港町	34.1	△ 5.8
8	麻生区	細山2丁目	43.5	4.9	8	中原区	新城2丁目	39.9	△ 5.1
9	宮前区	宮崎4丁目	37.6	4.8	9	中原区	小杉町3丁目	38.7	△ 4.4
10	麻生区	万福寺1丁目	41.5	4.7	10	幸区	遠藤町	39.2	△ 3.7
11	多摩区	生田1丁目	41.5	4.7	11	中原区	下小田中5丁目	36.6	△ 3.2
12	麻生区	白山5丁目	54.2	4.6	12	高津区	下野毛2丁目	47.1	△ 2.8
13	宮前区	白幡台2丁目	52.2	4.6	13	幸区	北加瀬2丁目	39.2	△ 2.8
14	宮前区	平3丁目	46.4	4.6	14	幸区	塚越2丁目	45.4	△ 2.5
15	幸区	幸町2丁目	49.4	4.6	15	幸区	塚越1丁目	41.7	△ 2.4
16	多摩区	寺尾台2丁目	47.5	4.5	16	宮前区	水沢1丁目	45.8	△ 2.2
17	宮前区	神木2丁目	43.9	4.5	17	幸区	塚越3丁目	40.4	△ 2.2
18	高津区	新作3丁目	45.4	4.4	18	幸区	古川町	39.5	△ 2.1
19	宮前区	神木本町2丁目	49.0	4.4	19	川崎区	東門前3丁目	40.7	△ 2.0
20	麻生区	上麻生	44.3	4.4	20	高津区	新作4丁目	43.0	△ 1.9

図5 平均年齢上昇・低下



## 2 世帯

### 1 世帯当たり人員は鉄道沿線の町丁で少ない傾向

平成 27 年 10 月 1 日現在の本市の世帯数は 691,837 世帯で、種類別では一般世帯数が 689,886 世帯、施設等の世帯数は 1,951 世帯となりました。一般世帯の 1 世帯当たり人員は 2.11 人となり、区別では宮前区が 2.35 人と最も多く、多摩区の 1.98 人が最も少なくなっています。(表 9)

表 9 世帯の種類別世帯数と人員の推移

年次、区	総 数			一 般 世 帯			施 設 等 の 世 帯		
	世 帯 数	世 帯 人 員	1世帯 当たり人員	世 帯 数	世 帯 人 員	1世帯 当たり人員	世 帯 数	世 帯 人 員	1世帯 当たり人員
<b>川 崎 市</b>	<b>691 837</b>	<b>1 475 213</b>	<b>2.13</b>	<b>689 886</b>	<b>1 455 241</b>	<b>2.11</b>	<b>1 951</b>	<b>19 972</b>	<b>10.24</b>
川 崎 区	109 768	223 378	2.04	108 528	220 239	2.03	1 240	3 139	2.53
幸 区	75 160	160 890	2.14	75 055	159 010	2.12	105	1 880	17.90
中 原 区	123 547	247 529	2.00	123 380	245 298	1.99	167	2 231	13.36
高 津 区	107 931	228 141	2.11	107 787	225 649	2.09	144	2 492	17.31
宮 前 区	94 808	225 594	2.38	94 729	222 248	2.35	79	3 346	42.35
多 摩 区	106 472	214 158	2.01	106 357	210 704	1.98	115	3 454	30.03
麻 生 区	74 151	175 523	2.37	74 050	172 093	2.32	101	3 430	33.96

一般世帯の 1 世帯当たり人員について、区ごとの最多町丁と最少町丁をみると、麻生区ははるひ野 3 丁目の 3.5 人が最も多く、全町丁の中で最も 1 世帯当たり人員の多い町丁となっています。その他、川崎区、幸区、高津区、宮前区の最多町丁は 1 世帯当たり人員がそれぞれ 3.0 人を超える結果となっています。一方、中原区と多摩区は 3.0 人未満となっており、中原区井田 3 丁目の 2.6 人が区別最多町丁の中で最も少ない結果となっています。

1 世帯当たり人員の区ごとの最少町丁をみると、川崎区と麻生区はそれぞれ堀之内町、上麻生 1 丁目の 1.3 人が最も少なくなっており、他、全ての区の最少町丁の 1 世帯当たり人員は 2.0 人未満となっています。(表 10)

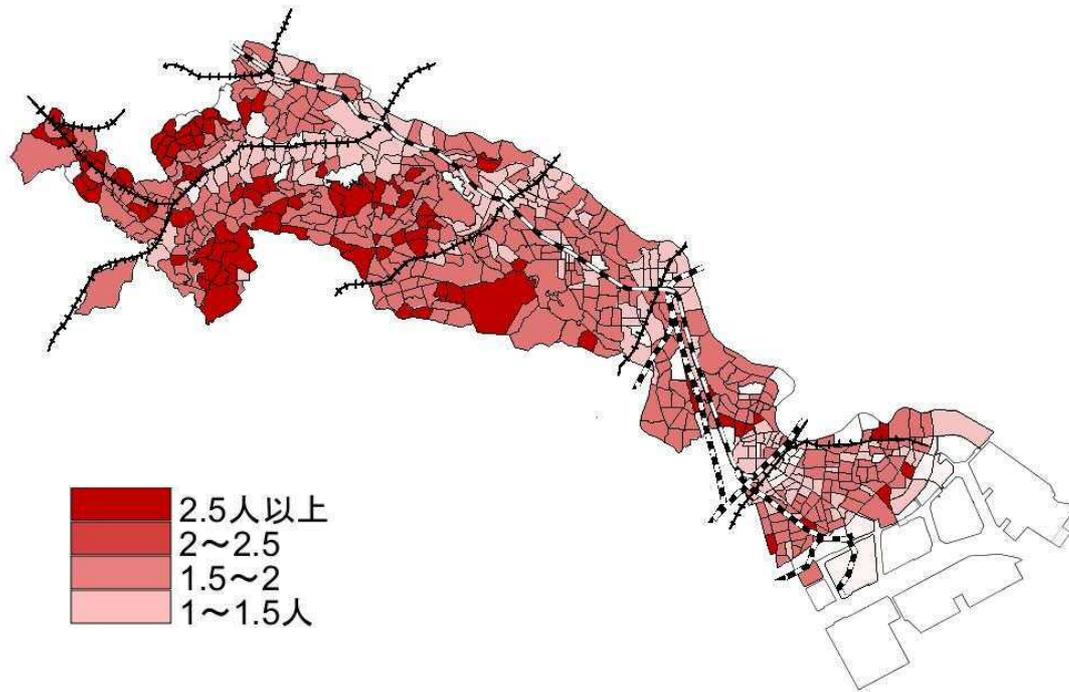
町丁別の 1 世帯当たり人員を地図で見ると、鉄道沿線の町丁では少ない傾向があることがわかります。(図 6)

表 10 一般世帯の 1 世帯当たり人員 区別最多・最少町丁

1 世帯当たり人員 区別最多町丁			1 世帯当たり人員 区別最少町丁		
区	町丁	1世帯当たり 人員(人)	区	町丁	1世帯当たり 人員(人)
川崎区	小田栄2丁目	3.0	川崎区	堀之内町	1.3
幸区	新川崎	3.2	幸区	中幸町4丁目	1.4
中原区	井田3丁目	2.6	中原区	新城5丁目	1.4
高津区	久地	3.0	高津区	溝口2丁目	1.5
宮前区	宮崎4丁目	3.3	宮前区	宮崎2丁目	1.9
多摩区	東生田4丁目	2.8	多摩区	生田7丁目	1.4
麻生区	はるひ野3丁目	3.5	麻生区	上麻生1丁目	1.3

(注)100世帯未満の町丁は除外しています。

図6 町丁別1世帯当たり人員



「単独世帯」の割合は鉄道沿線で高い

家族類型別に世帯をみると、一般世帯総数（689,886世帯）のうち、「単独世帯」は294,648世帯（一般世帯に占める割合43.2%）となっています。一方、「親族のみの世帯」は377,947世帯（同55.4%）で、うち「核家族世帯」は351,736世帯（同51.6%）となっています。

区別にみると、一般世帯総数に占める「単独世帯」の割合が最も高いのが多摩区の48.7%（51,788世帯）、「核家族世帯」の割合が最も高いのは麻生区の62.6%（46,262世帯）となっています。（表11）

表11 家族類型別一般世帯数

全市、区	総数	親族のみの世帯							非親族を含む世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯				核家族以外の世帯			
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	男親と子		女親と子		
<b>全市</b>	<b>689 886</b>	<b>377 947</b>	<b>351 736</b>	<b>119 855</b>	<b>184 855</b>	<b>7 404</b>	<b>39 622</b>	<b>26 211</b>	<b>9 106</b>	<b>294 648</b>
川崎区	108 528	54 828	49 086	16 055	24 446	1 396	7 189	5 742	1 826	51 803
幸区	75 055	42 257	39 055	13 544	19 908	882	4 721	3 202	951	31 796
中原区	123 380	61 907	57 870	20 556	30 602	1 002	5 710	4 037	1 762	59 355
高津区	107 787	59 013	55 357	18 867	29 345	1 123	6 022	3 656	1 400	46 837
宮前区	94 729	58 008	54 782	17 745	30 204	1 034	5 799	3 226	739	28 996
多摩区	106 357	52 988	49 324	17 194	25 480	1 106	5 544	3 664	1 538	51 788
麻生区	74 050	48 946	46 262	15 894	24 870	861	4 637	2 684	890	24 073
			割合 (%)							
<b>全市</b>	<b>100.0</b>	<b>55.4</b>	<b>51.6</b>	<b>17.6</b>	<b>27.1</b>	<b>1.1</b>	<b>5.8</b>	<b>3.8</b>	<b>1.3</b>	<b>43.2</b>
川崎区	100.0	50.6	45.3	14.8	22.5	1.3	6.6	5.3	1.7	47.8
幸区	100.0	56.3	52.1	18.1	26.5	1.2	6.3	4.3	1.3	42.4
中原区	100.0	50.3	47.0	16.7	24.9	0.8	4.6	3.3	1.4	48.2
高津区	100.0	55.0	51.6	17.6	27.4	1.0	5.6	3.4	1.3	43.7
宮前区	100.0	66.1	62.4	20.2	34.4	1.2	6.6	3.7	0.8	33.0
多摩区	100.0	49.8	46.4	16.2	24.0	1.0	5.2	3.4	1.4	48.7
麻生区	100.0	66.2	62.6	21.5	33.6	1.2	6.3	3.6	1.2	32.6

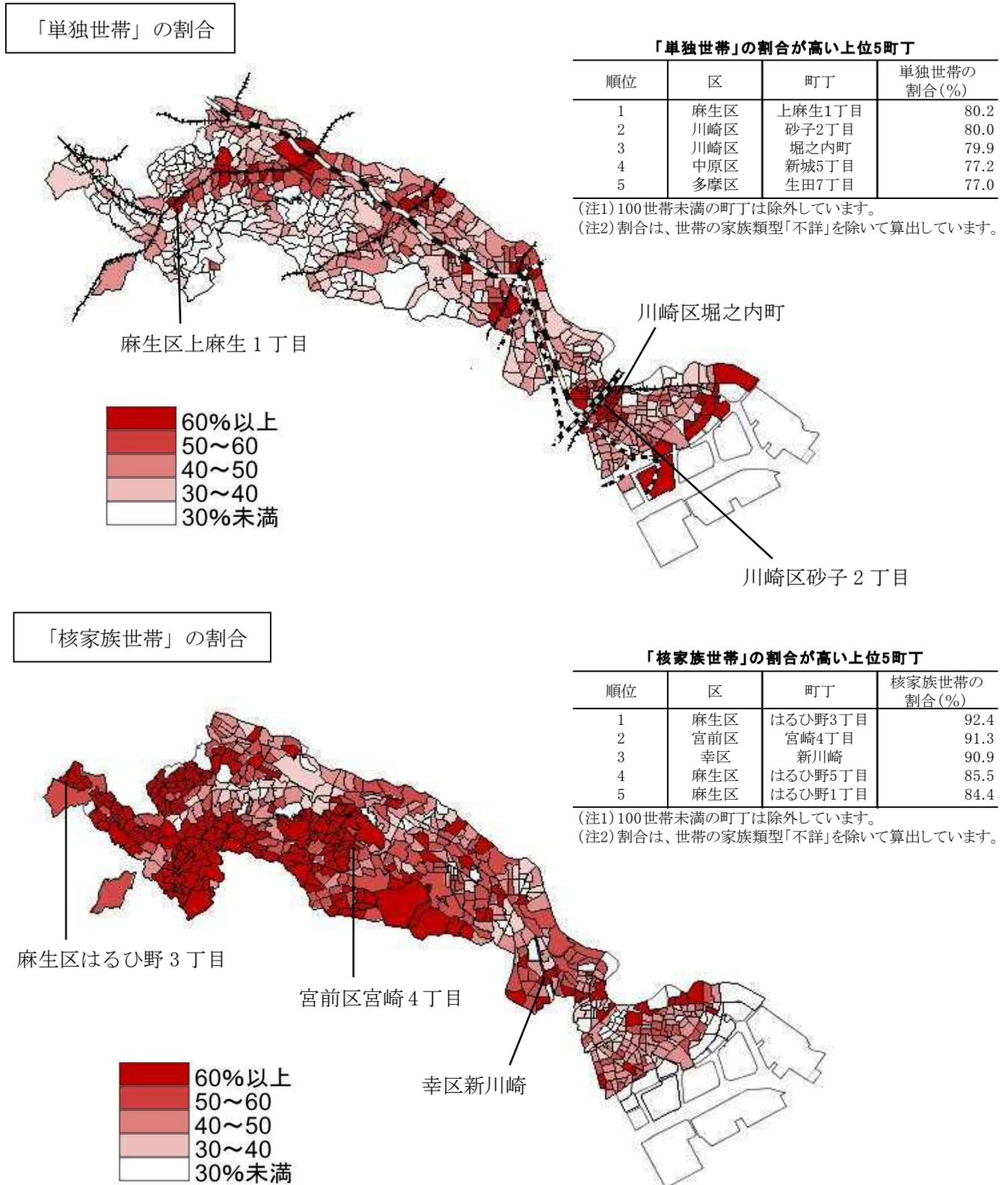
(注1)総数には、世帯の家族類型「不詳」を含みます。

(注2)割合は、世帯の家族類型「不詳」を除いて算出しています。

町丁別に「単独世帯」の割合を地図でみると、鉄道沿線にある町丁の割合が高くなっている傾向があることがわかります。特に、割合が60%以上の町丁は東京都区部方面に向かう鉄道路線沿線で多くなっています。

一方、「核家族世帯」の割合をみると、60%以上となっている町丁は麻生区と宮前区に多いことがわかります。(図7)

図7 一般世帯に占める単独世帯と核家族世帯の割合



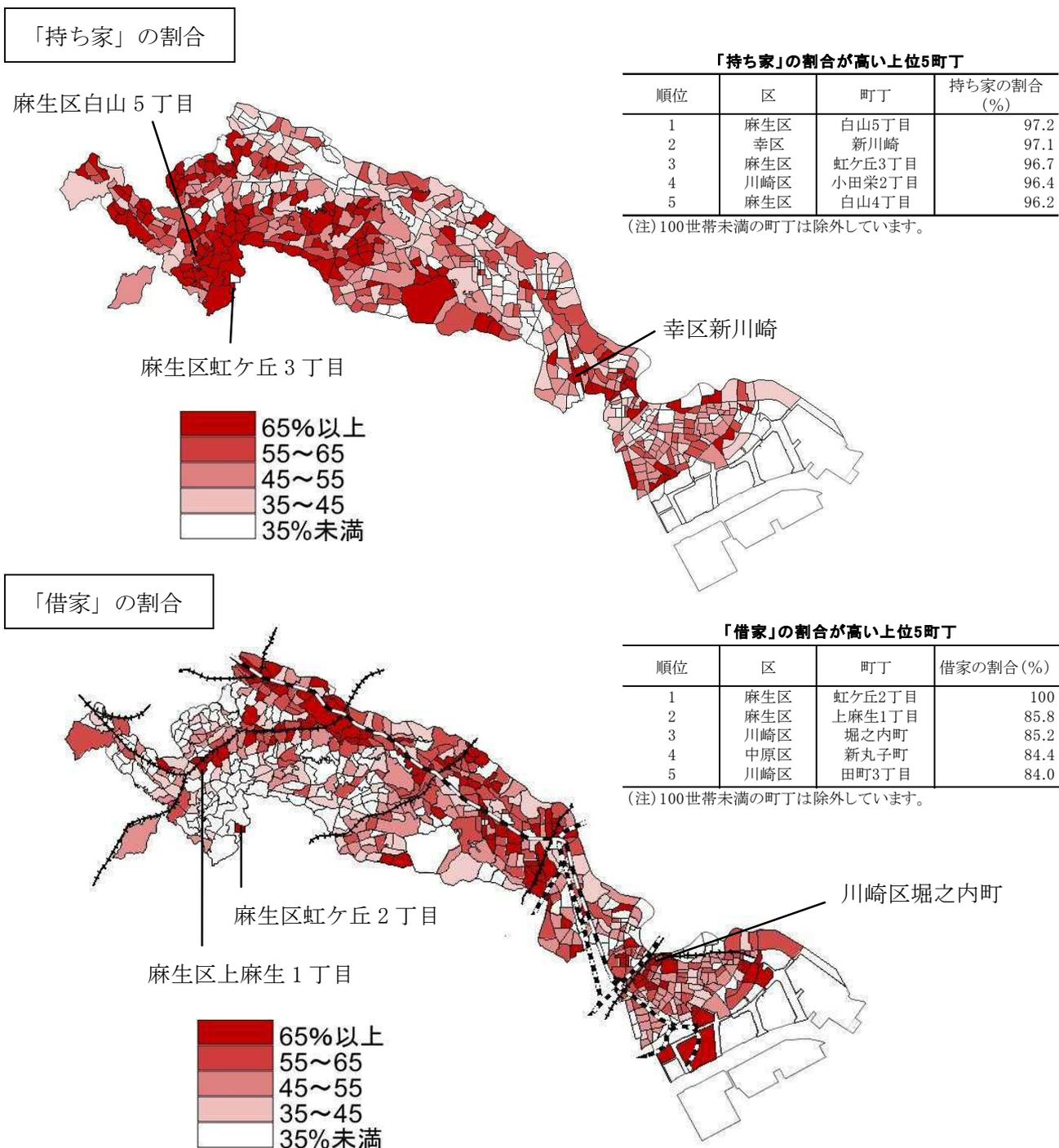
### 3 住居の状況

#### 「借家」の割合は鉄道沿線の町丁で高い

平成27年10月1日現在の本市の一般世帯（689,886世帯）のうち、住宅に住む世帯は672,731世帯となっており、うち、「主世帯」が666,771世帯で「間借り」が5,960世帯となっています。「主世帯」のうち、「持ち家」に住む世帯は331,414世帯、「借家」に住む世帯は335,357世帯となっています。

町丁別に「持ち家」と「借家」の割合を見ると、「持ち家」は麻生区白山5丁目の97.2%が最も高く、次いで幸区新川崎（97.1%）、麻生区虹ヶ丘3丁目（96.7%）の順となっています。一方、「借家」は、鉄道沿線の地域で高くなっていることがわかります。（表12、図8）

図8 住宅に住む一般世帯（主世帯）のうち「持ち家」と「借家」に住む世帯の割合



住居の種類・住宅の所有の関係別に家族類型をみると、本市は「持ち家」に住む一般世帯(331,414世帯)のうち259,612世帯(79.4%)が「親族のみの世帯」となっており、「親族のみの世帯」のうち239,482世帯(73.2%)が「核家族世帯」となっています。一方、「借家」に住む一般世帯(335,357世帯)のうち、「単独世帯」は210,945世帯(63.6%)なっています。

区別に「持ち家」についてみると、麻生区は持ち家に居住する一般世帯(44,789世帯)のうち、35,052世帯(78.4%)が「核家族世帯」となっており、持ち家に居住する核家族世帯の割合が最も高くなっています。「借家」についてみると、川崎区は「借家」に住む一般世帯(51,514世帯)のうち35,227世帯(68.4%)が「単独世帯」となっており、「借家」に居住する単独世帯の割合が最も高くなっています。(表12、13)

表12 家族類型別住居の種類・住宅の所有の関係(実数)

住居の種類・住宅の所有の関係 (3区分)	総数	親族のみの世帯						核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯
		総数	核家族							
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	男親と子	女親と子			
<b>全市</b>			<b>実数</b>							
一般世帯数	689 886	377 947	351 736	119 855	184 855	7 404	39 622	26 211	9 106	294 648
うち住宅に住む一般世帯	672 731	376 373	350 235	119 309	184 194	7 379	39 353	26 138	9 061	279 117
主世帯	666 771	373 950	347 954	118 690	183 058	7 332	38 874	25 996	8 993	275 650
持ち家	331 414	259 612	239 482	76 024	135 777	4 726	22 955	20 130	2 783	64 705
借家	335 357	114 338	108 472	42 666	47 281	2 606	15 919	5 866	6 210	210 945
間借り	5 960	2 423	2 281	619	1 136		47	479	142	3 467
<b>川崎区</b>										
一般世帯数	108 528	54 828	49 086	16 055	24 446	1 396	7 189	5 742	1 826	51 803
うち住宅に住む一般世帯	104 774	54 583	48 857	15 988	24 339	1 391	7 139	5 726	1 820	48 300
主世帯	103 499	54 163	48 468	15 883	24 146	1 383	7 056	5 695	1 802	47 463
持ち家	51 985	39 137	34 435	10 728	18 557	892	4 258	4 702	583	12 236
借家	51 514	15 026	14 033	5 155	5 589	491	2 798	993	1 219	35 227
間借り	1 275	420	389	105	193	8	83	31	18	837
<b>幸区</b>										
一般世帯数	75 055	42 257	39 055	13 544	19 908	882	4 721	3 202	951	31 796
うち住宅に住む一般世帯	72 931	42 085	38 890	13 482	19 828	878	4 702	3 195	944	29 851
主世帯	72 304	41 815	38 636	13 426	19 688	874	4 648	3 179	934	29 504
持ち家	36 701	28 187	25 637	8 008	14 616	520	2 493	2 550	431	8 067
借家	35 603	13 628	12 999	5 418	5 072	354	2 155	629	503	21 437
間借り	627	270	254	56	140	4	54	16	10	347
<b>中原区</b>										
一般世帯数	123 380	61 907	57 870	20 556	30 602	1 002	5 710	4 037	1 762	59 355
うち住宅に住む一般世帯	118 818	61 622	57 602	20 457	30 479	998	5 668	4 020	1 757	55 083
主世帯	117 620	61 144	57 148	20 340	30 261	992	5 555	3 996	1 752	54 368
持ち家	50 373	39 889	36 873	11 361	21 394	634	3 484	3 016	345	10 011
借家	67 247	21 255	20 275	8 979	8 867	358	2 071	980	1 407	44 357
間借り	1 198	478	454	117	218	6	113	24	5	715
<b>高津区</b>										
一般世帯数	107 787	59 013	55 357	18 867	29 345	1 123	6 022	3 656	1 400	46 837
うち住宅に住む一般世帯	105 423	58 782	55 136	18 787	29 250	1 119	5 980	3 646	1 391	44 714
主世帯	104 577	58 428	54 808	18 698	29 089	1 113	5 908	3 620	1 376	44 237
持ち家	49 735	39 011	36 342	11 279	21 129	713	3 221	2 669	498	9 999
借家	54 842	19 417	18 466	7 419	7 960	400	2 687	951	878	34 238
間借り	846	354	328	89	161	6	72	26	15	477
<b>宮前区</b>										
一般世帯数	94 729	58 008	54 782	17 745	30 204	1 034	5 799	3 226	739	28 996
うち住宅に住む一般世帯	92 518	57 753	54 535	17 648	30 106	1 029	5 752	3 218	733	27 050
主世帯	91 892	57 426	54 225	17 553	29 948	1 022	5 702	3 201	730	26 756
持ち家	54 212	41 723	39 212	12 347	22 781	664	3 420	2 511	215	8 427
借家	37 680	15 703	15 013	5 206	7 167	358	2 282	690	515	18 329
間借り	626	327	310	95	158	7	50	17	3	294
<b>多摩区</b>										
一般世帯数	106 357	52 988	49 324	17 194	25 480	1 106	5 544	3 664	1 538	51 788
うち住宅に住む一般世帯	104 992	52 790	49 136	17 109	25 409	1 103	5 515	3 654	1 533	50 626
主世帯	104 138	52 471	48 838	17 027	25 248	1 094	5 469	3 633	1 525	50 099
持ち家	43 619	34 473	31 931	10 338	17 837	685	3 071	2 542	303	8 836
借家	60 519	17 998	16 907	6 689	7 411	409	2 398	1 091	1 222	41 263
間借り	854	319	298	82	161	9	46	21	8	527
<b>麻生区</b>										
一般世帯数	74 050	48 946	46 262	15 894	24 870	861	4 637	2 684	890	24 073
うち住宅に住む一般世帯	73 275	48 758	46 079	15 838	24 783	861	4 597	2 679	883	23 493
主世帯	72 741	48 503	45 831	15 763	24 678	854	4 536	2 672	874	23 223
持ち家	44 789	37 192	35 052	11 963	19 463	618	3 008	2 140	408	7 129
借家	27 952	11 311	10 779	3 800	5 215	236	1 528	532	466	16 094
間借り	534	255	248	75	105	7	61	7	9	270

(注) 総数には、世帯の家族類型「不詳」を含みます。

表 1 3 家族類型別住居の種類・住宅の所有の関係（割合）

住居の種類・住宅の所有の関係 (3区分)	総数	親族のみ							核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯
		総数	世帯					核家族以外の世帯			
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	男親と子	女親と子				
<b>全市</b>		割					合				
一般世帯数	100.0	55.4	51.6	17.6	27.1	1.1	5.8	3.8	1.3	43.2	
うち住宅に住む一般世帯	100.0	56.6	52.7	18.0	27.7	1.1	5.9	3.9	1.4	42.0	
主世帯	100.0	56.8	52.8	18.0	27.8	1.1	5.9	3.9	1.4	41.9	
持ち家	100.0	79.4	73.2	23.2	41.5	1.4	7.0	6.2	0.9	19.8	
借家	100.0	34.5	32.7	12.9	14.3	0.8	4.8	1.8	1.9	63.6	
間借り	100.0	40.7	38.3	10.4	19.1	0.8	8.0	2.4	1.1	58.2	
<b>川崎区</b>											
一般世帯数	100.0	50.6	45.3	14.8	22.5	1.3	6.6	5.3	1.7	47.8	
うち住宅に住む一般世帯	100.0	52.1	46.7	15.3	23.2	1.3	6.8	5.5	1.7	46.1	
主世帯	100.0	52.4	46.9	15.4	23.3	1.3	6.8	5.5	1.7	45.9	
持ち家	100.0	75.3	66.3	20.6	35.7	1.7	8.2	9.0	1.1	23.6	
借家	100.0	29.2	27.3	10.0	10.9	1.0	5.4	1.9	2.4	68.4	
間借り	100.0	32.9	30.5	8.2	15.1	0.6	6.5	2.4	1.4	65.6	
<b>幸区</b>											
一般世帯数	100.0	56.3	52.1	18.1	26.5	1.2	6.3	4.3	1.3	42.4	
うち住宅に住む一般世帯	100.0	57.7	53.4	18.5	27.2	1.2	6.5	4.4	1.3	41.0	
主世帯	100.0	57.9	53.5	18.6	27.2	1.2	6.4	4.4	1.3	40.8	
持ち家	100.0	76.8	69.9	21.8	39.8	1.4	6.8	7.0	1.2	22.0	
借家	100.0	38.3	36.5	15.2	14.3	1.0	6.1	1.8	1.4	60.3	
間借り	100.0	43.1	40.5	8.9	22.3	0.6	8.6	2.6	1.6	55.3	
<b>中原区</b>											
一般世帯数	100.0	50.3	47.0	16.7	24.9	0.8	4.6	3.3	1.4	48.2	
うち住宅に住む一般世帯	100.0	52.0	48.6	17.3	25.7	0.8	4.8	3.4	1.5	46.5	
主世帯	100.0	52.1	48.7	17.3	25.8	0.8	4.7	3.4	1.5	46.4	
持ち家	100.0	79.4	73.4	22.6	42.6	1.3	6.9	6.0	0.7	19.9	
借家	100.0	31.7	30.2	13.4	13.2	0.5	3.1	1.5	2.1	66.2	
間借り	100.0	39.9	37.9	9.8	18.2	0.5	9.4	2.0	0.4	59.7	
<b>高津区</b>											
一般世帯数	100.0	55.0	51.6	17.6	27.4	1.0	5.6	3.4	1.3	43.7	
うち住宅に住む一般世帯	100.0	56.0	52.6	17.9	27.9	1.1	5.7	3.5	1.3	42.6	
主世帯	100.0	56.2	52.7	18.0	28.0	1.1	5.7	3.5	1.3	42.5	
持ち家	100.0	78.8	73.4	22.8	42.7	1.4	6.5	5.4	1.0	20.2	
借家	100.0	35.6	33.9	13.6	14.6	0.7	4.9	1.7	1.6	62.8	
間借り	100.0	41.8	38.8	10.5	19.0	0.7	8.5	3.1	1.8	56.4	
<b>宮前区</b>											
一般世帯数	100.0	66.1	62.4	20.2	34.4	1.2	6.6	3.7	0.8	33.0	
うち住宅に住む一般世帯	100.0	67.5	63.8	20.6	35.2	1.2	6.7	3.8	0.9	31.6	
主世帯	100.0	67.6	63.9	20.7	35.3	1.2	6.7	3.8	0.9	31.5	
持ち家	100.0	82.8	77.9	24.5	45.2	1.3	6.8	5.0	0.4	16.7	
借家	100.0	45.2	43.2	15.0	20.6	1.0	6.6	2.0	1.5	52.8	
間借り	100.0	52.4	49.7	15.2	25.3	1.1	8.0	2.7	0.5	47.1	
<b>多摩区</b>											
一般世帯数	100.0	49.8	46.4	16.2	24.0	1.0	5.2	3.4	1.4	48.7	
うち住宅に住む一般世帯	100.0	50.3	46.8	16.3	24.2	1.1	5.3	3.5	1.5	48.2	
主世帯	100.0	50.4	46.9	16.4	24.3	1.1	5.3	3.5	1.5	48.1	
持ち家	100.0	79.0	73.2	23.7	40.9	1.6	7.0	5.8	0.7	20.3	
借家	100.0	29.8	28.0	11.1	12.3	0.7	4.0	1.8	2.0	68.2	
間借り	100.0	37.4	34.9	9.6	18.9	1.1	5.4	2.5	0.9	61.7	
<b>麻生区</b>											
一般世帯数	100.0	66.2	62.6	21.5	33.6	1.2	6.3	3.6	1.2	32.6	
うち住宅に住む一般世帯	100.0	66.7	63.0	21.7	33.9	1.2	6.3	3.7	1.2	32.1	
主世帯	100.0	66.8	63.1	21.7	34.0	1.2	6.2	3.7	1.2	32.0	
持ち家	100.0	83.1	78.4	26.7	43.5	1.4	6.7	4.8	0.9	15.9	
借家	100.0	40.6	38.7	13.6	18.7	0.8	5.5	1.9	1.7	57.7	
間借り	100.0	47.8	46.4	14.0	19.7	1.3	11.4	1.3	1.7	50.6	

(注) 割合は、世帯の家族類型「不詳」を除いて算出しています。

「共同住宅」の割合は鉄道沿線の町丁が高い

本市の住宅に住む一般世帯のうち、「共同住宅」に住む世帯数は 485,429 世帯となり、前回調査 (460,374 世帯) から 25,055 世帯の増加となりました。

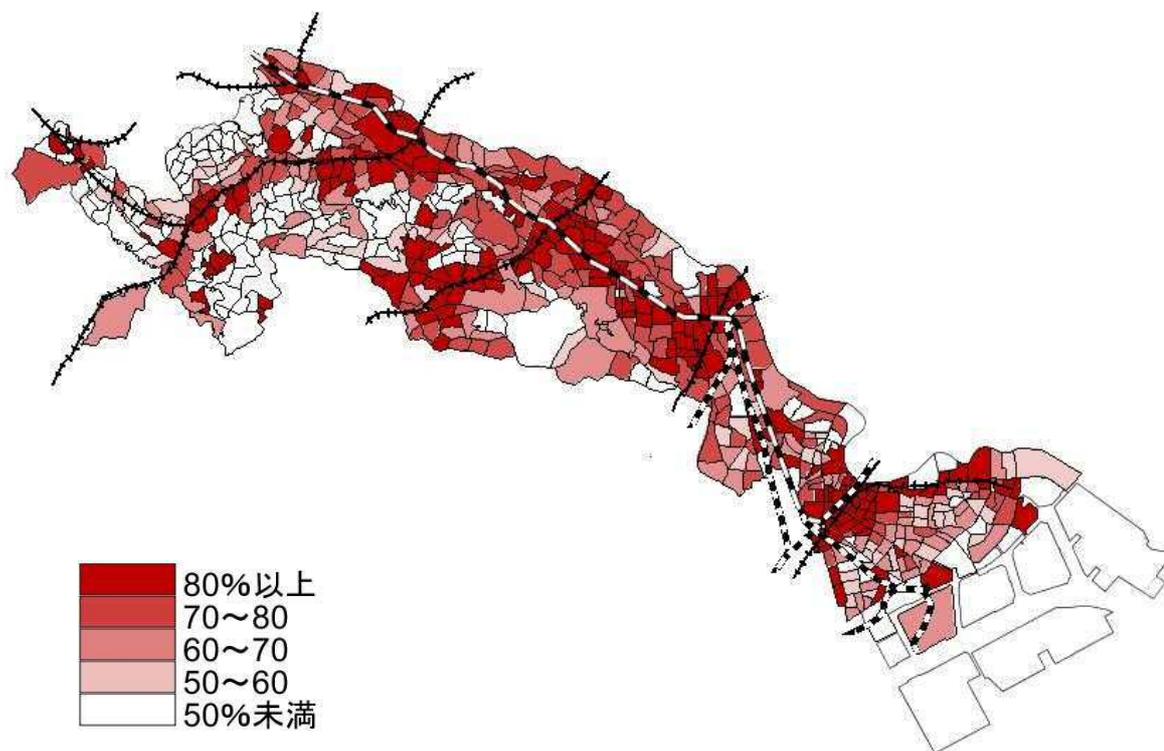
また、区別にみると、中原区が最も多い 93,842 世帯で、次いで高津区 (80,583 世帯)、多摩区 (76,274 世帯)、川崎区 (75,785 世帯)、宮前区 (63,532 世帯) 幸区 (54,633 世帯)、麻生区 (40,780 世帯) の順となっています。(表 14)

町丁別に「共同住宅」の割合をみると、鉄道沿線にある町丁の割合が高くなっていることがわかります。(図 9)

表 14 区別 住宅の建て方別一般世帯数

全市、区	住宅に住む 一般世帯	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
<b>全 市</b>	<b>672 731</b>	<b>179 274</b>	<b>7 131</b>	<b>485 429</b>	<b>897</b>
川崎区	104 774	28 214	567	75 785	208
幸区	72 931	17 777	386	54 633	135
中原区	118 818	23 808	975	93 842	193
高津区	105 423	23 706	1 011	80 583	123
宮前区	92 518	27 781	1 128	63 532	77
多摩区	104 992	27 384	1 242	76 274	92
麻生区	73 275	30 604	1 822	40 780	69

図 9 町丁別「共同住宅」の割合



## 51 階以上に住む世帯があるのは中原区のみ

「共同住宅」のうち、世帯の住む階数別に世帯数をみると、「1、2階」が241,475世帯(49.7%)、「3～5階」が174,685世帯(36.0%)、「6～10階」が50,686世帯(10.4%)、「11～20階」が14,094世帯(2.9%)、「21～30階」が2,552世帯(0.5%)、「31～40階」は1,343世帯(0.3%)、「41～50階」が510世帯(0.1%)、「51階以上」が84世帯(0.0%)となっています。

区別に世帯の住む階数の割合をみると、「1、2階」は多摩区が最も高く61.5%、「3～5階」は宮前区が最も高く44.0%、「6～10階」は川崎区が最も高く17.2%となっています。また、「51階以上」は中原区のみとなっており、0.1%(84世帯)となっています。(表15)

表15 共同住宅の、世帯の住んでいる階数別世帯数

全市、区	総数	1、2階	3～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51階以上
	実 数								
<b>全 市</b>	<b>485 429</b>	<b>241 475</b>	<b>174 685</b>	<b>50 686</b>	<b>14 094</b>	<b>2 552</b>	<b>1 343</b>	<b>510</b>	<b>84</b>
川 崎 区	75 785	33 122	25 190	13 023	4 143	307	-	-	-
幸 区	54 633	23 007	17 407	8 748	4 233	886	342	10	-
中 原 区	93 842	46 047	34 488	8 250	2 396	1 119	958	500	84
高 津 区	80 583	40 130	30 255	8 232	1 719	204	43	-	-
宮 前 区	63 532	31 163	27 935	4 285	149	-	-	-	-
多 摩 区	76 274	46 921	25 115	3 474	728	36	-	-	-
麻 生 区	40 780	21 085	14 295	4 674	726	-	-	-	-
	割 合 ( % )								
<b>全 市</b>	<b>100.0</b>	<b>49.7</b>	<b>36.0</b>	<b>10.4</b>	<b>2.9</b>	<b>0.5</b>	<b>0.3</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
川 崎 区	100.0	43.7	33.2	17.2	5.5	0.4	-	-	-
幸 区	100.0	42.1	31.9	16.0	7.7	1.6	0.6	0.0	-
中 原 区	100.0	49.1	36.8	8.8	2.6	1.2	1.0	0.5	0.1
高 津 区	100.0	49.8	37.5	10.2	2.1	0.3	0.1	-	-
宮 前 区	100.0	49.1	44.0	6.7	0.2	-	-	-	-
多 摩 区	100.0	61.5	32.9	4.6	1.0	0.0	-	-	-
麻 生 区	100.0	51.7	35.1	11.5	1.8	-	-	-	-

## 4 高齢世帯員のいる世帯

### 「65歳以上世帯員のための世帯」の2人以上世帯は幸区が最多

本市の65歳以上の世帯員のいる一般世帯数は186,701世帯で、うち、「65歳以上世帯員のための世帯」は105,515世帯、「65歳未満世帯員がいる世帯」は81,186世帯となっています。

区別にみると、「65歳以上世帯員のための世帯」は川崎区が19,293世帯で最も多く、次いで宮前区(15,194世帯)、高津区(14,819世帯)、多摩区(14,749世帯)、中原区(14,252世帯)、麻生区(14,087世帯)、幸区(13,121世帯)と続いています。

また、「65歳以上世帯員のための世帯」の「1人世帯」は川崎区が最も多く12,451世帯、最も少ないのは麻生区の6,333世帯となっています。一方、「2人以上世帯」をみると、宮前区の7,844世帯が最も多く、幸区の5,688世帯が最も少なくなっています。(表16)

表 1 6 65 歳以上の世帯員がいる一般世帯数及び世帯人員

全市、区	一般世帯数	一般世帯人員	65 歳以上世帯人員	区	一般世帯数	一般世帯人員	65 歳以上世帯人員
<b>川崎市</b>				<b>高津区</b>			
65歳以上世帯員がいる世帯	186 701	399 270	264 130	65歳以上世帯員がいる世帯	26 473	56 508	37 038
65歳以上世帯員のみ世帯	105 515	154 144	154 144	65歳以上世帯員のみ世帯	14 819	21 356	21 356
1人世帯	57 959	57 959	57 959	1人世帯	8 405	8 405	8 405
2人以上世帯	47 556	93 064	93 064	2人以上世帯	6 414	12 588	12 588
65歳未満世帯員がいる世帯	81 186	245 126	109 986	65歳未満世帯員がいる世帯	11 654	35 152	15 682
2人世帯	29 694	59 388	29 694	2人世帯	4 272	8 544	4 272
3人以上世帯	51 492	185 738	80 292	3人以上世帯	7 382	26 608	11 410
<b>川崎区</b>				<b>宮前区</b>			
65歳以上世帯員がいる世帯	33 953	71 731	46 065	65歳以上世帯員がいる世帯	27 015	58 146	39 226
65歳以上世帯員のみ世帯	19 293	26 342	26 342	65歳以上世帯員のみ世帯	15 194	23 150	23 150
1人世帯	12 451	12 451	12 451	1人世帯	7 350	7 350	7 350
2人以上世帯	6 842	13 292	13 292	2人以上世帯	7 844	15 472	15 472
65歳未満世帯員がいる世帯	14 660	45 389	19 723	65歳未満世帯員がいる世帯	11 821	34 996	16 076
2人世帯	5 217	10 434	5 217	2人世帯	4 382	8 764	4 382
3人以上世帯	9 443	34 955	14 506	3人以上世帯	7 439	26 232	11 694
<b>幸区</b>				<b>多摩区</b>			
65歳以上世帯員がいる世帯	23 686	51 105	33 266	65歳以上世帯員がいる世帯	26 015	55 515	37 078
65歳以上世帯員のみ世帯	13 121	18 963	18 963	65歳以上世帯員のみ世帯	14 749	21 796	21 796
1人世帯	7 433	7 433	7 433	1人世帯	7 840	7 840	7 840
2人以上世帯	5 688	11 088	11 088	2人以上世帯	6 909	13 550	13 550
65歳未満世帯員がいる世帯	10 565	32 142	14 303	65歳未満世帯員がいる世帯	11 266	33 719	15 282
2人世帯	3 969	7 938	3 969	2人世帯	4 135	8 270	4 135
3人以上世帯	6 596	24 204	10 334	3人以上世帯	7 131	25 449	11 147
<b>中原区</b>				<b>麻生区</b>			
65歳以上世帯員がいる世帯	25 282	53 802	35 446	65歳以上世帯員がいる世帯	24 277	52 463	36 011
65歳以上世帯員のみ世帯	14 252	20 532	20 532	65歳以上世帯員のみ世帯	14 087	22 005	22 005
1人世帯	8 147	8 147	8 147	1人世帯	6 333	6 333	6 333
2人以上世帯	6 105	11 880	11 880	2人以上世帯	7 754	15 194	15 194
65歳未満世帯員がいる世帯	11 030	33 270	14 914	65歳未満世帯員がいる世帯	10 190	30 458	14 006
2人世帯	4 043	8 086	4 043	2人世帯	3 676	7 352	3 676
3人以上世帯	6 987	25 184	10 871	3人以上世帯	6 514	23 106	10 330

## 5 学区別年齢3区分

### 小、中学校区の年少人口、老年人口割合はともに麻生区にある学区が最も高い

小学校区別に、年齢3区分ごとの人口割合をみると、「年少人口」は、はるひ野小学校区（麻生区）が最も高く 22.9%で、次いで東門前小学校区（川崎区、19.4%）、渡田小学校区（川崎区、19.1%）となっています。「生産年齢人口」をみると、登戸小学校区（多摩区）が最も高く 76.9%で、次いで木月小学校区（中原区、75.7%）、高津小学校区（高津区、75.3%）と続きます。「老年人口」をみると、虹ヶ丘小学校区（麻生区）の 39.2%が最も高く、次いで王禅寺中央小学校区（麻生区、36.6%）、白幡台小学校区（宮前区、32.5%）と続いています。（図 10）

一方、中学校区別にみると、「年少人口」は、はるひ野中学校区（麻生区）が 22.9%と最も高く、次いで、大師中学校区（川崎区、16.2%）、麻生中学校区（麻生区、15.7%）となっています。「生産年齢人口」をみると、中原中学校区（中原区）が 75.1%と最も高く、次いで柘形中学校区（多摩区、74.9%）、今井中学校区（中原区、74.0%）となっています。「老年人口」をみると王禅寺中央中学校区（麻生区）が 37.4%と最も高く、次いで御幸中学校区（幸区、26.9%）、桜本中学校区（川崎区、26.6%）の順になっています。（図 11）

図10 小学校区別年齢3区分人口割合

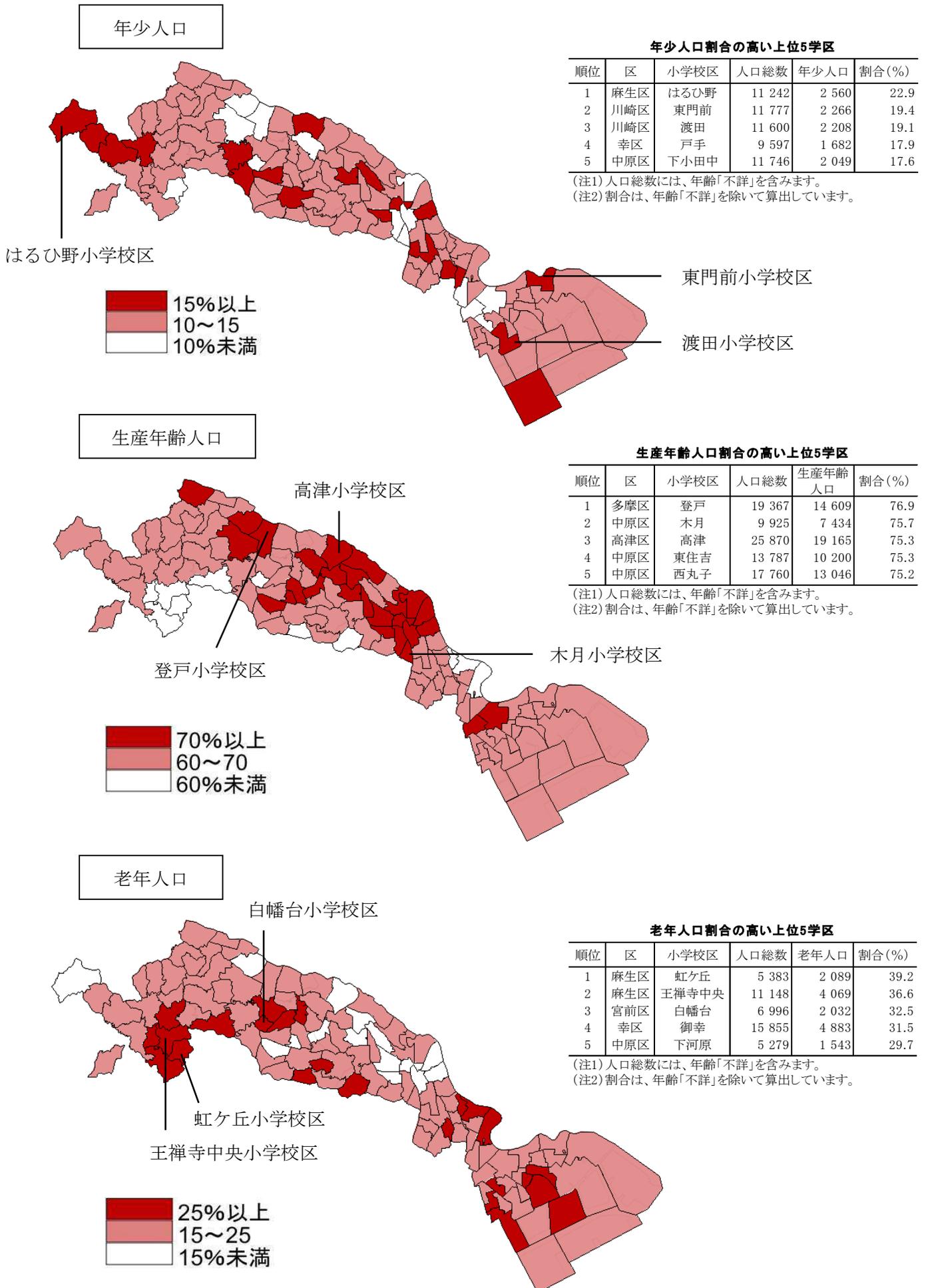
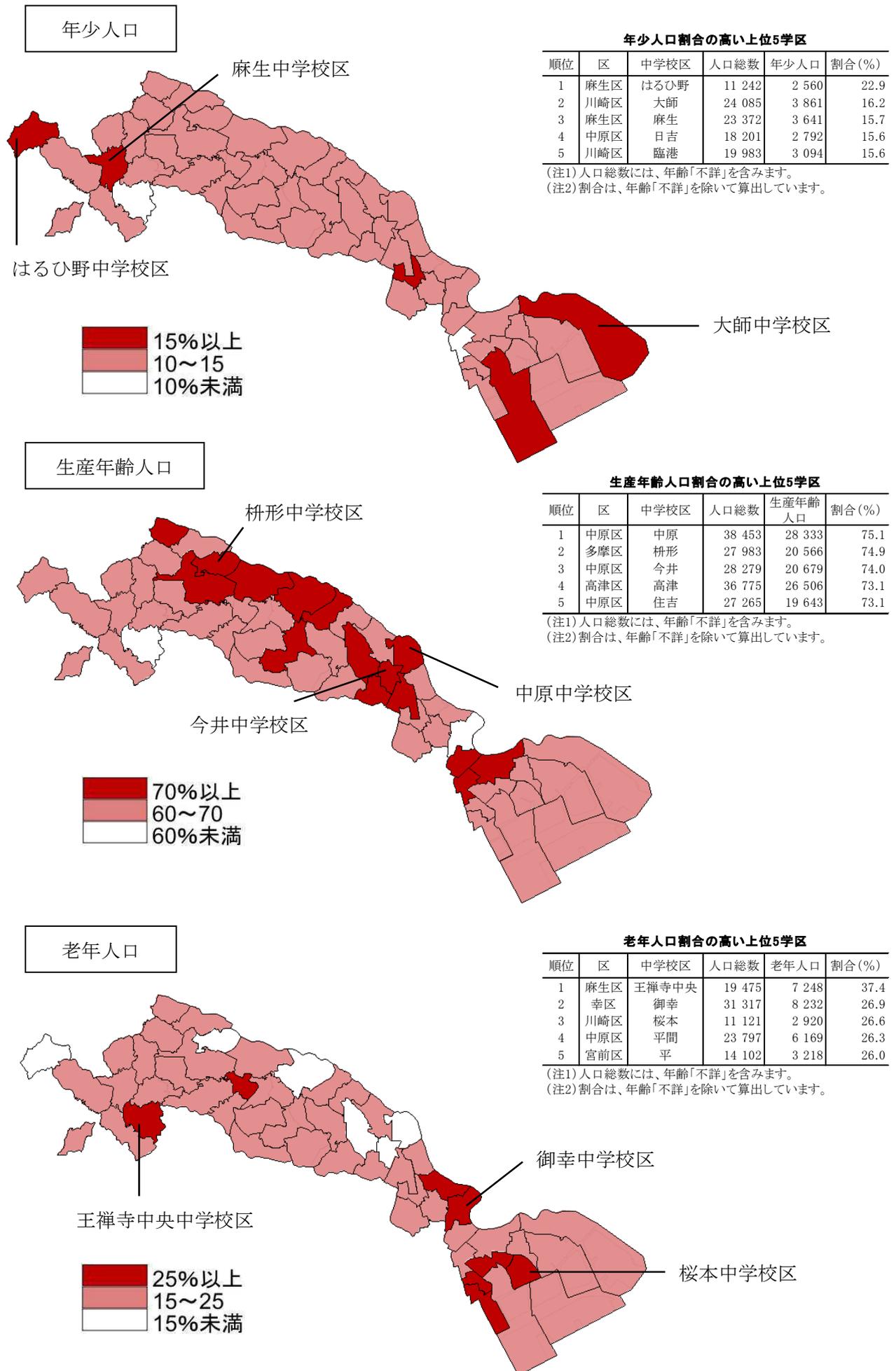


図 1 1 中学校区別年齢 3 区分人口割合



## 6 外国人人口

### 外国人人口上位 10 町丁のうち川崎区の町丁が 5 つを占める

本市に住む外国人人口は 25,086 人となり、区別にみると、川崎区が 9,029 人（全市の 36.0%）と最も多く、次いで中原区が 3,531 人（同 14.1%）、高津区が 3,479 人（同 13.9%）、多摩区が 2,776 人（同 11.1%）、幸区が 2,469 人（同 9.8%）、宮前区が 2,029 人（同 8.1%）、麻生区が 1,773 人（同 7.1%）の順となっています。（表 17）

表 17 国籍別外国人人口

全市、区	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	その他
<b>全市</b>	<b>25 086</b>	<b>8 046</b>	<b>5 219</b>	<b>1 866</b>	<b>575</b>	<b>459</b>	<b>369</b>	<b>8 552</b>
川崎区	9 029	3 295	2 293	630	186	39	199	2 387
幸区	2 469	904	625	256	62	34	27	561
中原区	3 531	1 194	678	202	83	106	35	1 233
高津区	3 479	669	505	279	88	83	30	1 825
宮前区	2 029	587	400	195	53	70	37	687
多摩区	2 776	872	412	207	49	63	22	1 151
麻生区	1 773	525	306	97	54	64	19	708

（注）「その他」には国籍「不詳」を含みます。

町丁別に外国人人口数の上位 10 町丁をみると、川崎区日進町が 530 人と最も多く、川崎区南町（398 人）、多摩区登戸（396 人）、川崎区富士見 1 丁目（390 人）、川崎区本町 2 丁目（317 人）と続きます。上位 10 町丁のうち、川崎区が 5 町丁を占める結果になっています。（表 18）

表 18 外国人人口上位 10 町丁

順位	区	町丁	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	その他
1	川崎区	日進町	530	256	59	15	3	0	1	196
2	川崎区	南町	398	228	41	16	1	0	0	112
3	多摩区	登戸	396	139	42	26	10	12	0	167
4	川崎区	富士見 1 丁目	390	149	34	2	0	1	0	204
5	川崎区	本町 2 丁目	317	186	20	8	13	0	0	90
6	川崎区	港町	294	239	17	9	4	1	0	24
7	宮前区	野川	291	66	50	42	17	4	7	105
8	中原区	中丸子	254	110	49	8	6	12	2	67
9	宮前区	馬絹	234	83	39	10	5	8	8	81
10	高津区	千年	232	42	42	37	8	1	2	100

（注）「その他」には国籍「不詳」を含みます。

## 7 移動人口の概況

### 鉄道沿線の町丁で、5年前から住所を移動した人口の割合が高い

平成27年10月1日現在で本市に常住する人口(1,475,213人)のうち、5年前は現住所以外に住んでいた人口(移動人口)は338,565人で、割合は28.0%となりました。移動人口の割合を区別にみると、中原区が33.7%で最も高く、7区で唯一3割を超えています。最も低いのは川崎区(25.9%)で、次いで宮前区(25.96%)、麻生区(26.05%)となっています。

移動人口を5年前の常住地別にみると、「他県」が134,713人で39.8%と最も多く、次いで「自区内」が114,159人(33.7%)、「県内他市区町村」が44,899人(13.3%)、「自市内他区」が36,065人(10.7%)、「国外」が8,729人(2.6%)となっています。区別にみると、「自区内」で移動した割合が最も高いのは川崎区の44.9%で、最も低いのは高津区の30.00%、次いで中原区の30.04%となっています。「他県」の割合が最も高いのは中原区の44.1%で、最も低いのは川崎区の31.6%となっており、川崎区のみが「自区内」の割合を「他県」の割合が下回っています。「自市内他区」の割合が最も高いのは高津区の14.8%、「県内他市区町村」の割合が最も高いのは幸区の16.2%、「国外」の割合が最も高いのは宮前区の3.4%となっています。(表19・20、図12)

表19 区、5年前の常住地(現住所か否か)別人口

全市、区	実数			割合(%)	
	常住者	現住所	現住所以外(移動人口)	現住所	現住所以外(移動人口)
全市	1 475 213	869 380	338 565	72.0	28.0
川崎区	223 378	129 248	45 122	74.1	25.9
幸区	160 890	99 422	35 936	73.5	26.5
中原区	247 529	137 110	69 579	66.3	33.7
高津区	228 141	130 873	52 376	71.4	28.6
宮前区	225 594	138 934	48 715	74.0	26.0
多摩区	214 158	119 052	46 418	71.9	28.1
麻生区	175 523	114 741	40 419	74.0	26.0

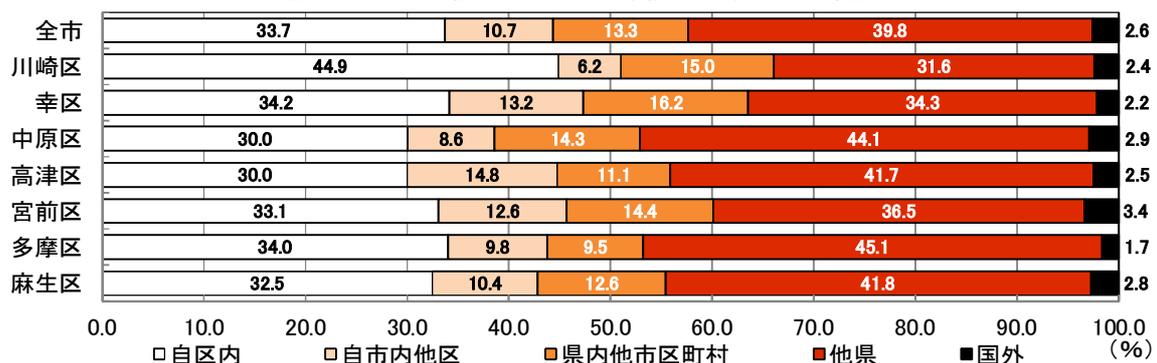
(注)常住者には5年前の常住地及び移動状況「不詳」を含みます。割合は「不詳」を除いて算出しています。

表20 区、5年前の常住地別移動人口

全市、区	総数	自区内	自市内他区	県内他市区町村	他県	国外
全市	338 565	114 159	36 065	44 899	134 713	8 729
川崎区	45 122	20 244	2 779	6 787	14 236	1 076
幸区	35 936	12 273	4 740	5 830	12 319	774
中原区	69 579	20 899	5 957	9 966	30 710	2 047
高津区	52 376	15 715	7 733	5 813	21 819	1 296
宮前区	48 715	16 127	6 122	7 029	17 798	1 639
多摩区	46 418	15 784	4 533	4 392	20 930	779
麻生区	40 419	13 117	4 201	5 082	16 901	1 118

(注)5年前の常住地「不詳」は除外しています。

図12 区、移動人口の5年前の常住地別割合



(注)5年前の常住地「不詳」及び移動状況「不詳」を除いて算出しています。

町丁別にみると、5年前の住所地が現住所の割合は、川崎区では臨海部を除いた地域で割合が高く、麻生区や宮前区では鉄道から離れた町丁で高いことがわかります。一方、移動人口の割合は中原区では全体的に高く、他区では鉄道沿線、特に東京都区部方面とつながる路線沿線の地域で高くなっていることがわかります。(図13・14)

図13 5年前の常住地が現住所の割合

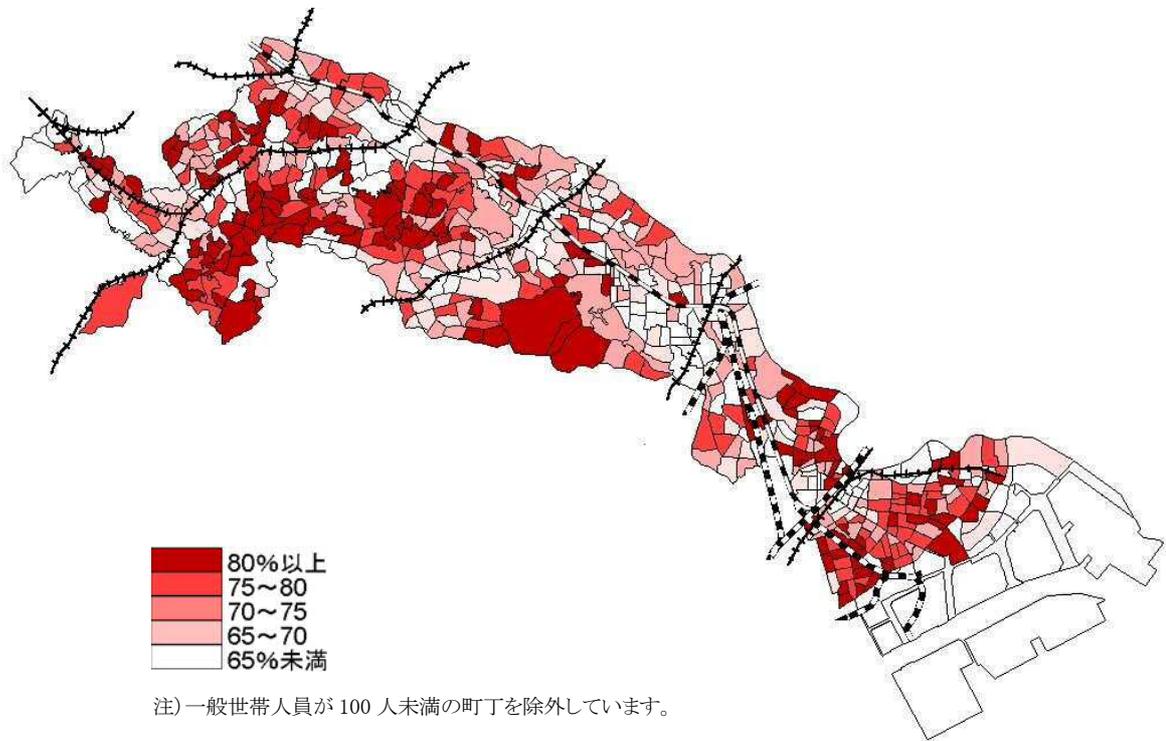
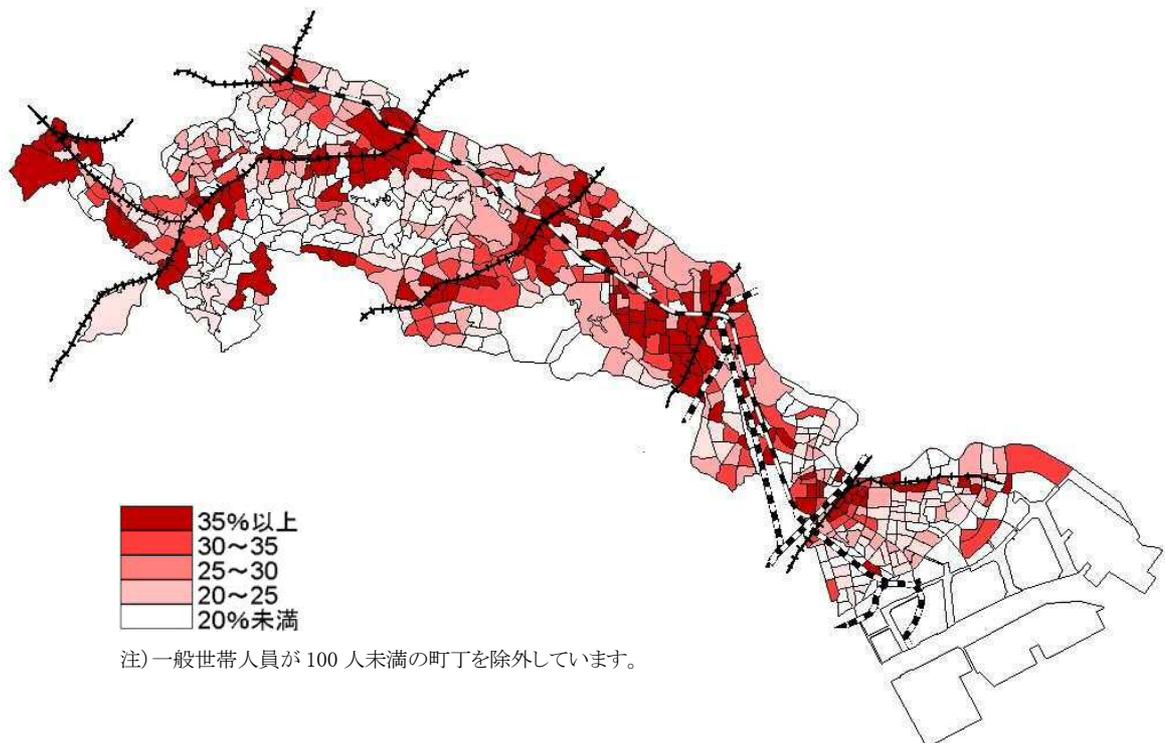


図14 移動人口の割合



小学校区別にみると、5年前の常住地が現住所の割合が最も高いのは、白幡台小学校区（宮前区）の83.9%で、続いて南野川小学校区（宮前区、83.5%）、王禅寺中央小学校区（麻生区、82.8%）、西野川小学校区（宮前区、82.8%）、久末小学校区（高津区、82.1%）と、上位5小学校区に宮前区の3小学校区が入っています。移動人口の割合が最も高いのは東住吉小学校区（中原区）の41.4%で、続いてはるひ野小学校区（麻生区、40.6%）、今井小学校区（中原区、40.6%）、旭町小学校区（川崎区、40.2%）、住吉小学校区（中原区、38.4%）と、上位5小学校区に中原区の3小学校区が入っています。（図15・16）

図15 小学校区別5年前の常住地が現住所の割合

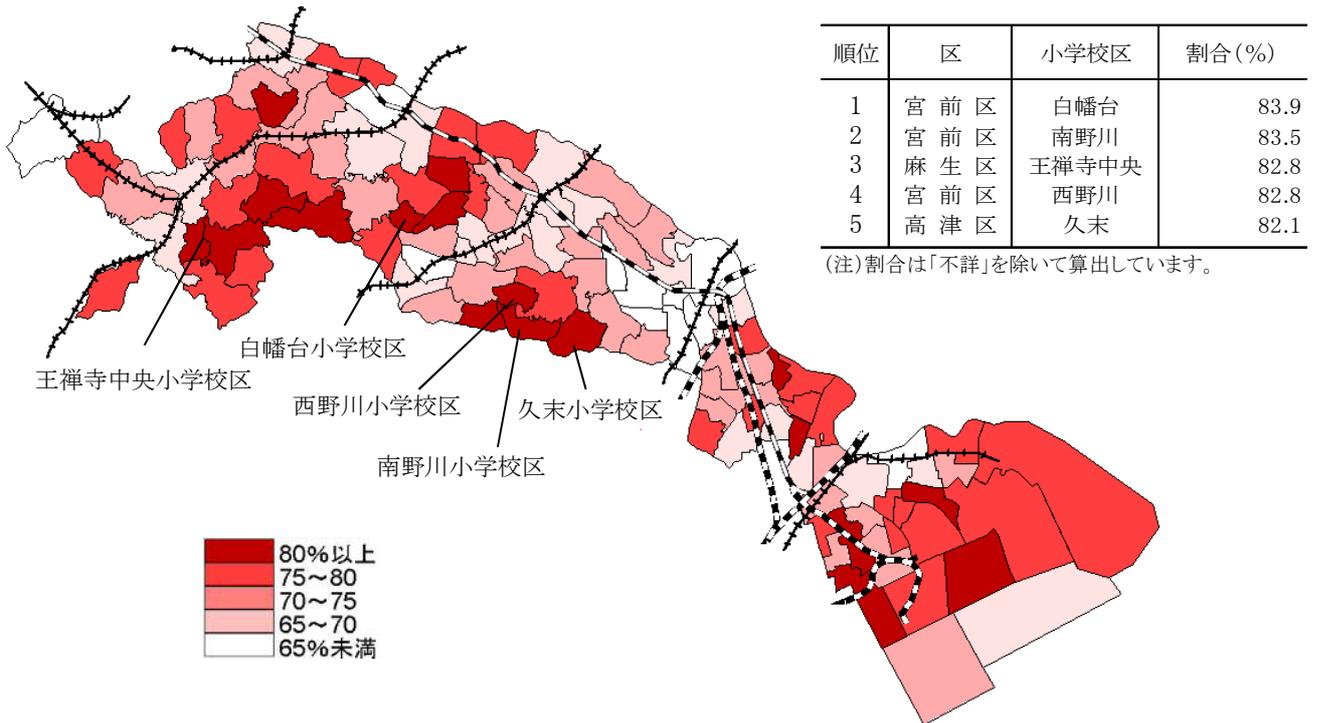
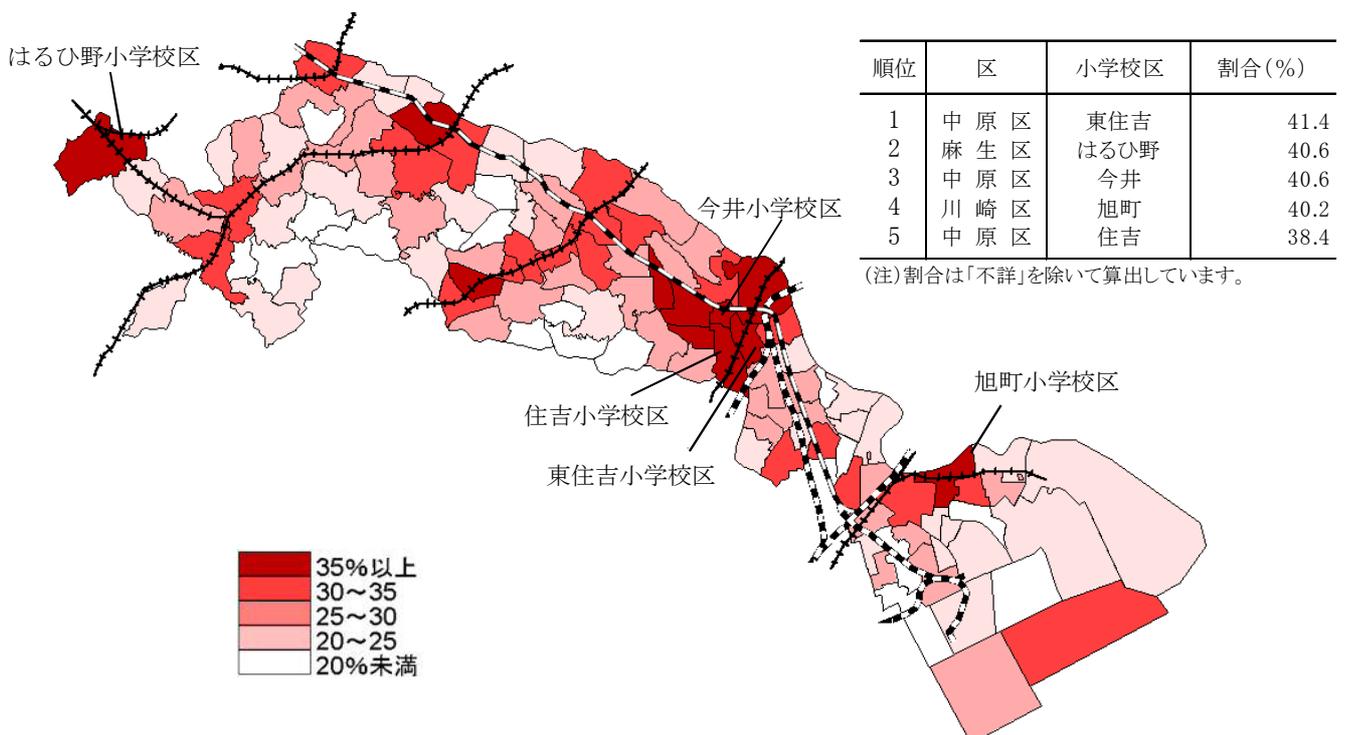


図16 小学校区別移動人口の割合



中学校区別にみると、5年前の常住地が現住所の割合が最も高いのは、王禅寺中央中学校区（麻生区）の82.4%で、続いて田島中学校区（川崎区、81.0%）、平中学校区（宮前区、80.2%）、野川中学校区（宮前区、80.0%）、御幸中学校区（幸区、79.8%）となっています。移動人口の割合が最も高いのは、はるひ野中学校区（麻生区）の40.6%で、続いて今井中学校区（中原区、40.4%）、中原中学校区（中原区、35.9%）、富士見中学校区（川崎区、35.8%）、住吉中学校区（中原区、35.6%）と、上位5中学校区に中原区の3中学校区が入っています。（図17・18）

図17 中学校区別5年前の常住地が現住所の割合

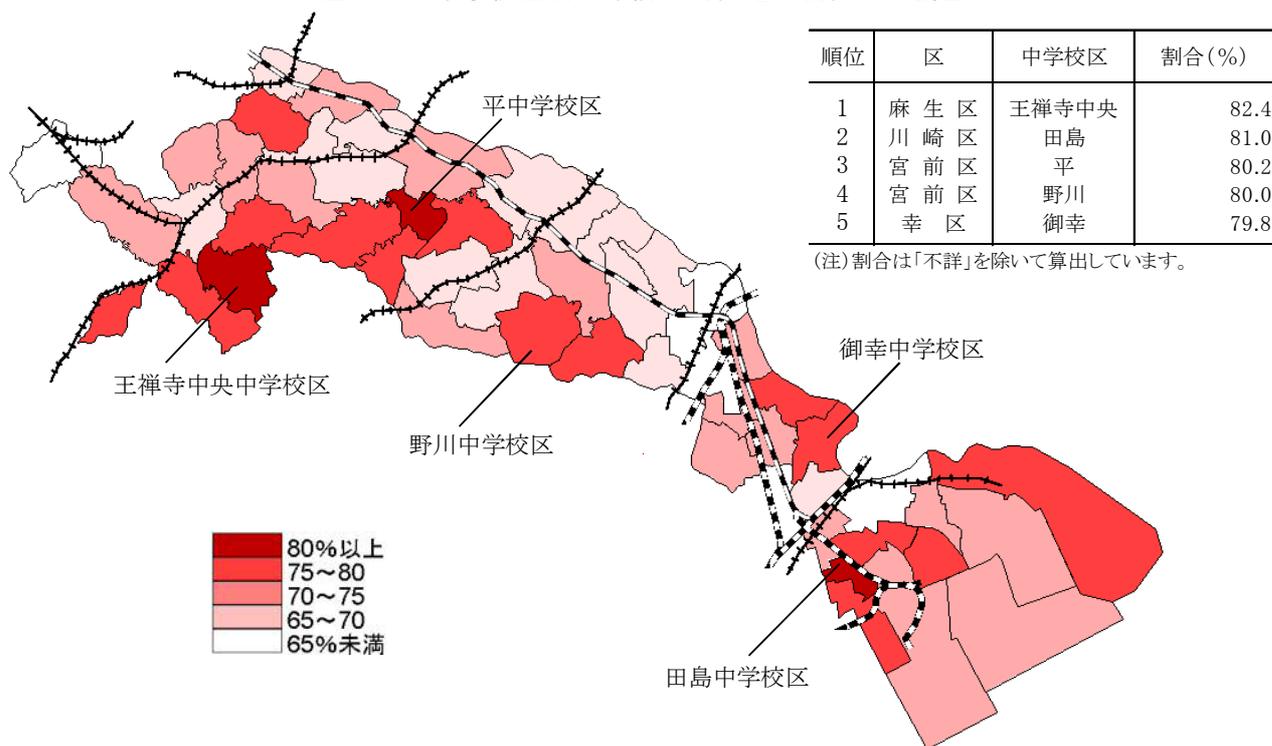
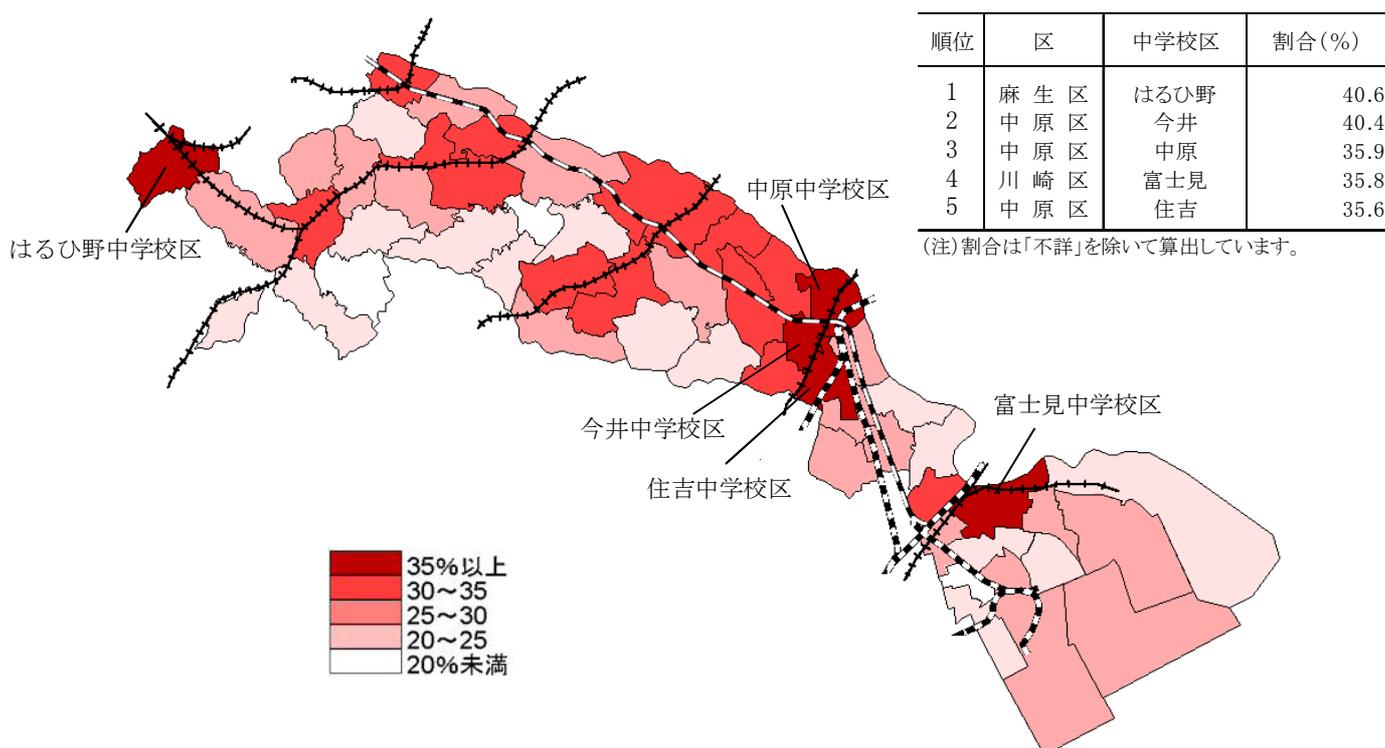


図18 中学校区別移動人口の割合



## 8 移動人口の5年前の常住地

### 鉄道沿線の町丁で、5年前から住所を移動した人口の割合が高い

町丁別に移動人口の5年前の常住地をみると、「自区内」は、川崎区の臨海部を除く地域で高い割合の地域が集中していることがわかります。「自市内他区」の割合は、川崎区では全体的に低く、他の区では区の境に近い地域で高くなっています。「県内他市町村」の割合は、南部の区では全体的に高い地域が多くなっており、北部の区では横浜市との境に近い地域で高くなっています。「他県」は鉄道沿線、特に東京都区部方面とつながる路線沿線で高くなっていることがわかります。「国外」も、多摩区を除き、概ね鉄道沿線で割合が高くなっています。(図19～23)

図19 移動人口に占める5年前の常住地「自区内」の割合

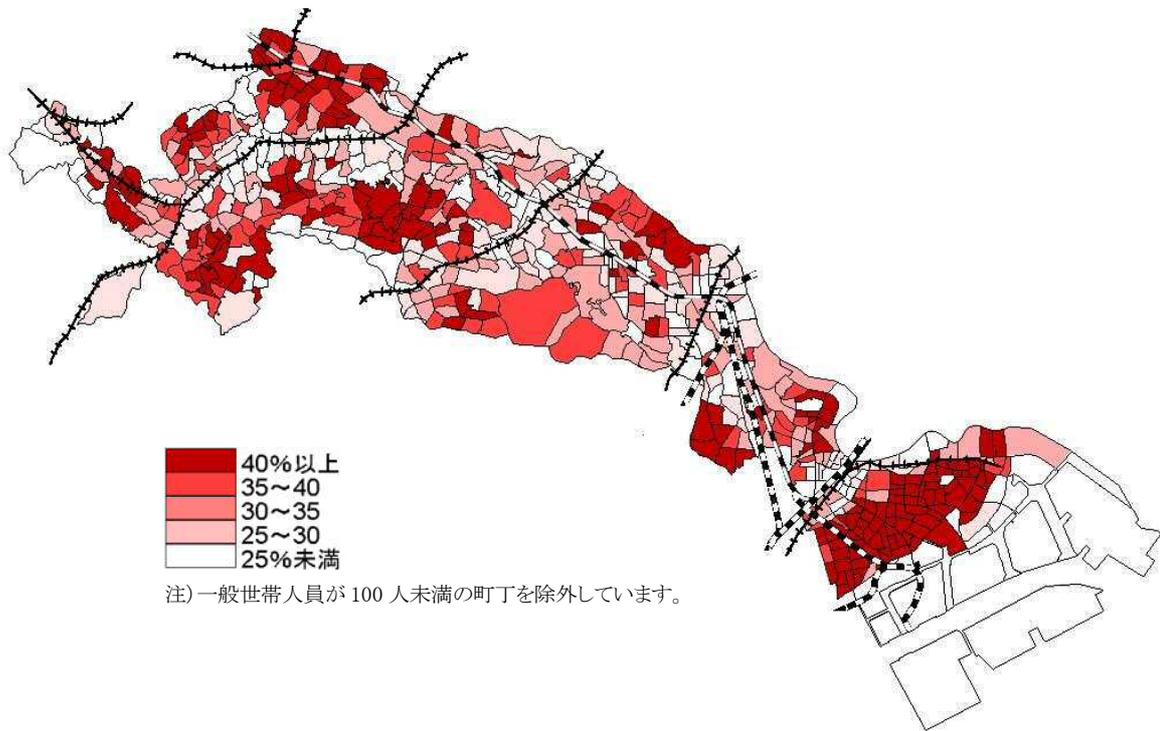


図20 移動人口に占める5年前の常住地「自市内他区」の割合

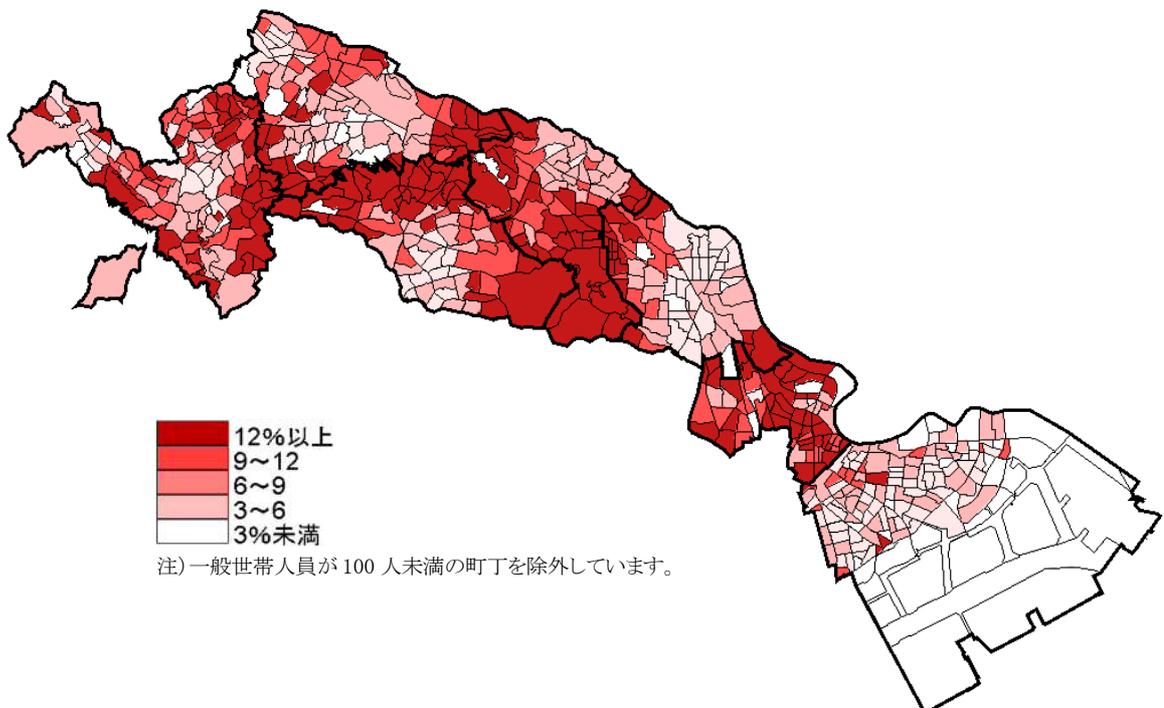


図 2 1 移動人口に占める 5 年前の常住地「県内他市町村」の割合

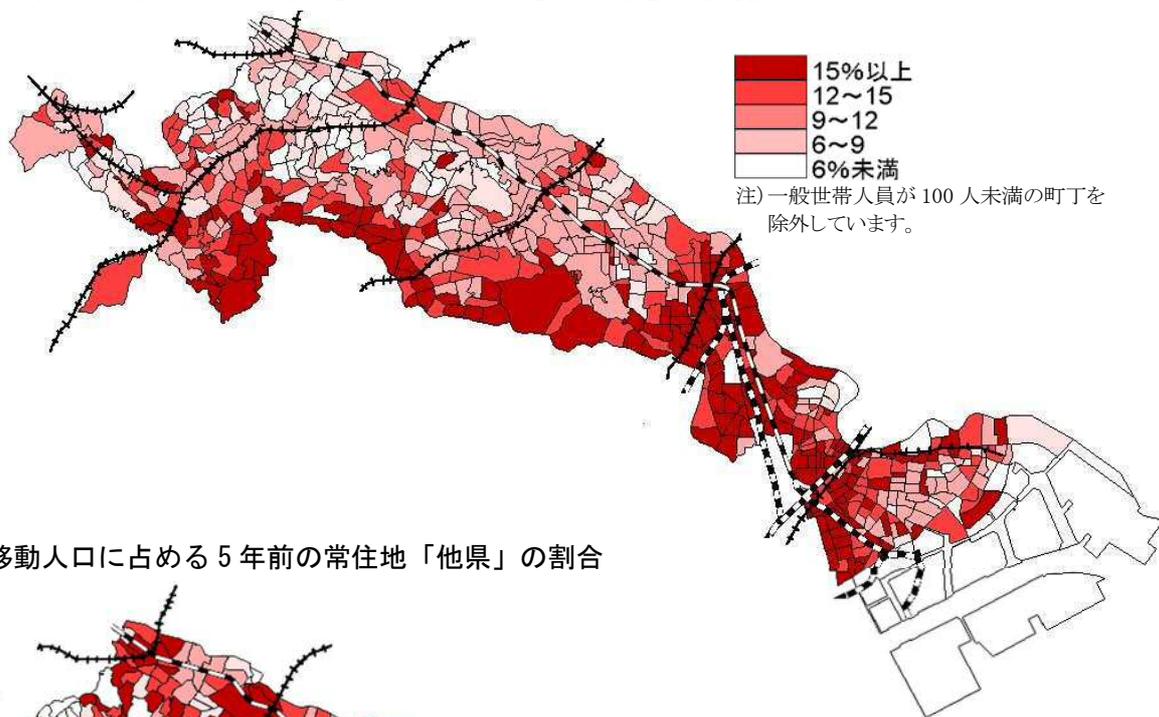


図 2 2 移動人口に占める 5 年前の常住地「他県」の割合

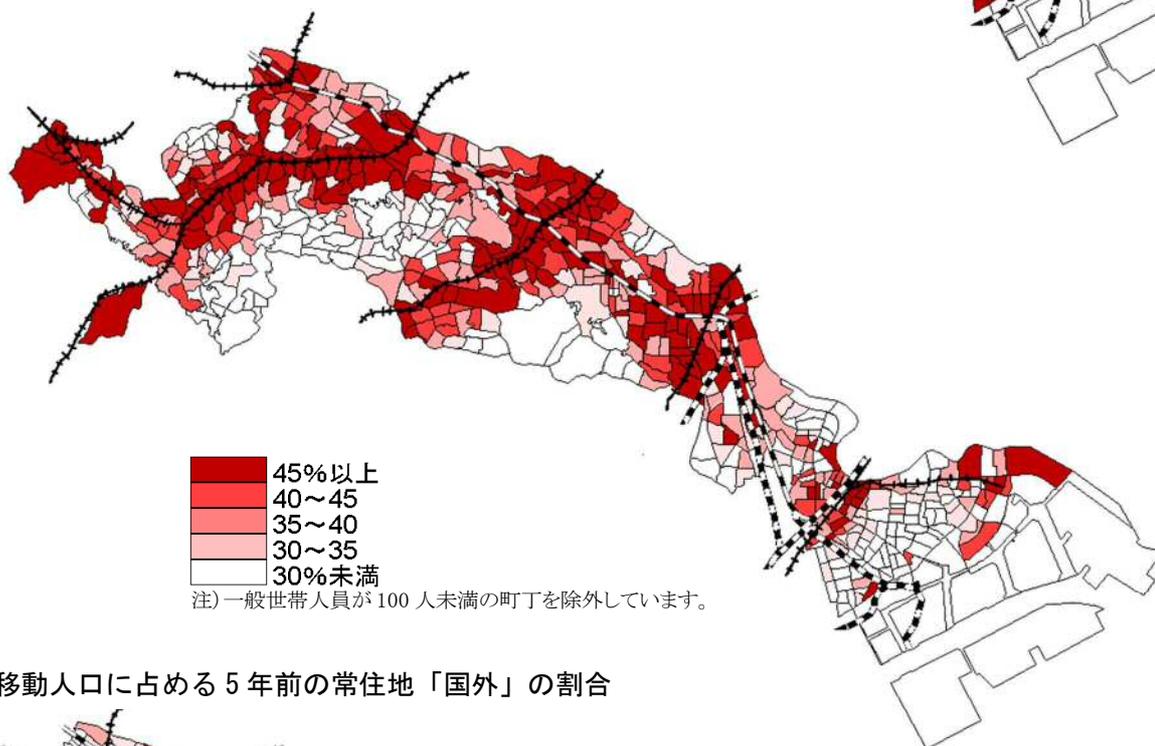
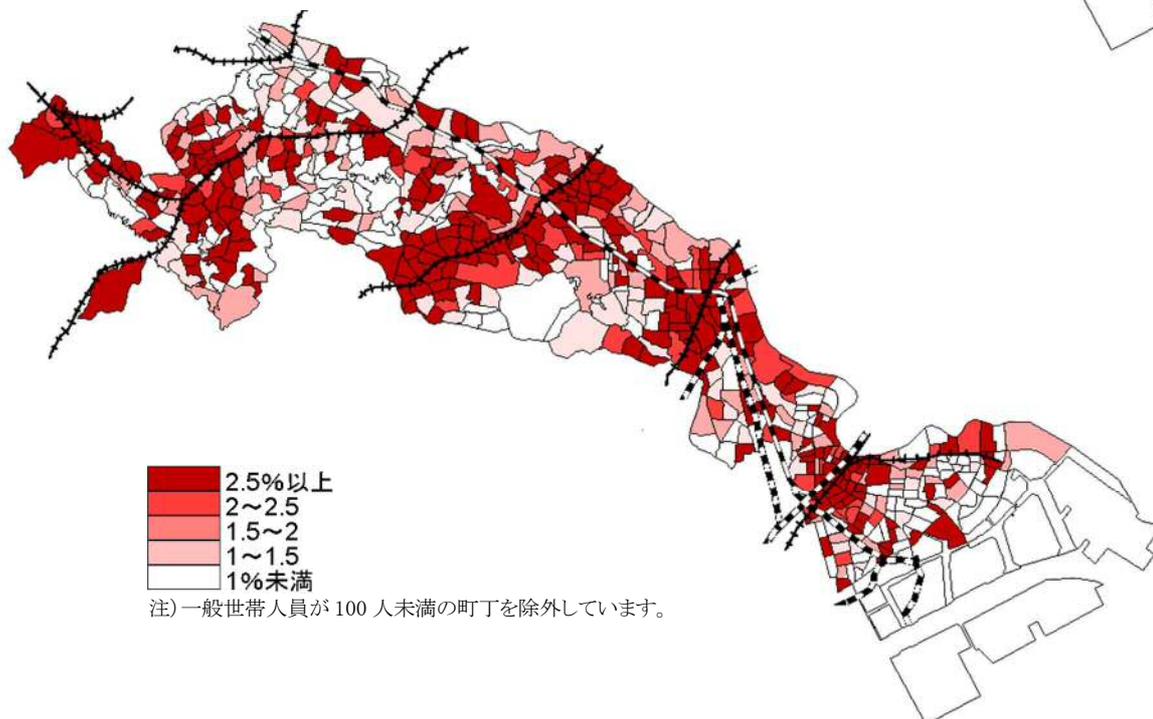


図 2 3 移動人口に占める 5 年前の常住地「国外」の割合



## 9 転出人口の現住地及び転入人口の5年前の常住地

本市は人口移動に関して横浜市青葉区・鶴見区、東京都稲城市との結びつきが強い

本市の転入人口（5年前の常住地が市外で現住地が市内の人口）は、国外からの転入を除くと179,612人となっています。この人口を5年前の常住市区町村別にみると、東京都世田谷区が9,259人と最も多く、次いで東京都大田区が7,178人、横浜市青葉区が5,760人などとなっています。

本市の転出人口（5年前の常住地が市内で現住地が市外の人口）は171,021人となっています。この人口を常住市区町村別にみると、東京都世田谷区が7,189人と最も多く、次いで横浜市青葉区が6,637人、横浜市鶴見区が6,104人などとなっています。

転入・転出人口の実数は、移動元と移動先の人口規模に影響を受けるため、この影響を取り除いて比較する指標が「移動選好指数」です。移動選好指数を用いて比較すると、転入では、最も高いのが横浜市青葉区の802で、次いで横浜市鶴見区の750、東京都稲城市の639となっています。転出では、東京都稲城市が1,089で最も高く、次いで横浜市青葉区の916、横浜市鶴見区の914となっています。転入・転出の上位3市区町村は同じ市区となっており、人口移動に関して、これらの市区との結びつきが強いといえます。

都道府県別にみると、北海道から東北地方の全ての道県に対しては転入転出ともに20を上回っている一方、同程度の距離にある近畿地方や中国地方では20を下回っている府県も多く、西日本より東日本に対しての移動選好指数が高い傾向にあることがわかります。（表21）

（注）移動選好指数の算出方法等に関しては、利用上の注意を参照してください。

表21 5年前の常住地別人口及び移動選好指数（全市）

5年前の常住地 または現住地	転入 (5年前の常住地:市外 ⇒現住地:市内)		転出 (5年前の常住地:市内 ⇒現住地:市外)		5年前の常住地 または現住地	転入 (5年前の常住地:市外 ⇒現住地:市内)		転出 (5年前の常住地:市内 ⇒現住地:市外)	
	実数(人) (常住者)	移動選好 指数	実数(人) (5年前の 常住者)	移動選好 指数		実数(人) (常住者)	移動選好 指数	実数(人) (5年前の 常住者)	移動選好 指数
常住者または5年前の常住者 うち転入又は転出 1)	1 475 213		1 190 625		鎌倉市	619	154	756	187
県内他市区町村	179 612		171 021		藤沢市	1 490	151	1 854	187
横浜市	44 899	238	48 910	273	小田原市	439	98	343	76
鶴見区	31 492	355	34 052	391	茅ヶ崎市	648	117	878	157
鶴見区	4 963	750	6 104	914	逗子市	180	135	267	199
神奈川区	1 895	342	2 015	360	三浦市	125	119	118	111
西区	756	332	659	286	秦野市	557	144	466	119
中区	786	229	849	245	厚木市	857	164	728	138
南区	886	196	862	189	大和市	1 098	203	1 729	317
保土ヶ谷区	1 112	234	1 032	215	伊勢原市	364	155	355	149
磯子区	773	201	843	217	海老名市	518	172	508	167
金沢区	982	210	624	132	座間市	564	189	579	192
港北区	4 656	583	5 131	637	南足柄市	91	91	72	71
戸塚区	1 428	224	1 338	208	綾瀬市	218	112	211	107
港南区	1 008	202	819	162	葉山町	92	124	158	210
旭区	1 088	190	1 064	184	寒川町	98	88	87	78
緑区	1 306	313	1 533	363	大磯町	77	106	96	130
瀬谷区	538	187	488	167	二宮町	74	113	73	110
栄区	494	175	444	155	中井町	12	54	14	62
泉区	586	164	482	134	大井町	40	102	25	63
青葉区	5 760	802	6 637	916	松田町	19	74	16	61
都筑区	2 475	505	3 128	631	山北町	20	81	11	44
相模原市	2 938	175	3 685	218	開成町	33	84	57	143
緑区	551	137	650	160	箱根町	44	161	69	250
中央区	945	151	1 241	197	真鶴町	17	100	10	58
南区	1 442	224	1 794	277	湯河原町	70	121	83	142
横須賀市	1 362	144	938	99	愛川町	72	77	112	119
平塚市	662	111	549	91	清川村	9	121	11	146

1) 国外からの転入を除きます。

表 2 1 5 年前の常住地別人口及び移動選好指数 (全市) (つづき)

5年前の常住地 または現住地	転入 (5年前の常住地:市外 ⇒現住地:市内)		転出 (5年前の常住地:市内 ⇒現住地:市外)		5年前の常住地 または現住地	転入 (5年前の常住地:市外 ⇒現住地:市内)		転出 (5年前の常住地:市内 ⇒現住地:市外)	
	実数(人) (常住者)	移動選好 指数	実数(人) (5年前の 常住者)	移動選好 指数		実数(人) (常住者)	移動選好 指数	実数(人) (5年前の 常住者)	移動選好 指数
他県	134 713		122 111		狛江市	1 008	543	1 190	634
北海道	3 580	28	2 980	24	東大和市	121	61	134	67
札幌市	2 048	45	1 596	35	清瀬市	101	58	105	60
青森県	1 086	36	803	26	東久留米市	156	58	217	80
岩手県	1 029	34	877	29	武蔵村山市	84	51	63	38
宮城県	2 779	51	2 101	38	多摩市	941	277	1 132	330
仙台市	2 021	80	1 487	59	稲城市	1 296	639	2 234	1 089
秋田県	757	32	525	22	羽村市	100	77	51	39
山形県	784	30	716	27	あきる野市	94	50	101	53
福島県	2 103	47	1 246	28	西東京市	419	90	442	94
茨城県	2 758	40	2 509	37	新潟県	1 864	34	1 472	27
栃木県	1 750	38	1 513	33	新潟市	829	44	679	36
群馬県	1 501	32	1 347	29	富山県	567	23	512	21
埼玉県	7 745	43	8 748	51	石川県	709	26	656	24
さいたま市	1 781	60	2 039	69	福井県	294	16	210	11
千葉県	8 939	59	9 127	63	山梨県	1 026	53	879	45
千葉市	1 288	57	1 219	54	長野県	1 930	39	1 736	35
東京都	56 383	161	53 592	169	岐阜県	630	13	489	10
千代田区	174	129	192	140	静岡県	4 136	47	3 270	38
中央区	421	129	619	187	静岡市	884	54	681	41
港区	966	171	804	141	浜松市	699	38	473	25
新宿区	1 227	159	885	113	愛知県	4 903	27	4 283	24
文京区	688	135	692	135	名古屋市	2 859	53	2 510	47
台東区	420	92	457	99	三重県	799	19	692	16
墨田区	557	94	705	118	滋賀県	713	22	557	17
江東区	1 211	105	1 688	145	京都府	1 538	25	1 146	19
品川区	3 020	337	2 569	284	京都市	1 085	31	789	23
目黒区	2 546	396	1 910	294	大阪府	6 064	28	4 288	21
大田区	7 178	430	5 096	304	大阪市	1 757	28	1 224	19
世田谷区	9 259	440	7 189	340	堺市	384	20	248	13
渋谷区	1 094	210	1 011	192	兵庫県	3 956	30	2 707	21
中野区	1 172	154	911	119	神戸市	1 265	35	913	25
杉並区	2 245	171	1 891	143	奈良県	641	20	491	15
豊島区	893	132	750	110	和歌山県	249	11	197	9
北区	817	103	716	90	鳥取県	172	13	200	15
荒川区	390	79	459	92	島根県	242	15	267	16
板橋区	1 267	97	1 076	82	岡山県	871	19	742	17
練馬区	1 696	101	1 298	77	岡山市	433	26	424	25
足立区	999	64	949	61	広島県	1 878	28	1 400	21
葛飾区	781	76	702	68	広島市	1 031	37	813	29
江戸川区	1 389	88	1 142	72	山口県	626	19	560	17
八王子市	1 558	116	1 521	113	徳島県	242	14	168	10
立川市	484	119	463	112	香川県	425	19	467	20
武蔵野市	464	138	473	140	愛媛県	519	16	445	14
三鷹市	575	133	744	170	高知県	249	15	252	15
青梅市	229	72	122	38	福岡県	3 637	30	3 279	27
府中市	1 187	197	1 404	231	北九州市	543	24	470	21
昭島市	208	81	213	82	福岡市	1 952	54	1 774	49
調布市	1 424	268	1 307	244	佐賀県	351	18	314	16
町田市	3 000	299	5 395	533	長崎県	706	22	543	17
小金井市	403	143	399	140	熊本県	845	20	781	19
小平市	474	108	458	103	熊本市	449	26	435	25
日野市	506	117	525	120	大分県	563	21	531	19
東村山市	240	69	195	56	宮崎県	543	21	483	19
国分寺市	407	143	429	149	鹿児島県	888	23	889	23
国立市	303	178	329	191	沖縄県	743	22	1 121	33
福生市	84	62	76	56					

## 10 年齢別移動人口

### 中原区の20代後半～30代前半で移動人口の割合が7割を超える

本市の年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合をみると、「30～34歳」が62.1%と最も高く、次いで「25～29歳」が59.3%、「35～39歳」が47.3%、「20～24歳」が43.0%となっており、20～30代が高くなっています。また、30代以上の親と一緒に住所を移動することが多い「5～9歳」も33.8%と、20歳未満の年齢階級では最も高くなっています。30代以上では、年齢が高くなるほど移動人口の割合が下がり、70代では1割を切っていますが、80代以上では子どもとの同居や施設入所等の影響で割合が高くなっています。(表22)

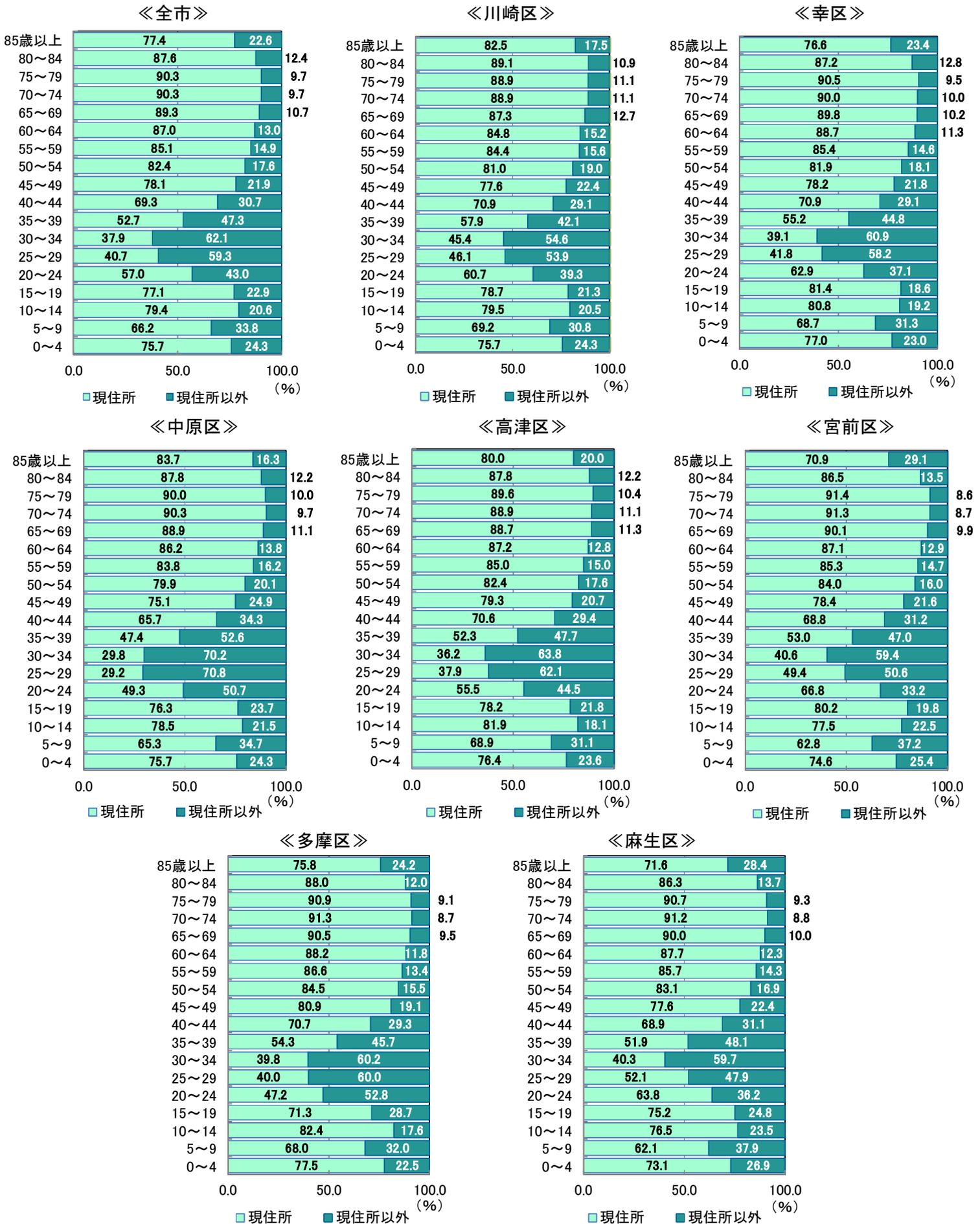
区別にみると、移動人口の割合が最も高い年齢階級は、中原区では「25～29歳」、その他の区では「30～34歳」となっています。次いで高い年齢階級は中原区では「30～34歳」、その他の区では「25～29歳」となっています。「30～34歳」では全ての区で移動人口の割合が5割を超えており、中原区(70.2%)、高津区(63.8%)、幸区(60.9%)、多摩区(60.2%)の4区では6割を超えています。「25～29歳」は、麻生区では47.9%と、7区の中で唯一5割を切っており、その他の区では5割を超えています。「35～39歳」では中原区のみ52.6%と5割を超えています。「20～24歳」では、大学が多く立地する多摩区(52.8%)が最も高く、次いで中原区(50.7%)となっており、この2区で5割を超えています。その他の年齢階級では、全ての区で移動人口の割合が5割を切っています。(図24)

表22 年齢(5歳階級)別5年前の住所地(現住所か否か)(全市)

年齢 (5歳階級)	実数			割合(%)	
	常住者	現住所	現住所以外 (移動人口)	現住所	現住所以外 (移動人口)
総数	1 475 213	869 380	338 565	72.0	28.0
0～4歳	65 003	41 589	13 346	75.7	24.3
5～9	60 621	34 679	17 671	66.2	33.8
10～14	58 511	40 711	10 540	79.4	20.6
15～19	64 847	42 328	12 570	77.1	22.9
20～24	84 833	36 761	27 764	57.0	43.0
25～29	97 570	28 559	41 602	40.7	59.3
30～34	111 005	31 307	51 263	37.9	62.1
35～39	119 236	49 570	44 437	52.7	47.3
40～44	130 663	74 372	32 937	69.3	30.7
45～49	117 754	77 442	21 776	78.1	21.9
50～54	96 736	69 452	14 878	82.4	17.6
55～59	75 734	57 443	10 044	85.1	14.9
60～64	74 598	58 715	8 751	87.0	13.0
65～69	83 485	68 587	8 246	89.3	10.7
70～74	67 477	56 563	6 106	90.3	9.7
75～79	52 948	44 147	4 744	90.3	9.7
80～84	39 655	31 699	4 488	87.6	12.4
85歳以上	35 917	25 379	7 392	77.4	22.6
年齢「不詳」	38 620	77	10	88.5	11.5

(注) 常住者には5年前の常住地及び移動状況「不詳」を含みます。割合は「不詳」を除いて算出しています。

図24 区、年齢（5歳階級）別5年前の住所地（現住所か否か）



注) 割合は「不詳」を除いて算出しています。

## 1 1 年齢別にみた5年前の常住地別移動人口

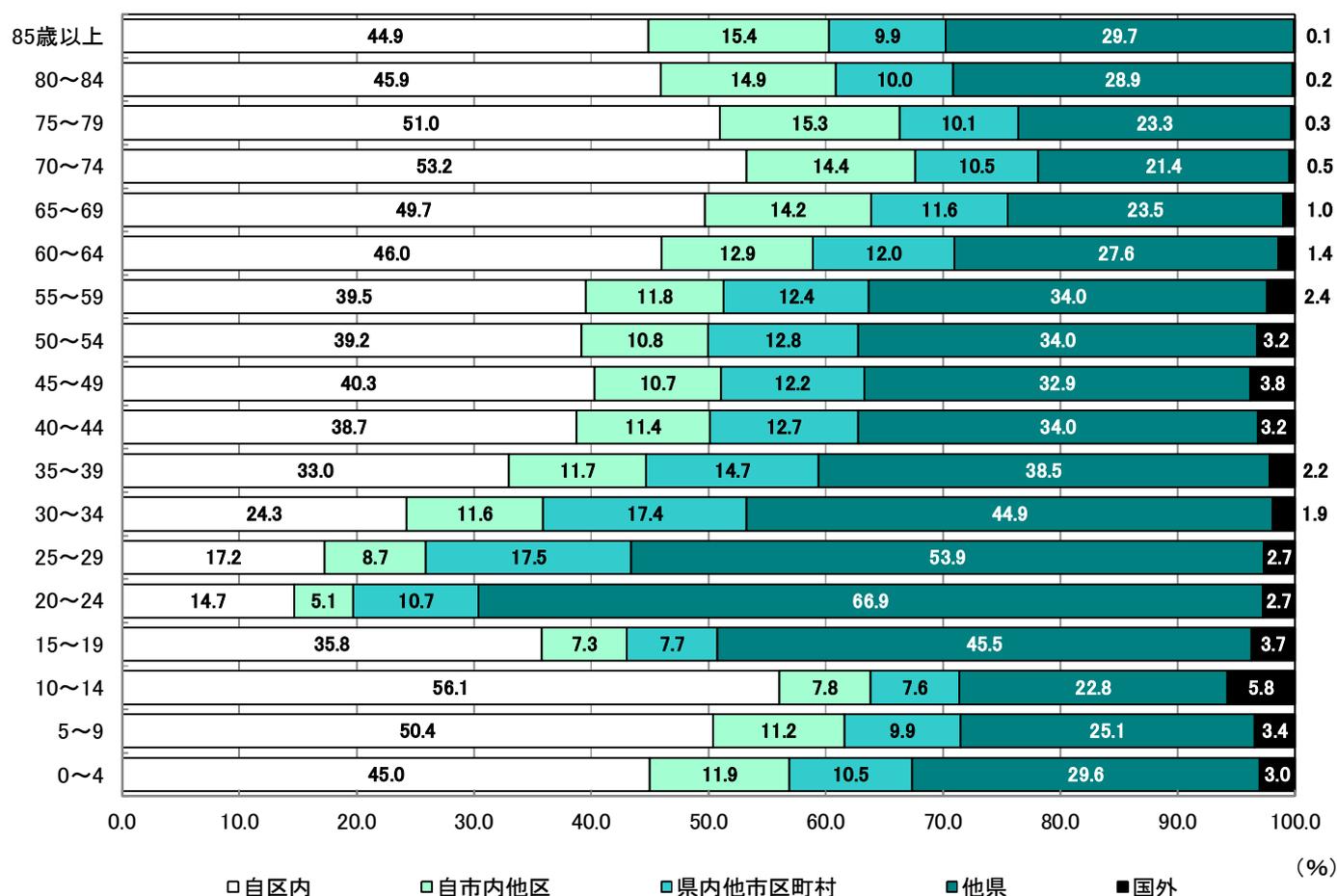
移動人口の5年前の常住地が「他県」の割合は、全ての区で20～24歳が最も高い

年齢（5歳階級）別に、移動人口の5年前の住所地別割合をみると、0～14歳の各階級及び40歳以上の各階級では、「自区内」が最も高くなっています。特に「5～9歳」、「10～14歳」及び70代では5割を超えています。0～14歳では、親の移動に伴う住所の移動が多いことから、親が転園・転校を伴わない移動を選択することが考えられます。

15～39歳の各階級では、移動人口の5年前の常住地が「他県」の割合が最も高くなっています。特に、「15～19歳」は45.5%、「20～24歳」は66.9%、「25～29歳」では53.9%、「30～34歳」では44.9%と、10代後半～30代前半の、単独世帯の多い世代で高くなっています。

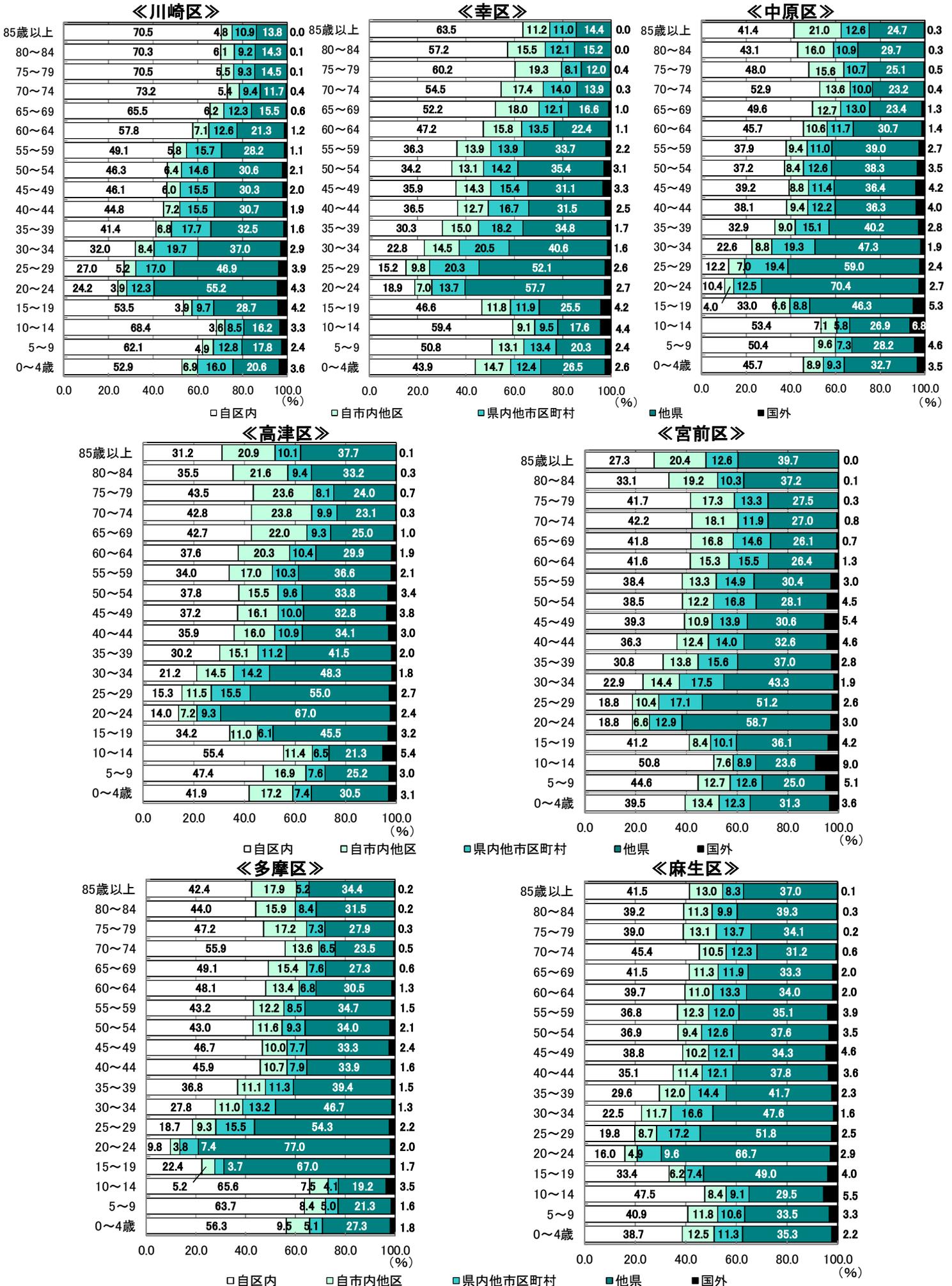
区別に移動人口の5年前の住所地が「他県」の割合をみると、全ての区で「20～24歳」が各年齢階級のうち最も高くなっています。なかでも、多摩区は77.0%と7区の中で最も高く、次いで中原区が70.4%と、この2区で7割を超えています。「他県」の割合が「20～24歳」に次いで高いのは、多摩区を除き、「25～29歳」となっています。多摩区は「15～19歳」となっていて、大学が多く立地していることが影響していると考えられます。同様に「自区内」をみると、川崎区の70代以上が7割を超え、極めて高くなっています。また、川崎区では、50代以上の全ての年齢階級で、「自区内」の割合が7区の中で最も高くなっています。（図25）

図25 区、年齢（5歳階級）、移動人口の5年前の常住地別割合



注)割合は「不詳」を除いて算出しています。

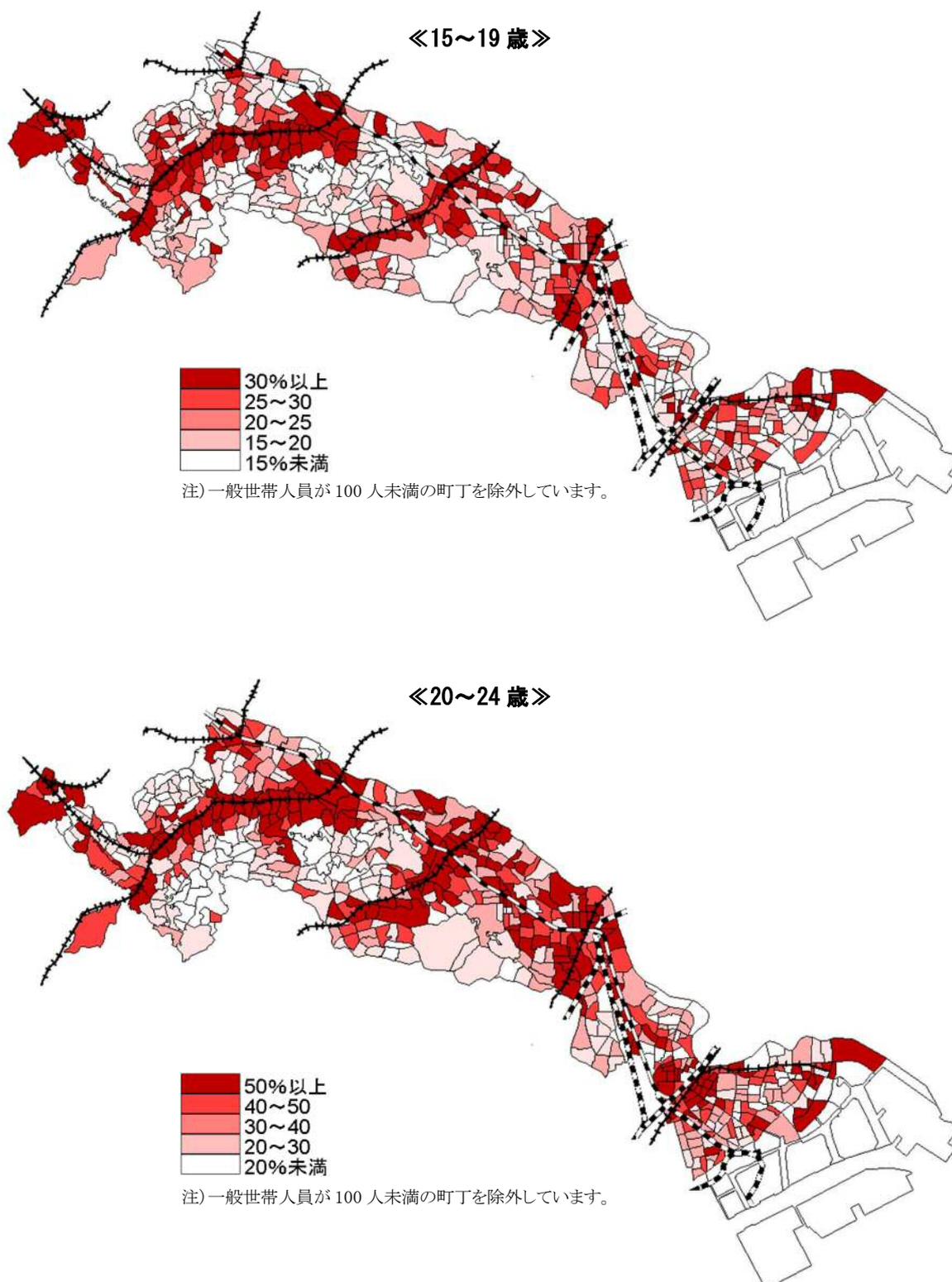
図25 区、年齢（5歳階級）、移動人口の5年前の常住地別割合（つづき）



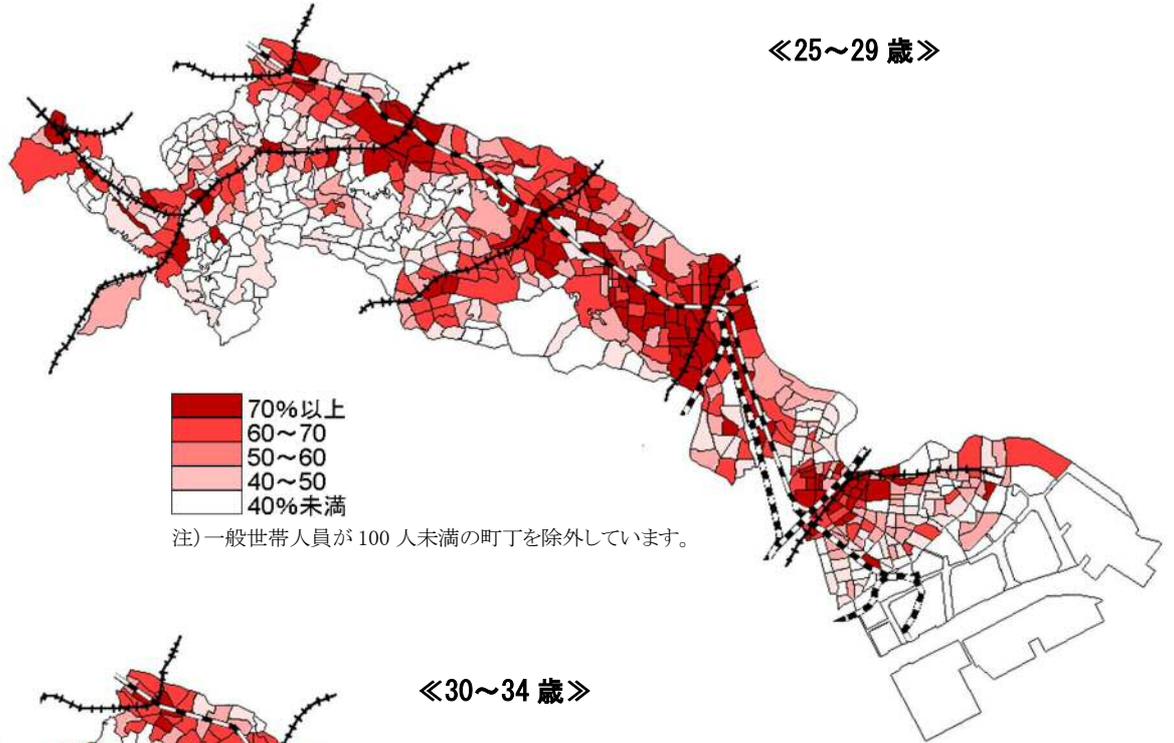
注)割合は「不詳」を除いて算出しています。

町丁別にみると、移動人口の割合は、「15～19 歳」では、特に大学が多く立地する多摩区の小田急線沿線で高くなっていることがわかります。「20～24 歳」では、東京都区部方面とつながる全ての路線沿線で高くなっています。「25～29 歳」及び「30～34 歳」では、小田急線沿線では、移動人口の割合が高い町丁が少なくなり、東急田園都市線、東横線及び東海道線沿線の方が割合の高い町丁が目立っています。「35～39 歳」では、東急田園都市線、東横線の沿線で割合が高くなっています。(図 26)

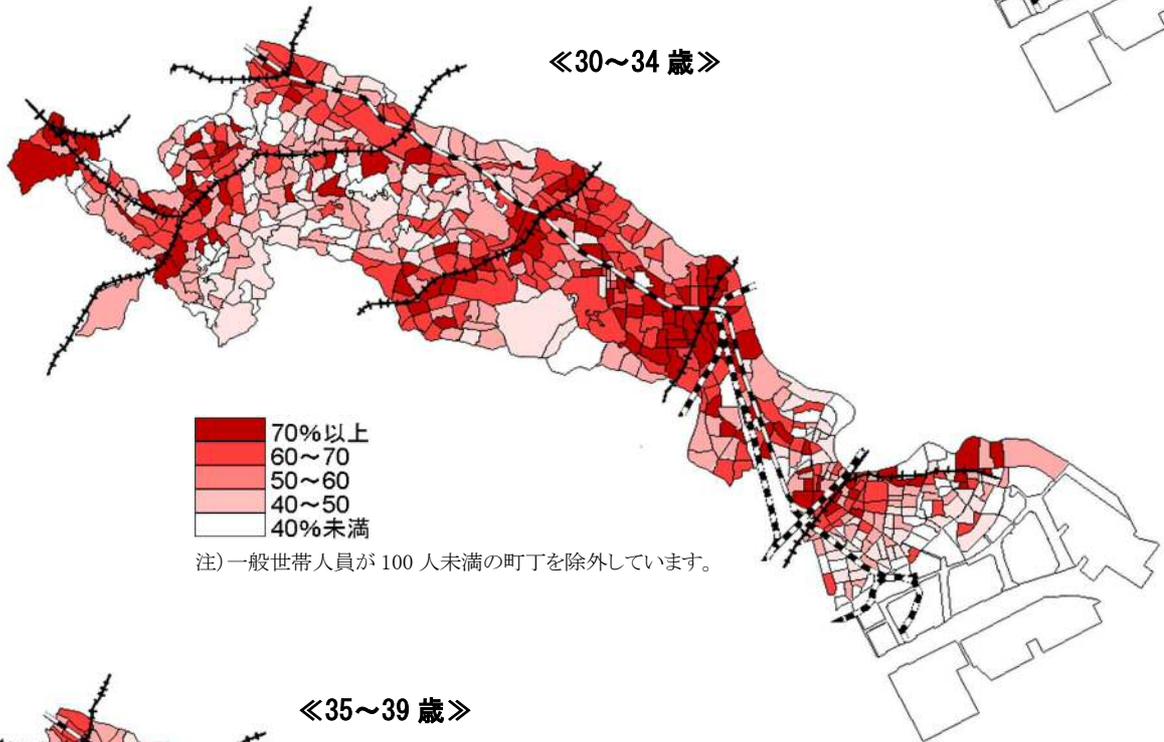
図 2 6 年齢 (5 歳階級) 別移動人口の割合 (10 代後半～30 代)



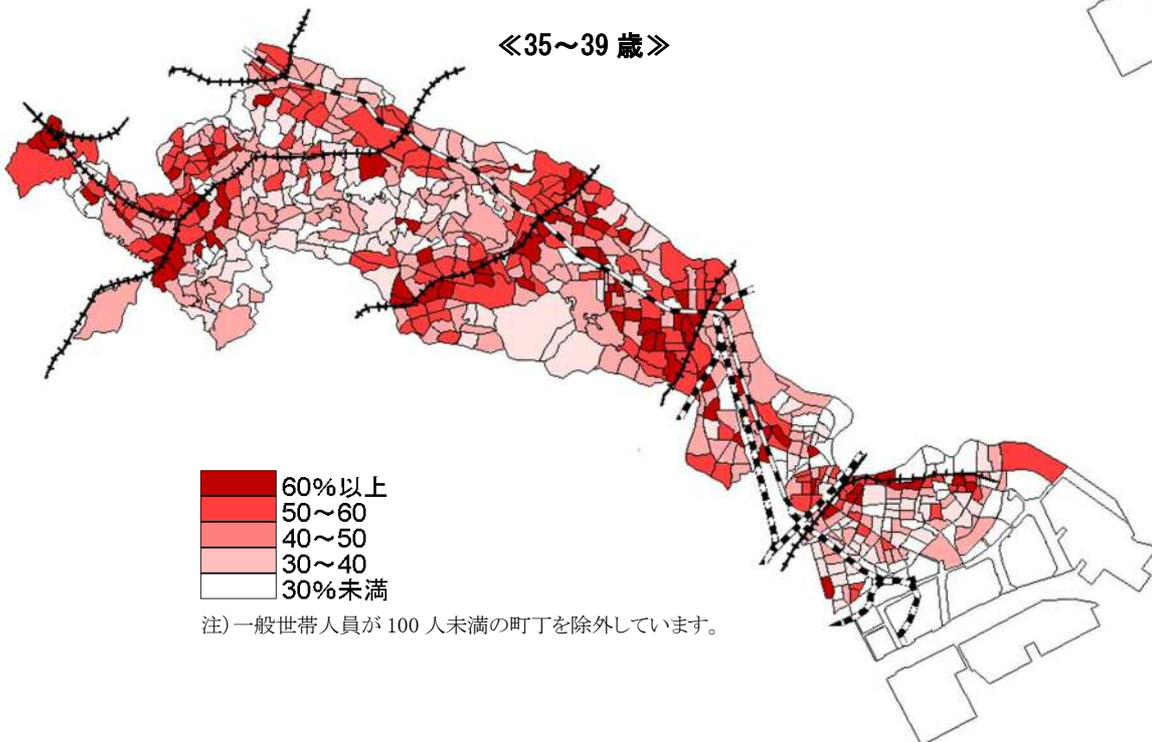
《25～29 歳》



《30～34 歳》



《35～39 歳》



## 1 2 世帯の移動

### 単独世帯の5年前の常住地「現住所以外」の割合が鉄道沿線が高い

平成27年10月1日現在の本市の一般世帯総数689,886世帯のうち、世帯主の5年前の常住地が現住所である世帯は349,875世帯(67.1%)、現住所以外である世帯は171,295世帯(32.9%)となっています。区別にみると、世帯主の5年前の常住地が現住所である世帯の割合は麻生区が71.6%で最も高く、次いで宮前区が71.3%と、この2区で7割を超えています。一方、最も低いのは中原区の59.5%で、中原区のみ6割を下回っています。

世帯数の多い核家族世帯と単独世帯をみると、世帯主の5年前の常住地が現住所である世帯の割合は核家族世帯では73.6%、単独世帯は54.0%となっています。区別にみると、核家族世帯の世帯主の5年前の常住地が現住所である世帯の割合が最も高いのは川崎区の76.2%、最も低いのは中原区の67.3%となっています。同様に単独世帯では、最も高いのは宮前区の60.3%、最も低いのは中原区の47.2%となっています。単独世帯では中原区他、多摩区で49.4%と5割を下回っており、この2区では単独世帯の過半数が5年前から住所を移動していることになります。

世帯主の5年前の常住地が現住所以外である世帯の5年前の常住地をみると、核家族世帯では、川崎区、幸区、多摩区で「自区内」の割合が最も高く、他の区では「他県」が最も高くなっています。単独世帯では全ての区で「他県」の割合が最も高くなっています。

町丁別にみると、単独世帯では、5年前の常住地が現住所の割合は鉄道沿線から離れた地域で高く、現住所以外の割合は鉄道沿線が高い傾向が顕著に表れていますが、核家族世帯では、特に多摩区では同様の傾向は表れていないことがわかります。(表23、図27～32)

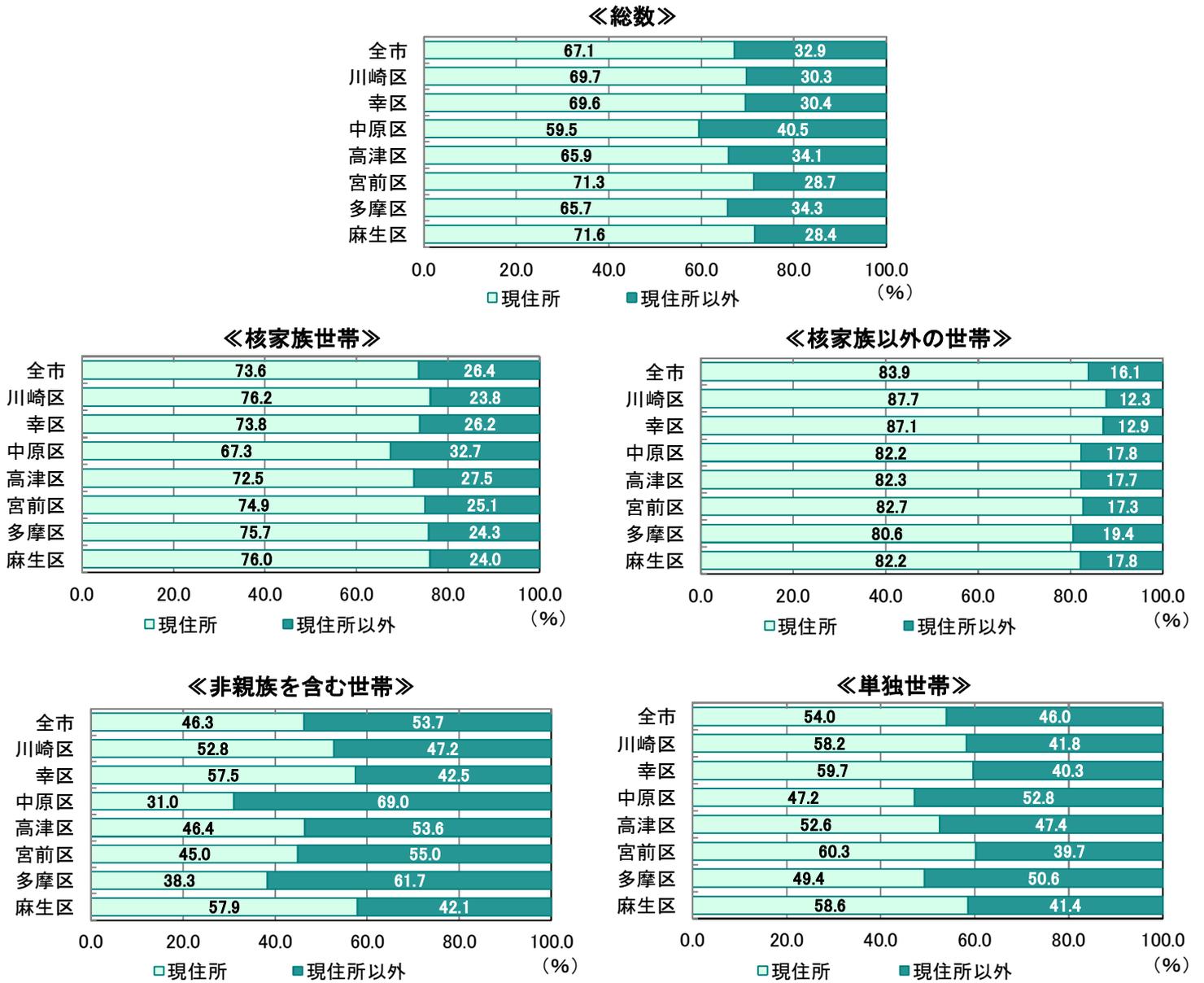
表23 区、一般世帯の家族類型(4区分)、世帯主の5年前の常住地(現住所か否か)別世帯数

全市、区、 世帯主の5年前の 常住地	総数 1)	親族のみの 世帯		非親族を含む 世帯	単独世帯	
		核家族世帯	核家族以外の 世帯			
<b>全 市</b>						
総数 2)	689 886	377 947	351 736	26 211	9 106	294 648
現住所	349 875	251 975	231 945	20 030	3 072	94 813
現住所以外	171 295	87 087	83 231	3 856	3 562	80 645
<b>川 崎 区</b>						
総数 2)	108 528	54 828	49 086	5 742	1 826	51 803
現住所	54 091	36 289	31 881	4 408	579	17 223
現住所以外	23 460	10 590	9 974	616	517	12 353
<b>幸 区</b>						
総数 2)	75 055	42 257	39 055	3 202	951	31 796
現住所	40 603	28 522	25 849	2 673	519	11 560
現住所以外	17 775	9 575	9 179	396	384	7 816
<b>中 原 区</b>						
総数 2)	123 380	61 907	57 870	4 037	1 762	59 355
現住所	56 461	38 323	35 267	3 056	364	17 774
現住所以外	38 458	17 758	17 098	660	809	19 891
<b>高 津 区</b>						
総数 2)	107 787	59 013	55 357	3 656	1 400	46 837
現住所	52 260	37 772	35 023	2 749	556	13 926
現住所以外	27 078	13 876	13 283	593	641	12 561
<b>宮 前 区</b>						
総数 2)	94 729	58 008	54 782	3 226	739	28 996
現住所	53 427	41 687	39 157	2 530	277	11 457
現住所以外	21 520	13 645	13 116	529	339	7 536
<b>多 摩 区</b>						
総数 2)	106 357	52 988	49 324	3 664	1 538	51 788
現住所	48 586	34 688	32 144	2 544	347	13 551
現住所以外	25 368	10 909	10 295	614	559	13 900
<b>麻 生 区</b>						
総数 2)	74 050	48 946	46 262	2 684	890	24 073
現住所	44 447	34 694	32 624	2 070	430	9 322
現住所以外	17 636	10 734	10 286	448	313	6 588

1) 世帯の家族類型「不詳」を含みます。

2) 5年前の常住地及び移動状況「不詳」を含みます。

図 2 7 区、一般世帯の家族類型（4 区分）、世帯主の 5 年前の常住地（現住所か否か）別割合



注) 割合は「不詳」を除いて算出しています。

図 2 8 世帯主の 5 年前の常住地が現住所以外である核家族世帯及び単独世帯の 5 年前の常住地別割合（区別）

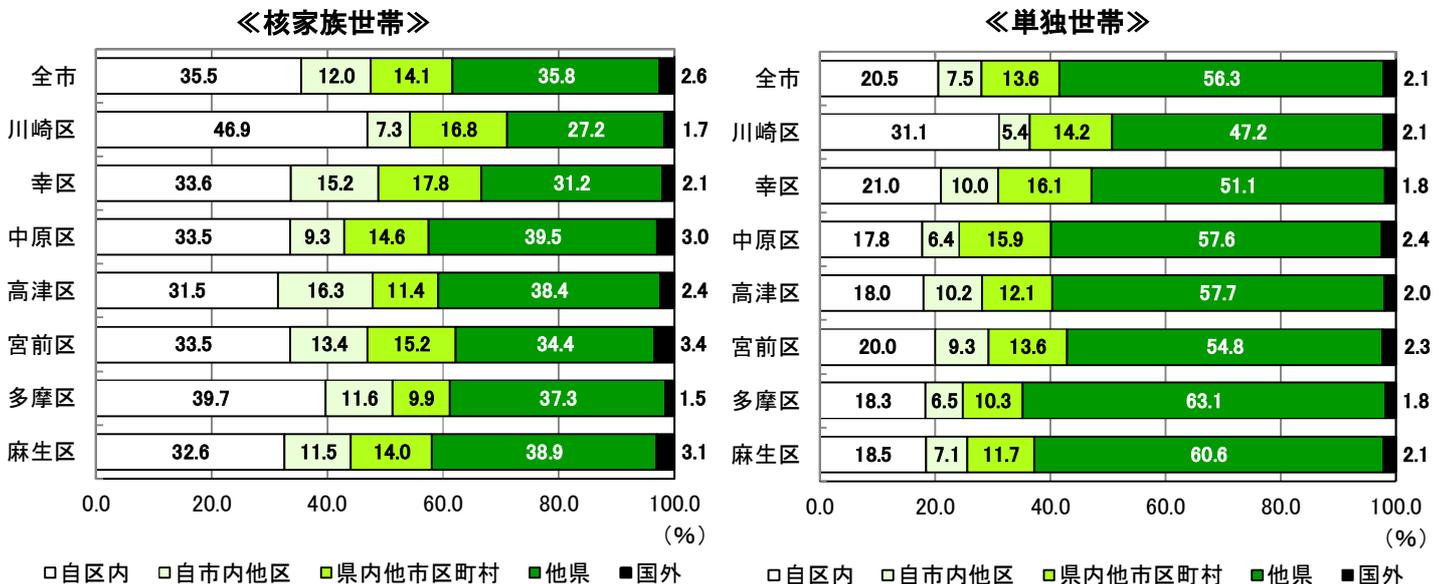


図 2 9 核家族世帯における世帯主の 5 年前の常住地が現住所の割合

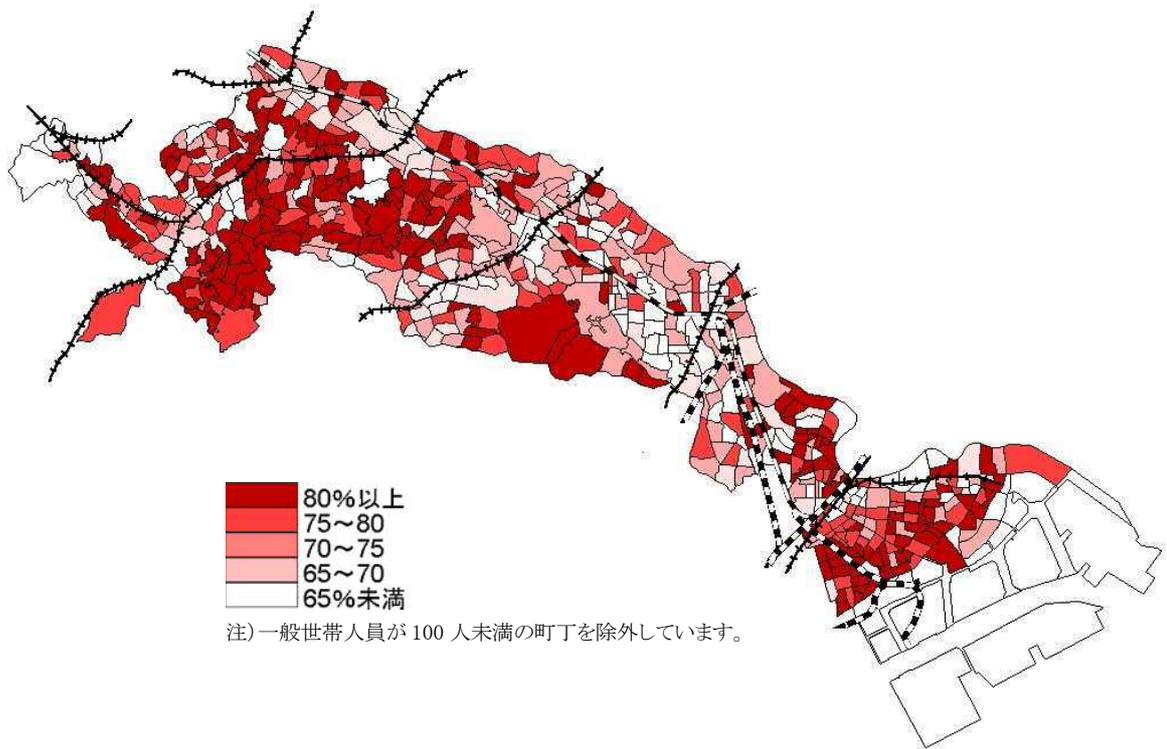


図 3 0 核家族世帯における世帯主の 5 年前の常住地が現住所以外の割合

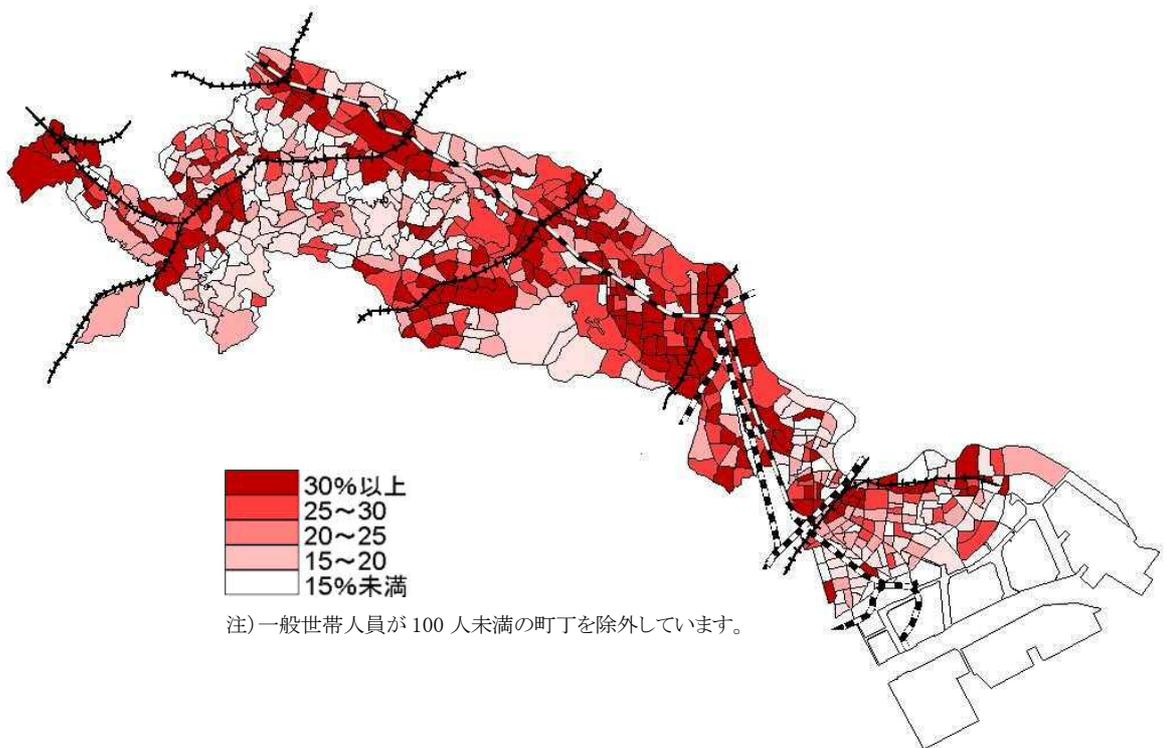


図 3 1 単独世帯における 5 年前の常住地が現住所の割合

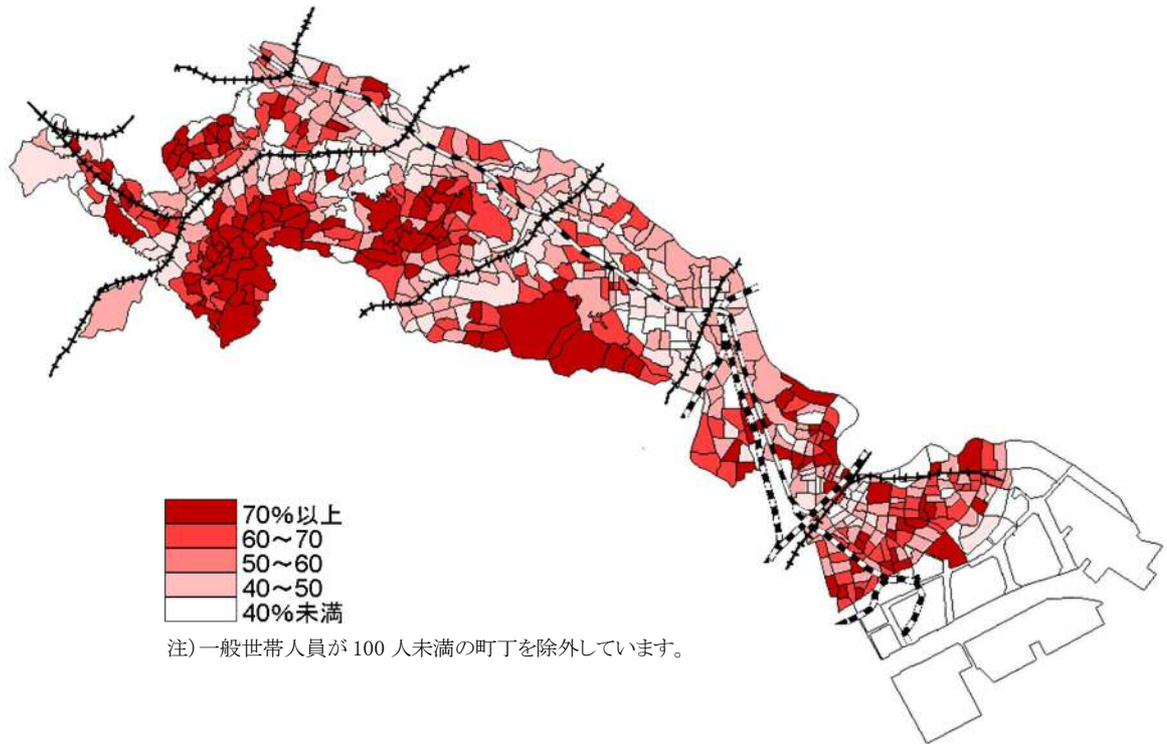
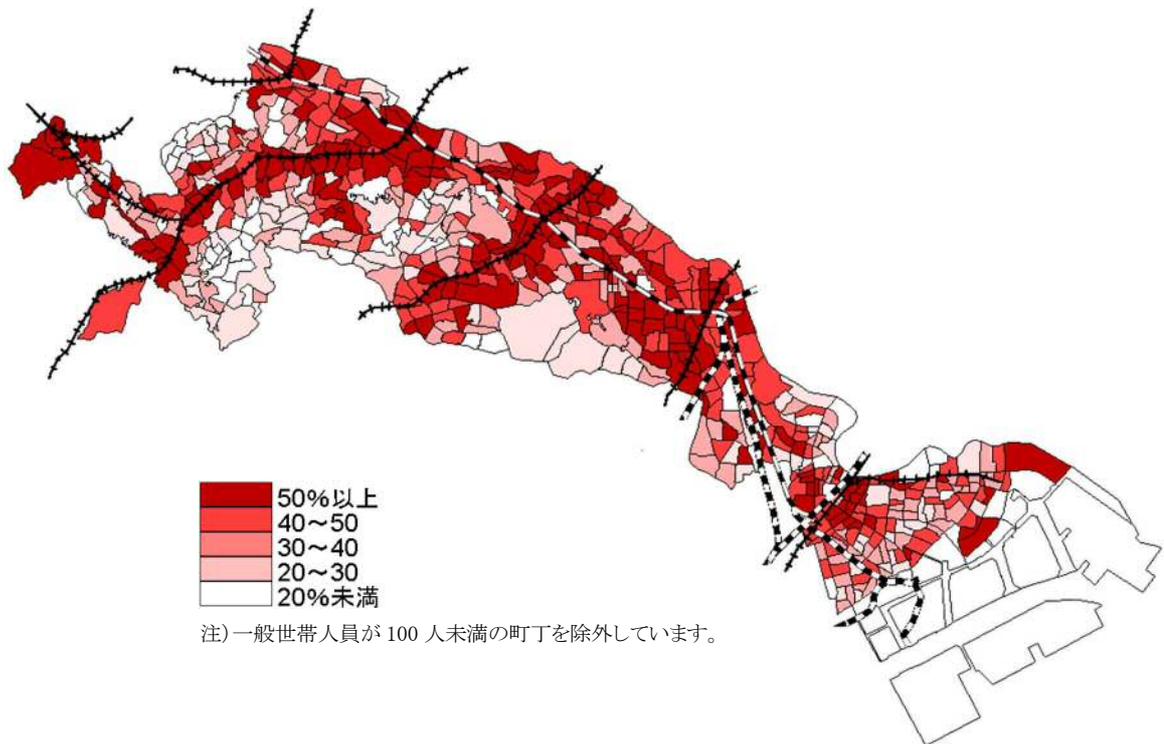


図 3 2 単独世帯における 5 年前の常住地が現住所以外の割合



### 1.3 居住期間

中原区では、現在の場所での居住期間が5年未満の人口が35.2%

現住地での居住期間別の人口をみると、「20年以上」の割合が22.2%と最も高くなっています。次いで「10年以上20年未満」が21.8%、「1年以上5年未満」が21.5%となっています。

区別にみると、出生時から現在の場所に住んでいる人の割合は川崎区が11.8%と最も高く、麻生区が7.4%と最も低くなっています。居住期間が「1年未満」及び「1年以上5年未満」の人の割合は中原区がいずれも最も高くなっており、中原区では、これらを合わせた現在の場所での居住期間が「5年未満」の人口が全体の35.2%と3分の1を超えています。

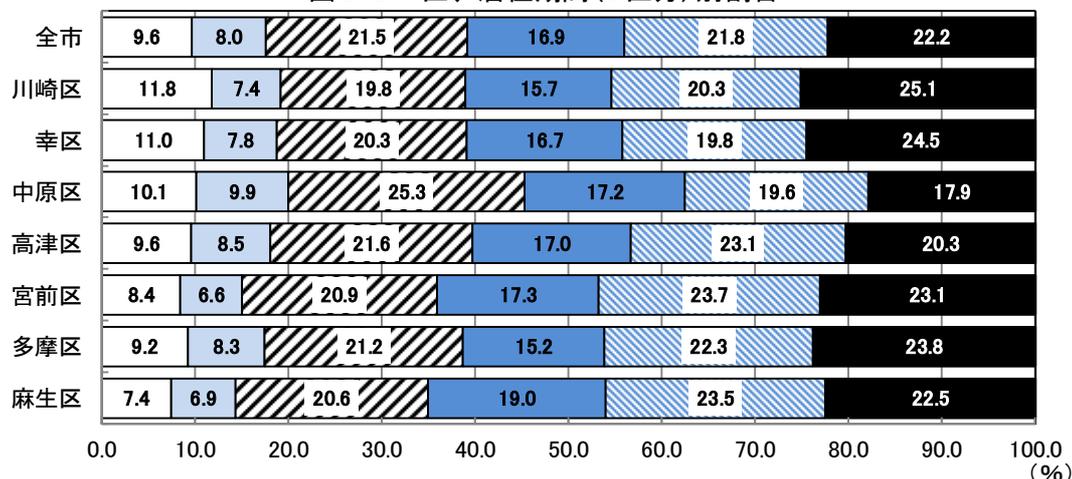
町丁別に、居住期間が「1年未満」及び「1年以上5年未満」を合わせた「5年未満」の割合をみると、鉄道沿線、特に東京都区部方面とつながる路線沿線の地域で高くなっています。「20年以上」の割合は、麻生区の王禅寺東地区、多摩区の生田地区、宮前区の菅生地区等の昭和40年代前後に大規模開発があった地域や、川崎区の大師・田島地区等で高くなっています。また、「出生時から」の割合が高いのは川崎区に集中していることがわかります。(表24、図33～36)

表24 区、居住期間(6区分)別人口

全市、区	総数	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
			実数		数			
全市	1 475 213	116 430	96 479	260 449	204 013	263 336	269 144	
川崎区	223 378	20 591	12 875	34 548	27 369	35 470	43 831	
幸区	160 890	14 850	10 593	27 511	22 628	26 818	33 202	
中原区	247 529	20 875	20 483	52 288	35 505	40 583	37 000	
高津区	228 141	17 545	15 629	39 602	31 141	42 291	37 177	
宮前区	225 594	15 812	12 380	39 226	32 576	44 510	43 344	
多摩区	214 158	15 236	13 736	35 168	25 148	36 998	39 518	
麻生区	175 523	11 521	10 783	32 106	29 646	36 666	35 072	
			割合 (%)					
全市	100.0	9.6	8.0	21.5	16.9	21.8	22.2	
川崎区	100.0	11.8	7.4	19.8	15.7	20.3	25.1	
幸区	100.0	11.0	7.8	20.3	16.7	19.8	24.5	
中原区	100.0	10.1	9.9	25.3	17.2	19.6	17.9	
高津区	100.0	9.6	8.5	21.6	17.0	23.1	20.3	
宮前区	100.0	8.4	6.6	20.9	17.3	23.7	23.1	
多摩区	100.0	9.2	8.3	21.2	15.2	22.3	23.8	
麻生区	100.0	7.4	6.9	20.6	19.0	23.5	22.5	

(注) 総数には居住期間「不詳」を含みます。割合は常住者数から居住期間「不詳」を除いて算出しています。

図33 区、居住期間(6区分)別割合



□出生時から □1年未満 □1年以上5年未満 ■5年以上10年未満 □10年以上20年未満 ■20年以上  
注) 割合は「不詳」を除いて算出しています。

図34 居住期間「5年未満」の割合

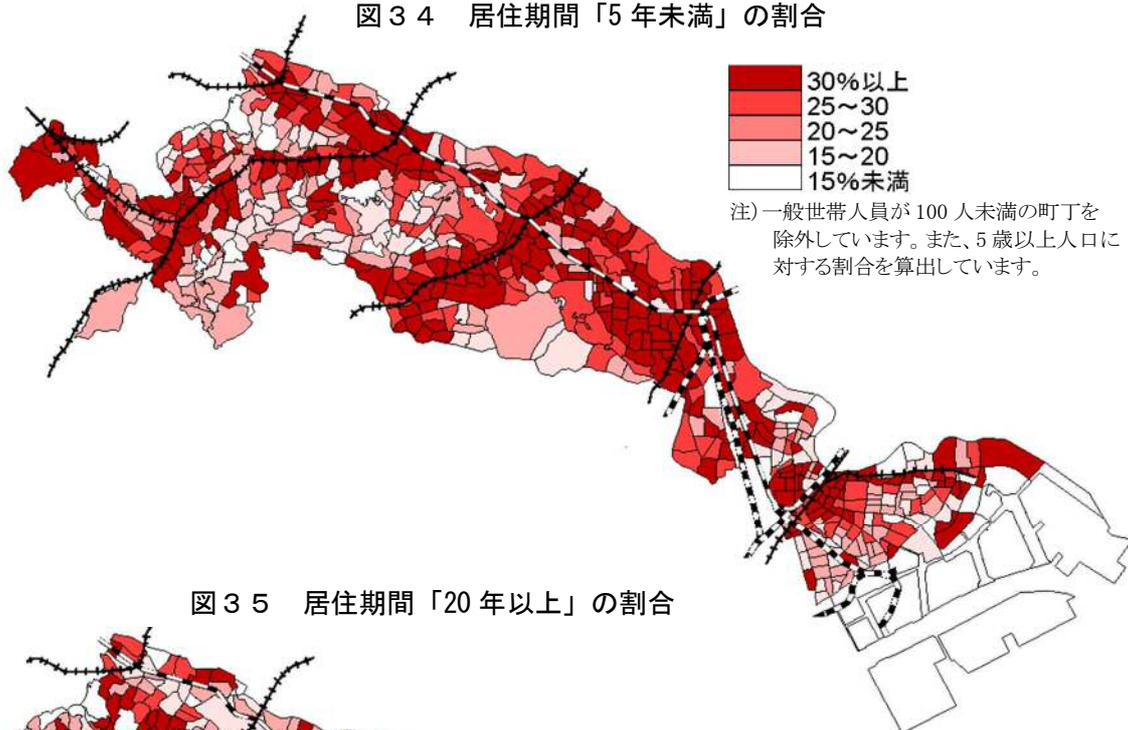


図35 居住期間「20年以上」の割合

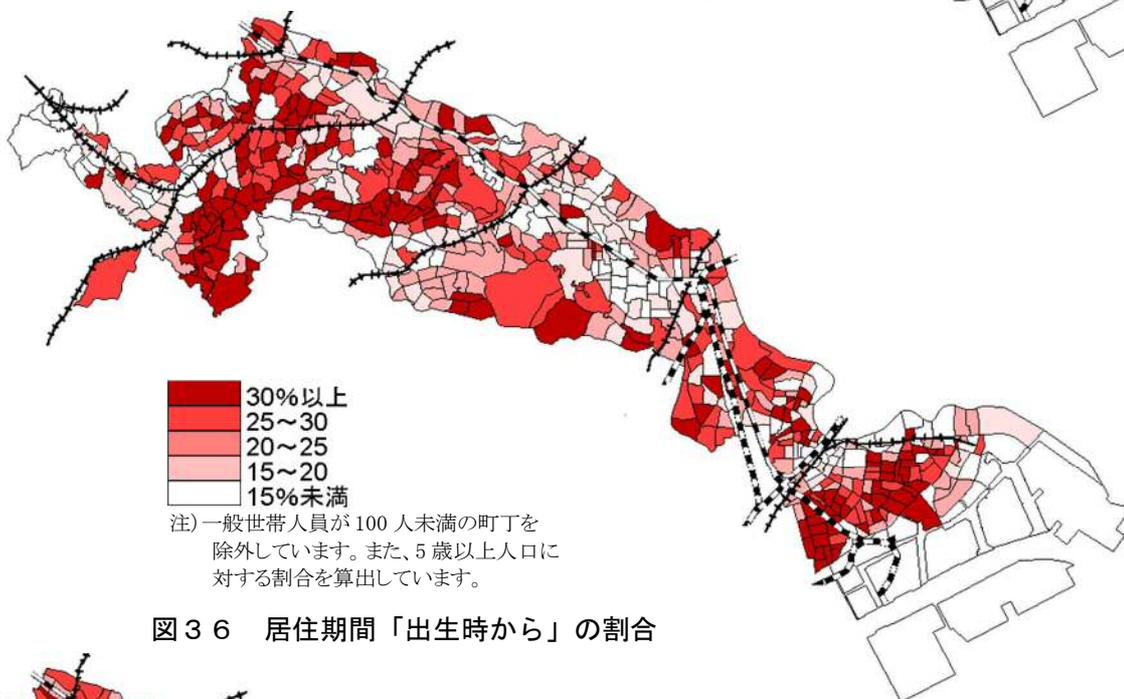
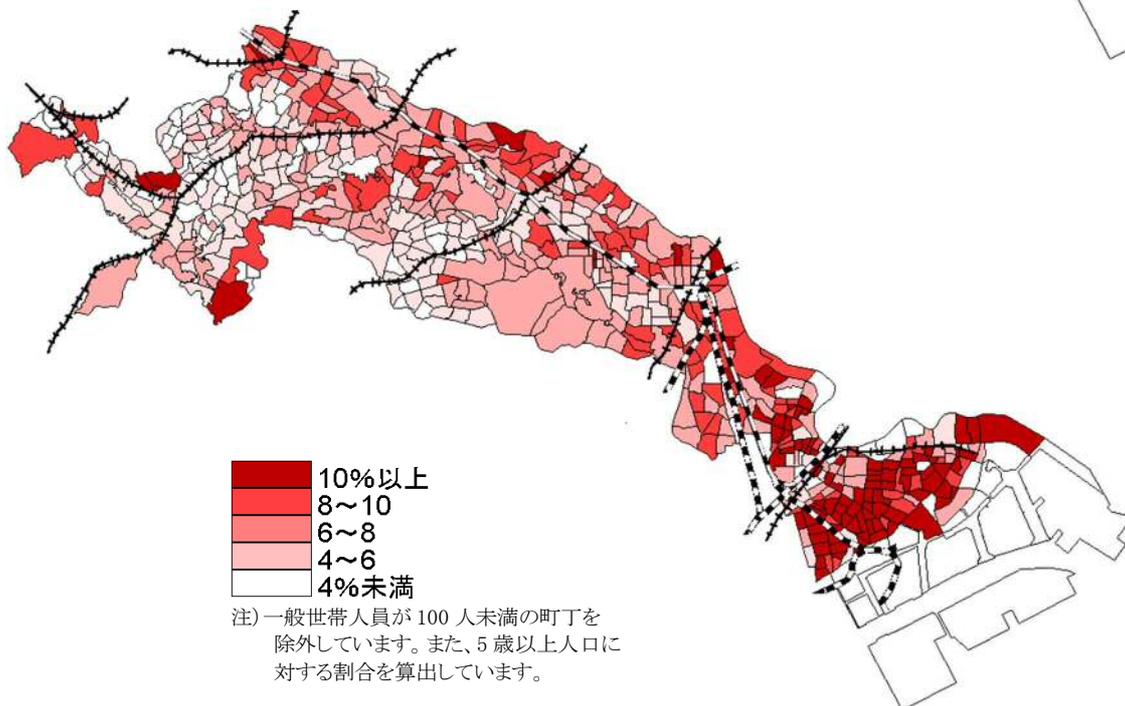


図36 居住期間「出生時から」の割合



小学校区別にみると、居住期間が「5年未満」の割合が最も高いのは、東住吉小学校区（中原区）の42.9%で、続いて今井小学校区（中原区、42.8%）、はるひ野小学校区（麻生区、41.9%）、旭町小学校区（川崎区、41.1%）、住吉小学校区（中原区、39.8%）と、上位5小学校区に中原区の3小学校区が入っています。居住期間が「20年以上」の割合が最も高いのは王禅寺中央小学校区（麻生区）の43.2%で、続いて新町小学校区（川崎区、37.2%）、浅田小学校区（川崎区、36.6%）、東柿生小学校区（麻生区、36.2%）、真福寺小学校区（麻生区、36.1%）と、上位5小学校区に麻生区の3小学校区が入っています。（図37・38）

図37 小学校区別居住期間「5年未満」の割合

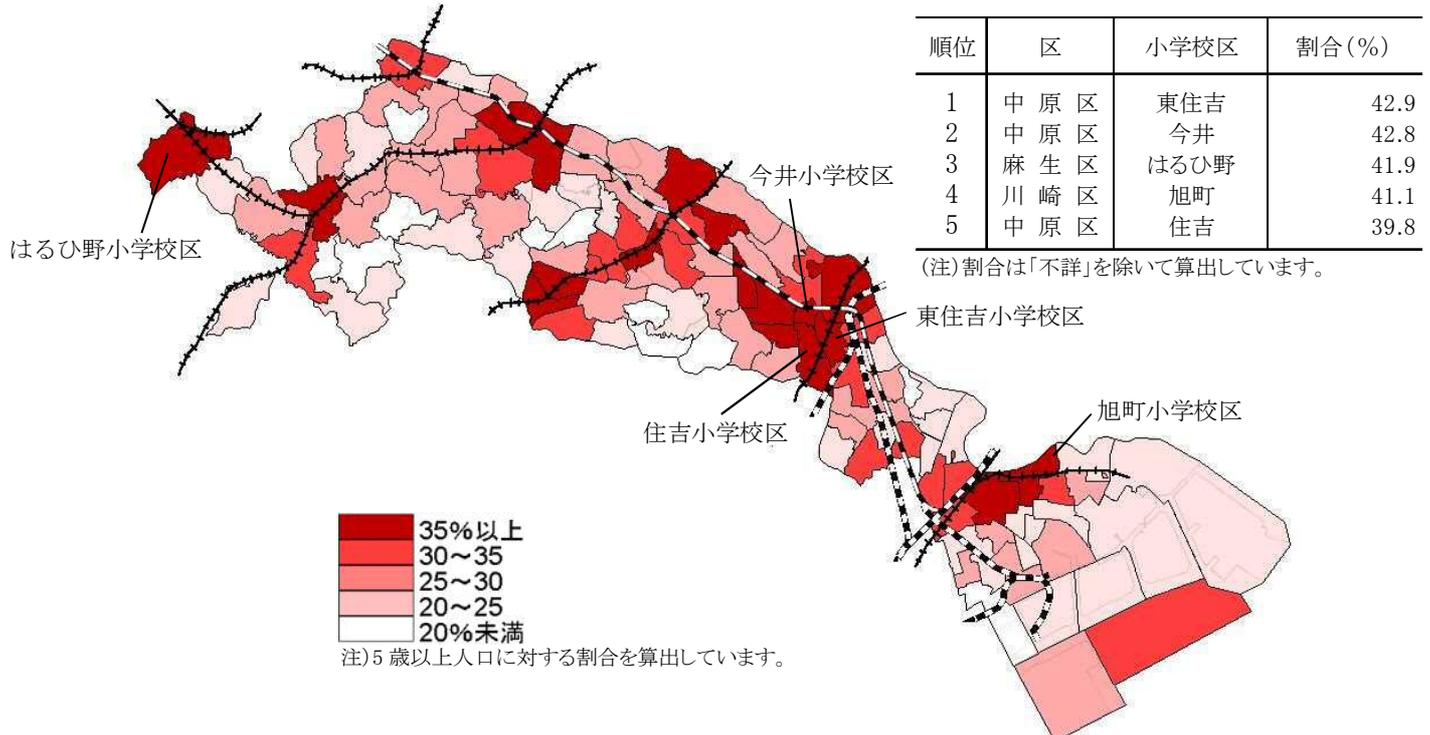
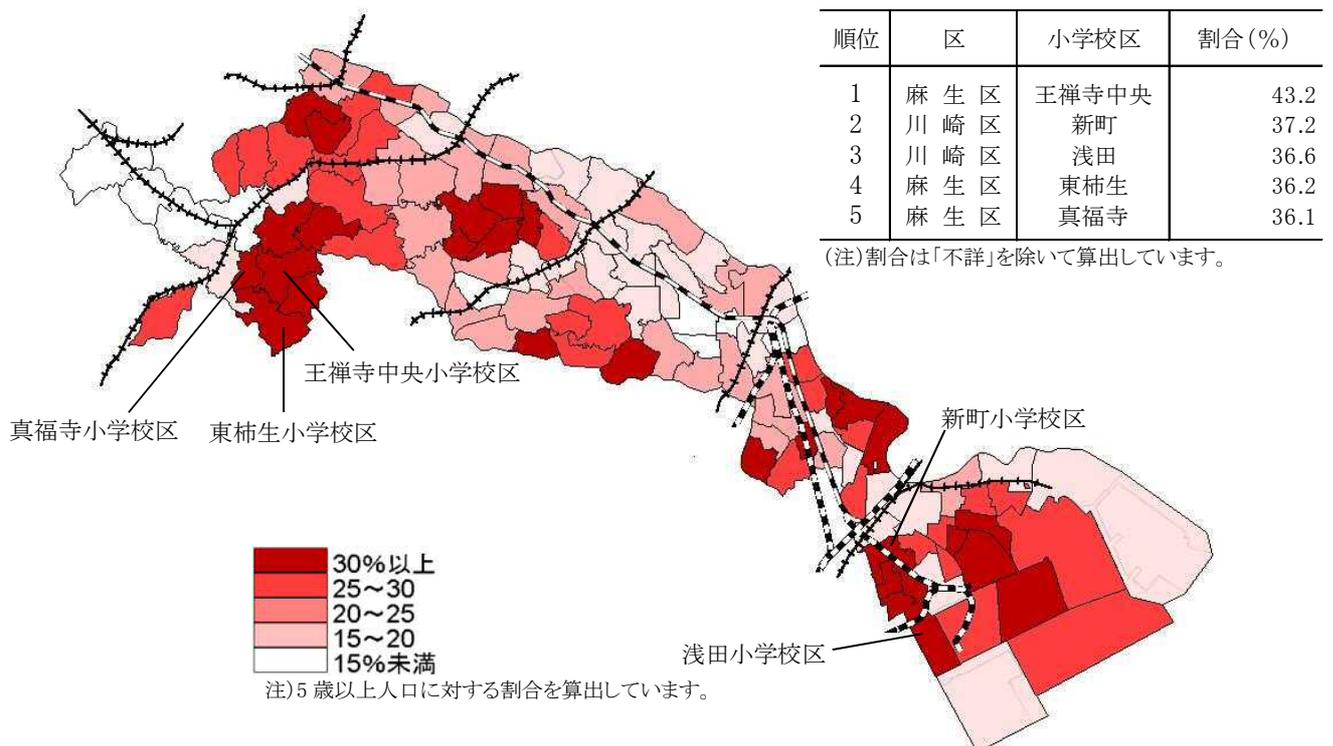


図38 小学校区別居住期間「20年以上」の割合

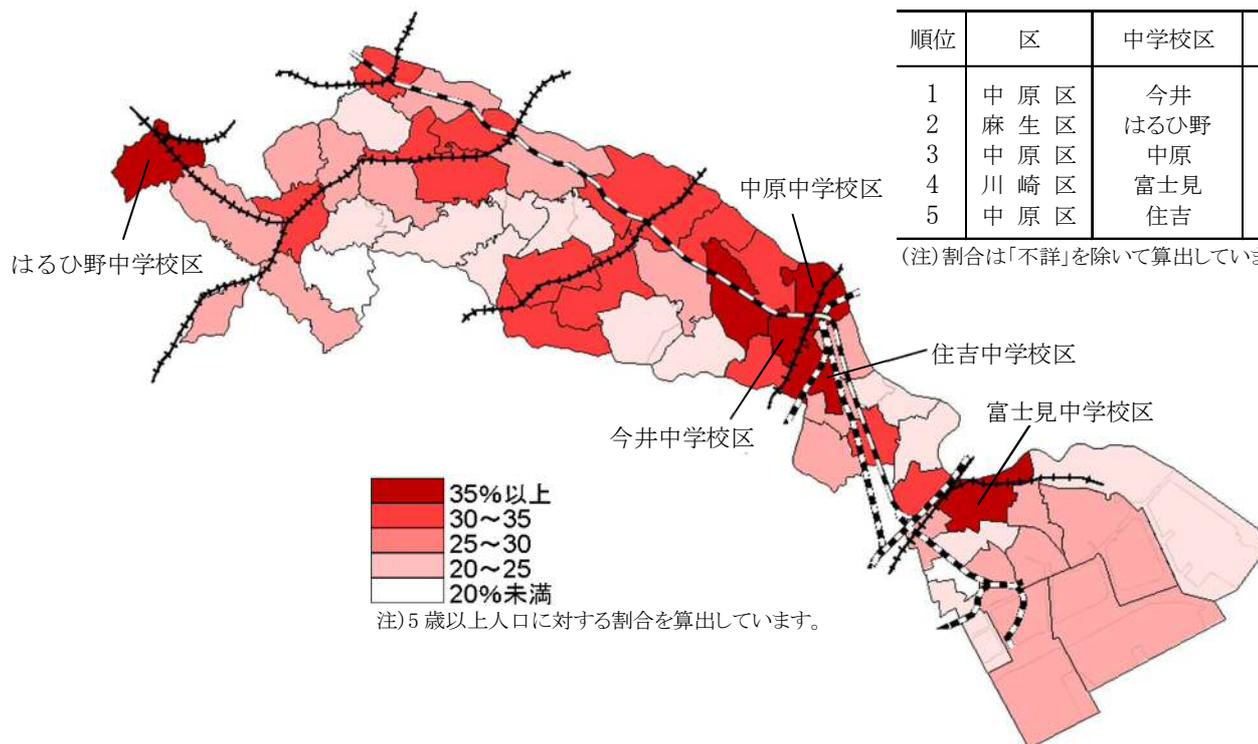


中学校区別にみると、居住期間が「5年未満」の割合が最も高いのは、今井中学校区（中原区）の42.3%で、続いてはるひ野中学校区（麻生区、41.9%）、中原中学校区（中原区、37.7%）、富士見中学校区（川崎区、37.0%）、住吉中学校区（中原区、36.9%）と、上位5中学校区に中原区の3中学校区が入っています。居住期間が「20年以上」の割合が最も高いのは王禅寺中央中学校区（麻生区）の40.6%で、続いて京町中学校区（川崎区、35.2%）、田島中学校区（川崎区、33.6%）、南菅中学校区（多摩区、33.2%）、桜本中学校区（川崎区、31.9%）と、上位5中学校区に川崎区の3中学校区が入っています。（図39・40）

図39 中学校区別居住期間「5年未満」の割合

順位	区	中学校区	割合(%)
1	中原区	今井	42.3
2	麻生区	はるひ野	41.9
3	中原区	中原	37.7
4	川崎区	富士見	37.0
5	中原区	住吉	36.9

(注)割合は「不詳」を除いて算出しています。

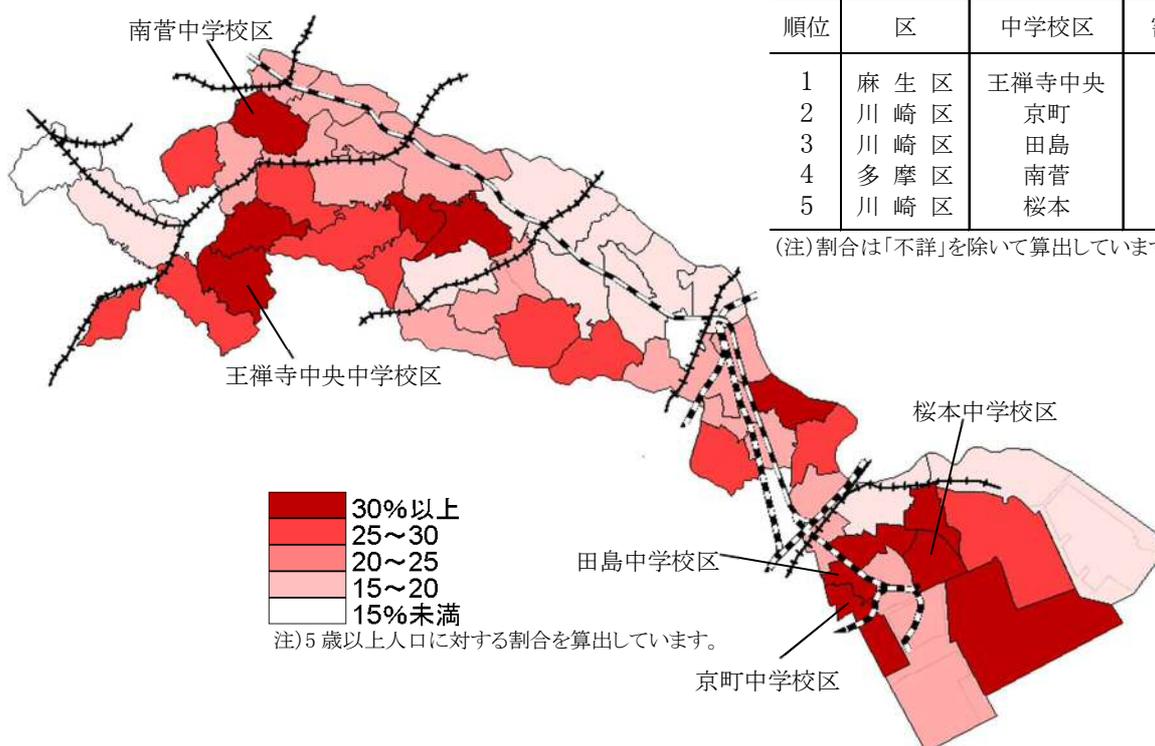


注)5歳以上人口に対する割合を算出しています。

図40 中学校区別居住期間「20年以上」の割合

順位	区	中学校区	割合(%)
1	麻生区	王禅寺中央	40.6
2	川崎区	京町	35.2
3	川崎区	田島	33.6
4	多摩区	南菅	33.2
5	川崎区	桜本	31.9

(注)割合は「不詳」を除いて算出しています。



注)5歳以上人口に対する割合を算出しています。

## 1 4 労働力状態

### 労働力率は、川崎区、幸区、中原区、高津区の鉄道沿線を中心に高い

平成 27 年 10 月 1 日現在の 15 歳以上人口は 1,252,458 人で、このうち就業者は、676,420 人、完全失業者（仕事を探していた人）は 25,616 人となり、両者を合わせた労働力人口は 702,036 人となりました。また、非労働力人口（通学者、高齢者等）は 374,795 人となりました。

労働力人口を区別にみると、最も多いのは中原区の 128,382 人で、最も少ないのは幸区の 77,307 人となっています。一方、非労働力人口が最も多いのは宮前区の 59,421 人で、最も少ないのは幸区の 42,018 人となっています。

労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 65.2% で、区別にみると、最も高いのは中原区の 70.1% となっています。次いで高津区の 67.8% で、この 2 区のみ全市の 65.2% を上回っています。最も低いのは麻生区の 59.0% で、唯一 6 割を切っています。

労働力率を男女別にみると、男性は 76.6%、女性は 53.9% となっています。区別にみると、男性、女性ともに最も高いのは中原区、最も低いのは麻生区となっています。（表 25）

表 2 5 区、男女、労働力状態別 15 歳以上人口

全市、区	総 数 1)	うち労働力状 態「不詳」 を除く A	労働力人口			非労働力 人 口	労働力率 (%) B/A	完全失業率 (%) C/B		
			総 数 B	就業者	完全 失業者 C					
<b>総 数</b>										
<b>全 市</b>	<b>1 252 458</b>	<b>1 076 831</b>	<b>702 036</b>	<b>676 420</b>	<b>25 616</b>	<b>374 795</b>	<b>65.2</b>	<b>(0.1)</b>	<b>3.6</b>	<b>(Δ 1.5)</b>
川崎区	194 739	161 000	104 762	99 048	5 714	56 238	65.1	(Δ 0.7)	5.5	(Δ 1.0)
幸区	136 329	119 325	77 307	74 372	2 935	42 018	64.8	(Δ 0.2)	3.8	(Δ 1.8)
中原区	212 472	183 039	128 382	124 746	3 636	54 657	70.1	(1.2)	2.8	(Δ 1.5)
高津区	195 083	162 838	110 407	106 690	3 717	52 431	67.8	(Δ 1.4)	3.4	(Δ 1.6)
宮前区	176 071	161 959	102 538	99 207	3 331	59 421	63.3	(Δ 0.4)	3.2	(Δ 1.6)
多摩区	187 246	152 263	98 173	94 565	3 608	54 090	64.5	(1.5)	3.7	(Δ 1.6)
麻生区	150 518	136 407	80 467	77 792	2 675	55 940	59.0	(0.5)	3.3	(Δ 1.6)
<b>男</b>										
<b>全 市</b>	<b>633 511</b>	<b>534 708</b>	<b>409 628</b>	<b>393 212</b>	<b>16 416</b>	<b>125 080</b>	<b>76.6</b>	<b>(Δ 1.5)</b>	<b>4.0</b>	<b>(Δ 1.6)</b>
川崎区	104 432	83 911	63 728	59 785	3 943	20 183	75.9	(Δ 1.8)	6.2	(Δ 1.0)
幸区	68 381	59 345	45 409	43 472	1 937	13 936	76.5	(Δ 1.3)	4.3	(Δ 1.8)
中原区	108 594	92 002	74 704	72 506	2 198	17 298	81.2	(Δ 0.7)	2.9	(Δ 1.5)
高津区	97 903	80 167	63 442	61 165	2 277	16 725	79.1	(Δ 3.4)	3.6	(Δ 1.9)
宮前区	85 622	78 191	59 026	56 942	2 084	19 165	75.5	(Δ 2.7)	3.5	(Δ 1.6)
多摩区	95 947	76 149	56 904	54 578	2 326	19 245	74.7	(0.3)	4.1	(Δ 1.7)
麻生区	72 632	64 943	46 415	44 764	1 651	18 528	71.5	(Δ 1.5)	3.6	(Δ 1.7)
<b>女</b>										
<b>全 市</b>	<b>618 947</b>	<b>542 123</b>	<b>292 408</b>	<b>283 208</b>	<b>9 200</b>	<b>249 715</b>	<b>53.9</b>	<b>(1.9)</b>	<b>3.1</b>	<b>(Δ 1.4)</b>
川崎区	90 307	77 089	41 034	39 263	1 771	36 055	53.2	(0.5)	4.3	(Δ 0.9)
幸区	67 948	59 980	31 898	30 900	998	28 082	53.2	(1.0)	3.1	(Δ 1.7)
中原区	103 878	91 037	53 678	52 240	1 438	37 359	59.0	(3.3)	2.7	(Δ 1.6)
高津区	97 180	82 671	46 965	45 525	1 440	35 706	56.8	(0.8)	3.1	(Δ 1.3)
宮前区	90 449	83 768	43 512	42 265	1 247	40 256	51.9	(2.1)	2.9	(Δ 1.6)
多摩区	91 299	76 114	41 269	39 987	1 282	34 845	54.2	(2.9)	3.1	(Δ 1.4)
麻生区	77 886	71 464	34 052	33 028	1 024	37 412	47.6	(2.4)	3.0	(Δ 1.5)

1) 労働力状態「不詳」を含む。

町丁別に労働力率をみると、労働力率は、鉄道沿線の地域を中心に高く、特に川崎区、幸区、中原区、高津区の鉄道沿線を中心に全体的に高くなっています。一方で、北西部の麻生区、多摩区の町丁は労働力率が比較的低くなっています。男女ともに、川崎区、幸区、中原区、高津区の鉄道沿線では労働力率が周囲と比べて高くなっていますが、女性は麻生区、多摩区でも同様に鉄道沿線が高い傾向がみられるのに対し、男性ではあまりみられません。（図 41～43）

図 4 1 労働力率

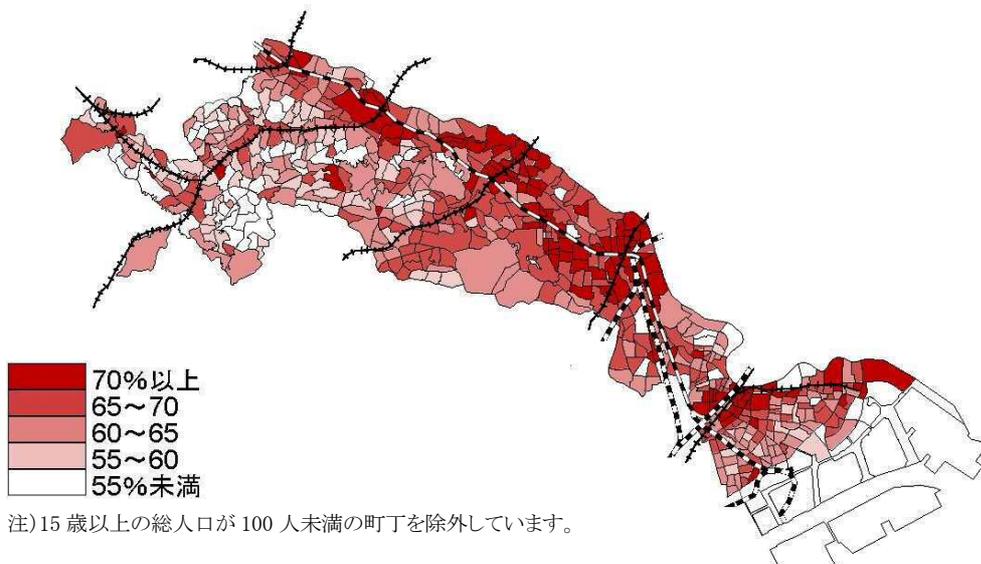


図 4 2 男性の労働力率

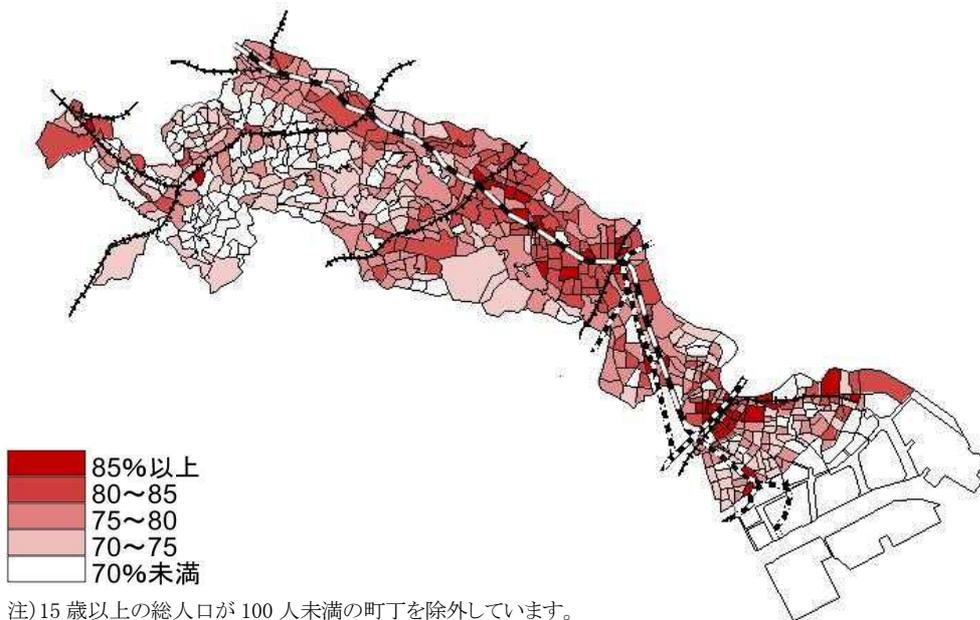
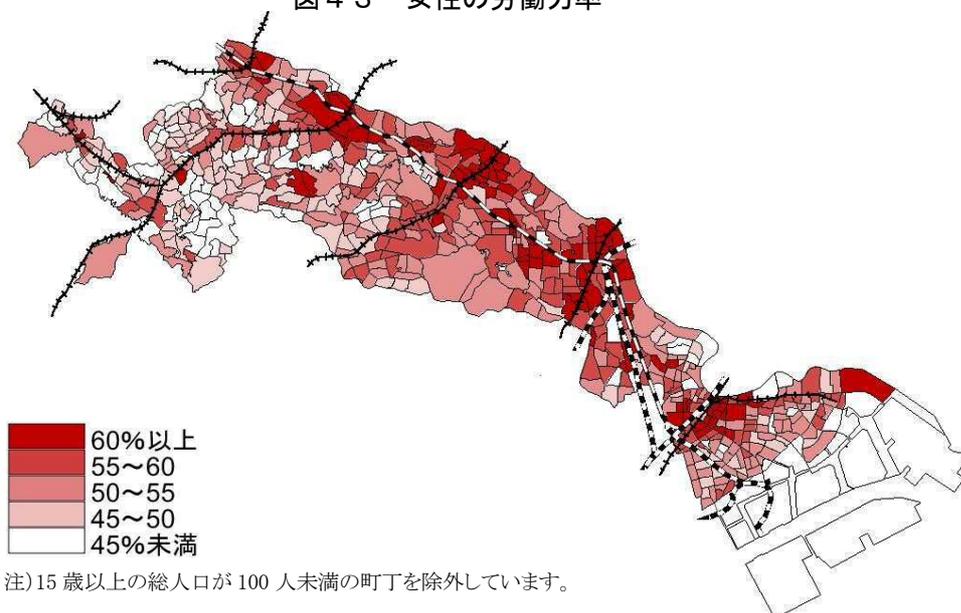


図 4 3 女性の労働力率



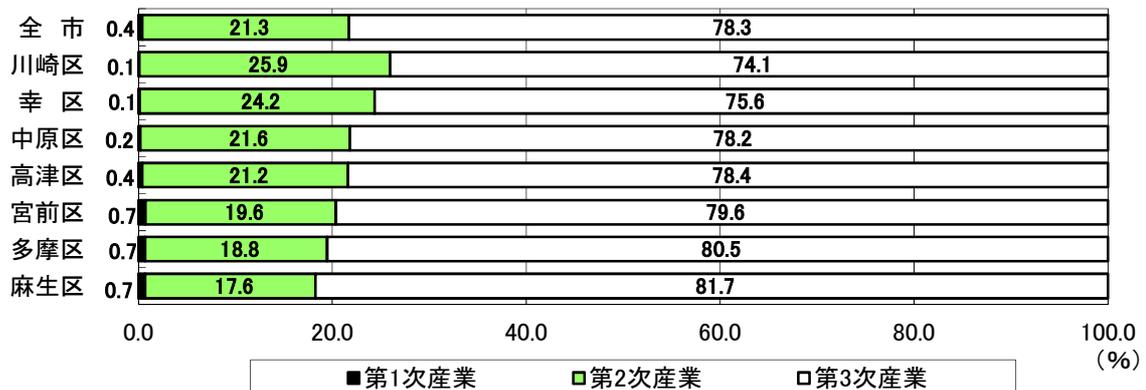
## 15 産業

### 第3次産業就業者の割合は、東京都区部方面とつながる鉄道沿線の地域で高い

15歳以上就業者数（676,420人）を産業3部門別にみると、第1次産業就業者（産業大分類の「農業、林業」、「漁業」）が2,620人（15歳以上就業者の0.4%）、第2次産業就業者（同「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」）が133,765人（同21.3%）、第3次産業就業者（第1次、第2次産業及び「分類不能の産業」以外の産業）は491,816人（同78.3%）となっています。（「分類不能の産業」を除く。）

各区の就業者総数に対する産業3部門別就業者の割合をみると、第1次産業は全ての区で1%を下回っていますが、宮前区、多摩区、麻生区の北部の3区で0.7%となり、全市（0.4%）を0.3ポイント上回っています。第2次産業は工業地帯を抱える川崎区（25.9%）が最も高く、全市（21.3%）を4.6ポイント上回っており、第3次産業は麻生区（81.7%）、多摩区（80.5%）で8割を超え、全市（78.3%）を麻生区は3.5ポイント、多摩区は2.2ポイント上回っています。（図44）

図44 区、産業（3部門）別15歳以上就業者の割合



町丁別に、産業3部門別就業者の割合をみると、第1次産業就業者の割合は、農地の少ない南部では低く、農地の多い北部を中心に割合が最も濃い色で表される町丁が多くあります。第2次産業就業者の割合は、工業地帯を抱える川崎区、大企業の事業所が立地する幸区、中原区に集中し、割合の高い町丁が目立っています。第3次産業就業者の割合は麻生区、多摩区が全体的に高く、東京都区部方面とつながる小田急線、東急田園都市線、東横線の沿線地域で高くなっています。（図45～47）

図45 第1次産業就業者の割合

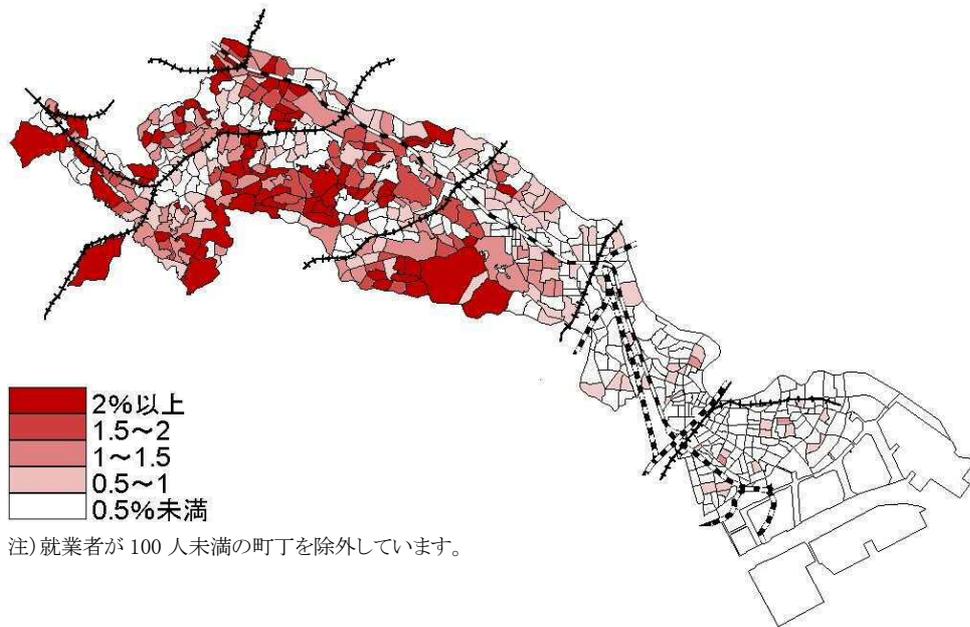


図46 第2次産業就業者の割合

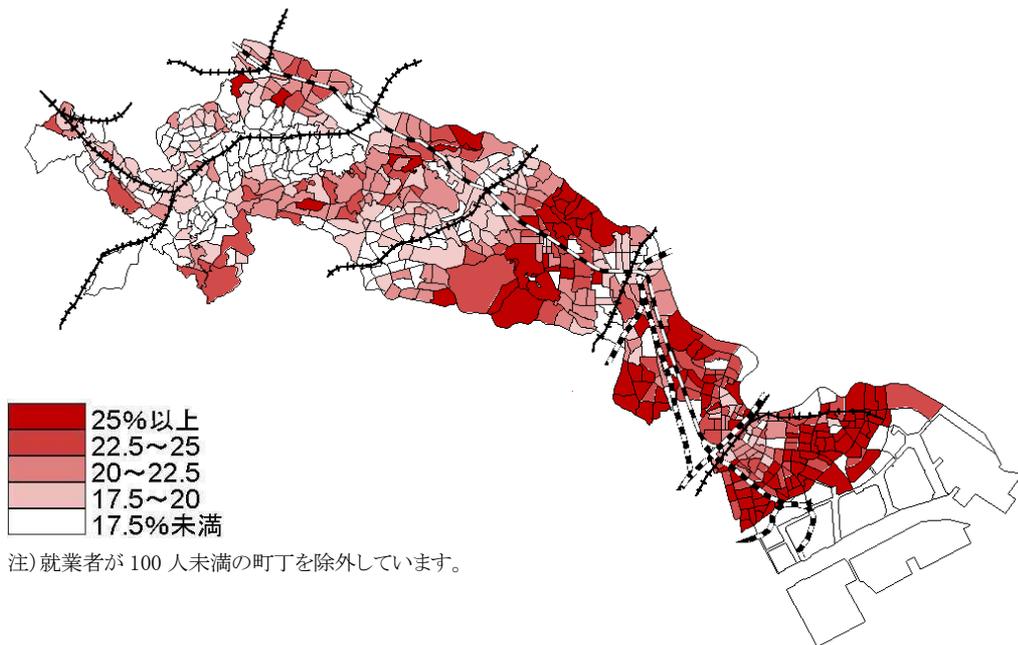
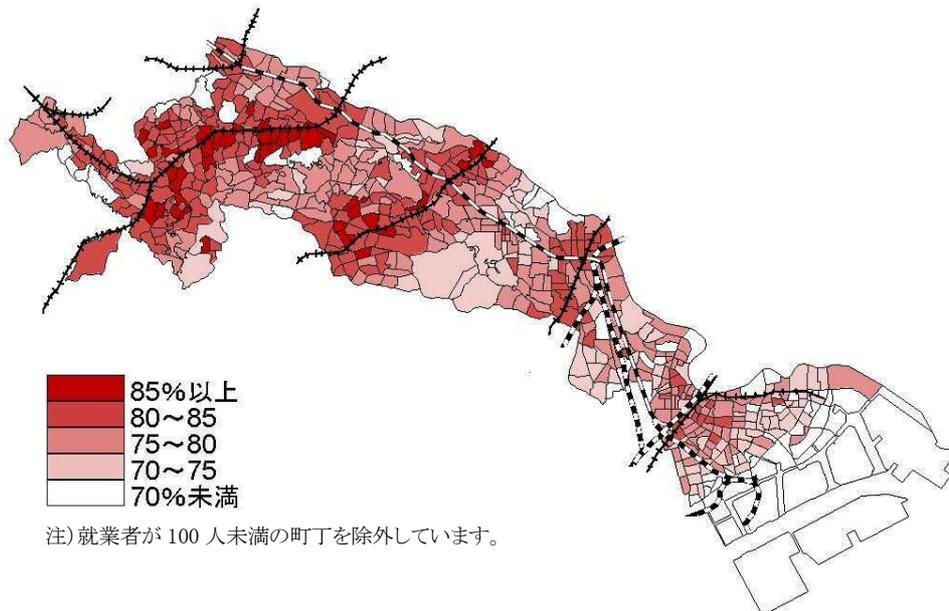


図47 第3次産業就業者の割合



「情報通信業」は、東急田園都市線、東横線路線、東海道線沿線の地域の町丁で高い

15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が97,228人（15歳以上就業者数の14.4%）と最も多く、次に「製造業」の90,093人（同13.3%）となっており、3番目に多い産業は「情報通信業」の64,302人（同9.5%）となっています。

就業者の産業大分類別割合を区別にみると、上位2業種は全ての区で「製造業」及び「卸売業、小売業」となっており、川崎区、幸区、中原区の南部の3区では「製造業」の割合が最も高く、その他の区では「卸売業、小売業」が最も高くなっています。3番目に高い産業は、川崎区は「運輸業、郵便業」、幸区、中原区、高津区は「情報通信業」、宮前区、多摩区、麻生区は「医療、福祉」となっています。（表26）

表26 区、産業（大分類）別15歳以上就業者数

産業 (大分類)	就業者数									割合(%)																						
	全	市	川	崎	幸	中	原	高	津	宮	前	多	摩	麻	生	全	市	川	崎	幸	中	原	高	津	宮	前	多	摩	麻	生		
総数	676 420	99 048	74 372	124 746	106 690	99 207	94 565	77 792	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
A 農業、林業	2 610	87	85	240	414	687	586	511	0.4	0.1	0.1	0.2	0.4	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.7		
B 漁業	10	1	1	1	4	1	-	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	116	17	7	23	18	19	9	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
D 建設業	43 556	9 156	5 120	5 751	6 536	6 902	5 711	4 380	6.4	9.2	6.9	4.6	6.1	7.0	6.0	6.0	5.6	6.0	5.6	6.0	5.6	6.0	5.6	6.0	5.6	6.0	5.6	6.0	5.6	6.0		
E 製造業	90 093	14 249	11 776	19 267	14 272	11 497	10 571	8 461	13.3	14.4	15.8	15.4	13.4	11.6	11.2	10.9	13.3	14.4	15.8	15.4	13.4	11.6	11.2	10.9	13.3	14.4	15.8	15.4	13.4	11.6	11.2	10.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 440	404	389	448	362	325	256	256	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
G 情報通信業	64 302	6 593	6 873	16 035	10 713	8 624	8 836	6 628	9.5	6.7	9.2	12.9	10.0	8.7	9.3	8.5	9.5	6.7	9.2	12.9	10.0	8.7	9.3	8.5	9.5	6.7	9.2	12.9	10.0	8.7	9.3	8.5
H 運輸業、郵便業	34 428	9 420	4 887	4 682	4 613	4 674	3 281	2 871	5.1	9.5	6.6	3.8	4.3	4.7	3.5	3.7	5.1	9.5	6.6	3.8	4.3	4.7	3.5	3.7	5.1	9.5	6.6	3.8	4.3	4.7	3.5	3.7
I 卸売業、小売業	97 228	13 578	9 960	16 640	15 558	16 510	13 690	11 292	14.4	13.7	13.4	13.3	14.6	16.6	14.5	14.5	14.4	13.7	13.4	13.3	14.6	16.6	14.5	14.5	14.4	13.7	13.4	13.3	14.6	16.6	14.5	14.5
J 金融業、保険業	24 398	1 956	2 243	5 324	3 601	4 493	3 027	3 754	3.6	2.0	3.0	4.3	3.4	4.5	3.2	4.8	3.6	2.0	3.0	4.3	3.4	4.5	3.2	4.8	3.6	2.0	3.0	4.3	3.4	4.5	3.2	4.8
K 不動産業、物品賃貸業	22 275	2 611	2 162	4 215	3 614	3 467	3 317	2 889	3.3	2.6	2.9	3.4	3.4	3.5	3.5	3.7	3.3	2.6	2.9	3.4	3.4	3.5	3.5	3.7	3.3	2.6	2.9	3.4	3.4	3.5	3.5	3.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	34 288	3 257	3 350	7 050	5 582	5 257	4 846	4 946	5.1	3.3	4.5	5.7	5.2	5.3	5.1	6.4	5.1	3.3	4.5	5.7	5.2	5.3	5.1	6.4	5.1	3.3	4.5	5.7	5.2	5.3	5.1	6.4
M 宿泊業、飲食サービス業	36 158	6 161	4 089	5 964	5 847	5 210	5 169	3 718	5.3	6.2	5.5	4.8	5.5	5.3	5.5	4.8	5.3	6.2	5.5	4.8	5.5	5.3	5.5	5.5	4.8	5.3	5.5	4.8	5.5	5.5	4.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	22 808	3 090	2 490	3 818	3 805	3 407	3 482	2 716	3.4	3.1	3.3	3.1	3.6	3.4	3.7	3.5	3.4	3.1	3.3	3.1	3.6	3.4	3.7	3.5	3.4	3.1	3.3	3.1	3.6	3.4	3.7	3.5
O 教育、学習支援業	29 434	2 283	2 538	5 134	4 361	4 340	5 364	5 414	4.4	2.3	3.4	4.1	4.1	4.4	5.7	7.0	4.4	2.3	3.4	4.1	4.1	4.4	5.7	7.0	4.4	2.3	3.4	4.1	4.1	4.4	5.7	7.0
P 医療、福祉	62 779	8 185	6 606	10 379	9 621	9 813	9 759	8 416	9.3	8.3	8.9	8.3	9.0	9.9	10.3	10.8	9.3	8.3	8.9	8.3	9.0	9.9	10.3	10.8	9.3	8.3	8.9	8.3	9.0	9.9	10.3	10.8
Q 複合サービス事業	2 489	391	238	383	389	418	304	366	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	45 460	7 648	5 352	7 169	7 150	6 700	6 429	5 012	6.7	7.7	7.2	5.7	6.7	6.8	6.8	6.4	6.7	7.7	7.2	5.7	6.7	6.8	6.8	6.4	6.7	7.7	7.2	5.7	6.7	6.8	6.8	6.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	13 329	1 519	1 544	3 313	1 850	1 421	2 046	1 636	2.0	1.5	2.1	2.7	1.7	1.4	2.2	2.1	2.0	1.5	2.1	2.7	1.7	1.4	2.2	2.1	2.0	1.5	2.1	2.7	1.7	1.4	2.2	2.1
T 分類不能の産業	48 219	8 442	4 662	8 910	8 380	5 442	7 882	4 501	7.1	8.5	6.3	7.1	7.9	5.5	8.3	5.8	7.1	8.5	6.3	7.1	7.9	5.5	8.3	5.8	7.1	8.5	6.3	7.1	7.9	5.5	8.3	5.8

町丁別に、全市の産業別就業者割合の上位3業種（「卸売業、小売業」、「製造業」、「情報通信業」）をみると、「卸売業、小売業」は北部の区で比較的割合が高く、高津区、宮前区の横浜市との境に近い地域で特に割合が高い町丁が多くなっています。また、「製造業」の割合は、工業地帯を抱える川崎区、大企業の事業所が立地する幸区、中原区で高くなっています。「情報通信業」は、川崎区、幸区、中原区、高津区の鉄道沿線で割合が高く、特に東急田園都市線、東横線、東海道線沿線の町丁で割合が高くなっています。（図48～50）

図48 「卸売業、小売業」 就業者の割合

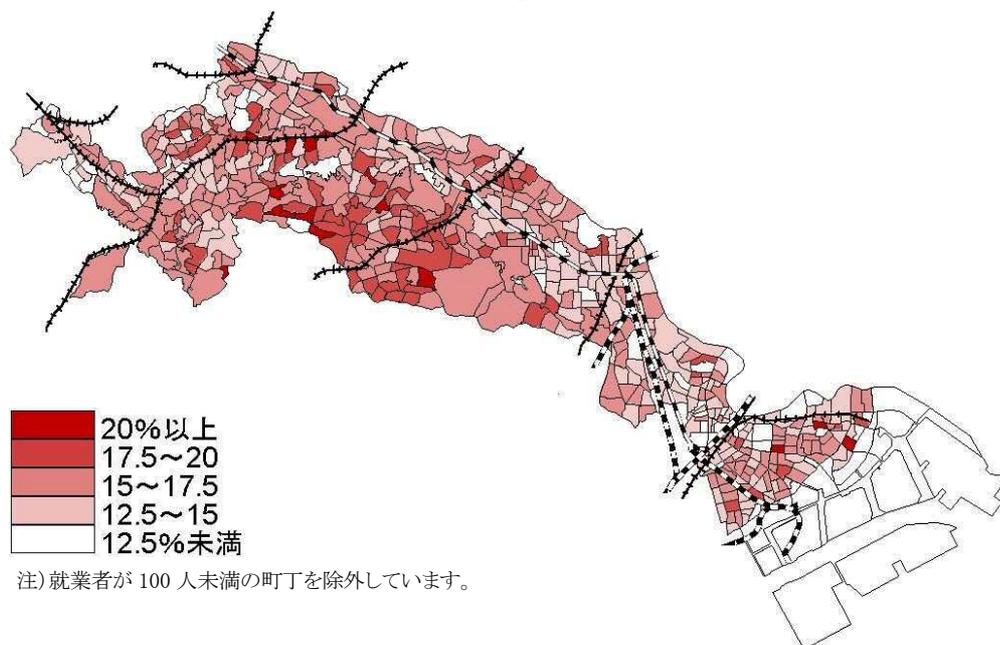


図49 「製造業」 就業者の割合

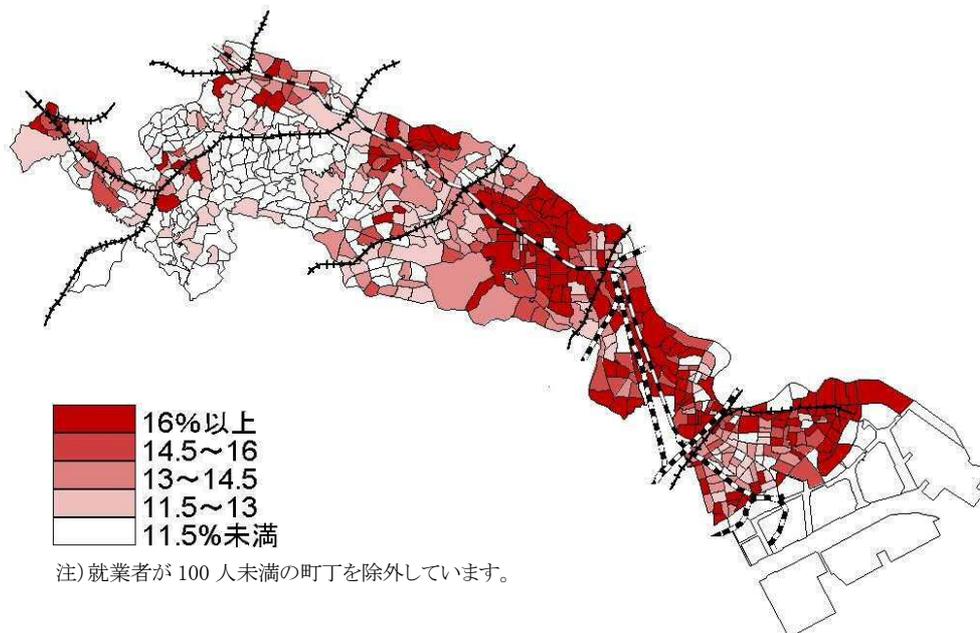
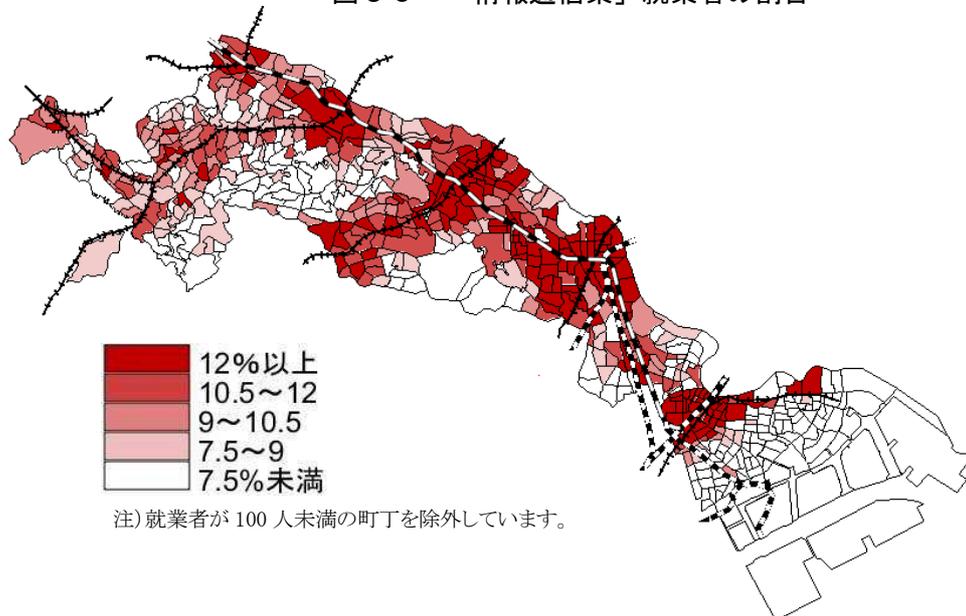


図50 「情報通信業」 就業者の割合



## 16 産業別移動人口

宮前区と麻生区以外の5区で、「情報通信業」の移動人口の割合が最も高い

本市に常住する15歳以上就業者のうち、移動人口の割合は32.8%となっています。就業者が1,000人以上の産業別にみると、移動人口の割合が最も高いのは「情報通信業」の44.3%、最も低いのは「農業、林業」の13.4%となっています。また、就業者数が最も多い「卸売業、小売業」では30.5%と、就業者全体の移動人口の割合を下回っています。

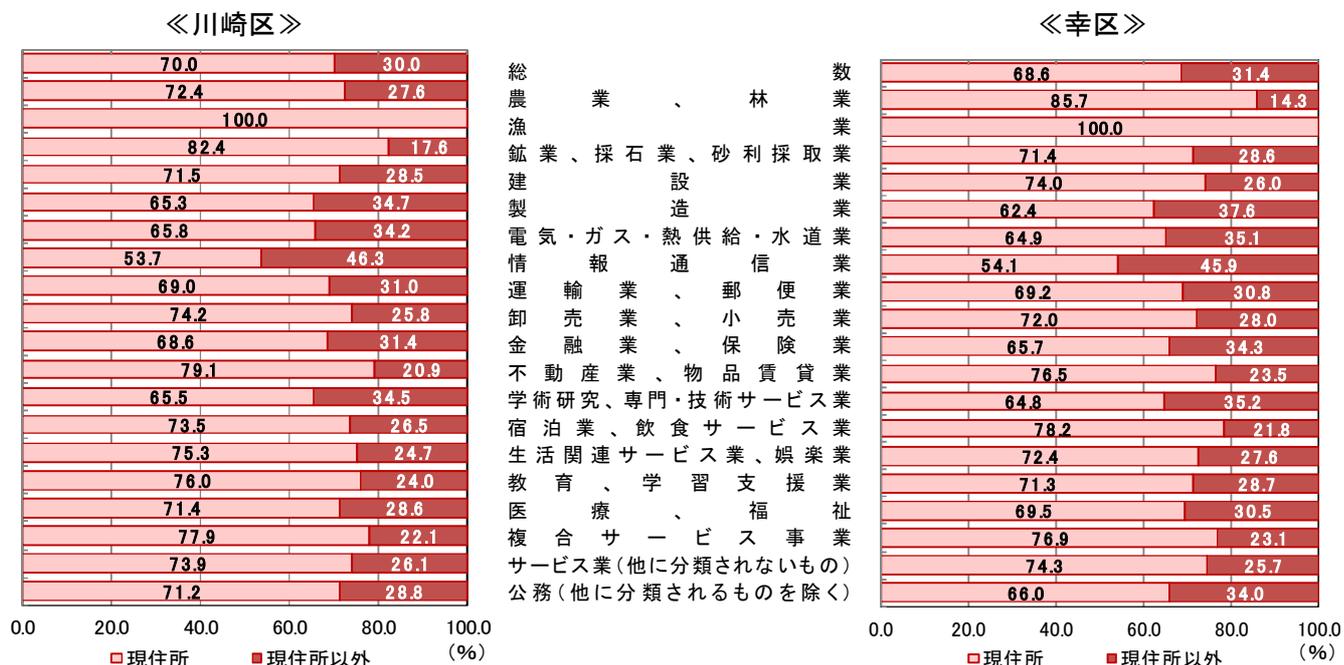
区別にみると、全市で就業者1,000人以上の産業について移動人口の割合が最も高いのは、宮前区が「電気・ガス・熱供給・水道業」、麻生区が「公務（他に分類されるものを除く）」となっていますが、他の区ではいずれも「情報通信業」となっています。なかでも、中原区は「情報通信業」の移動人口の割合は52.8%と5割を超えています。（表27、図51）

表27 産業（大分類）、5年前の常住地（現住所か否か）別15歳以上就業者数（全市）

産業(大分類)	実数			割合(%)	
	常住者	現住所	現住所以外(移動人口)	現住所	現住所以外(移動人口)
総数	676 420	437 871	213 255	67.2	32.8
A 農業、林業	2 610	2 256	349	86.6	13.4
B 漁業	10	7	3	70.0	30.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	116	63	52	54.8	45.2
D 建設業	43 556	31 073	12 329	71.6	28.4
E 製造業	90 093	57 635	32 287	64.1	35.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 440	1 561	872	64.2	35.8
G 情報通信業	64 302	35 761	28 468	55.7	44.3
H 運輸業、郵便業	34 428	24 285	10 073	70.7	29.3
I 卸売業、小売業	97 228	67 443	29 593	69.5	30.5
J 金融業、保険業	24 398	15 569	8 800	63.9	36.1
K 不動産業、物品賃貸業	22 275	16 838	5 404	75.7	24.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	34 288	22 228	12 030	64.9	35.1
M 宿泊業、飲食サービス業	36 158	25 148	10 890	69.8	30.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	22 808	15 514	7 237	68.2	31.8
O 教育、学習支援業	29 434	20 091	9 304	68.3	31.7
P 医療、福祉	62 779	42 430	20 212	67.7	32.3
Q 複合サービス事業	2 489	1 802	682	72.5	27.5
R サービス業(他に分類されないもの)	45 460	32 798	12 543	72.3	27.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	13 329	8 210	5 105	61.7	38.3
T 分類不能の産業	48 219	17 159	7 022	71.0	29.0

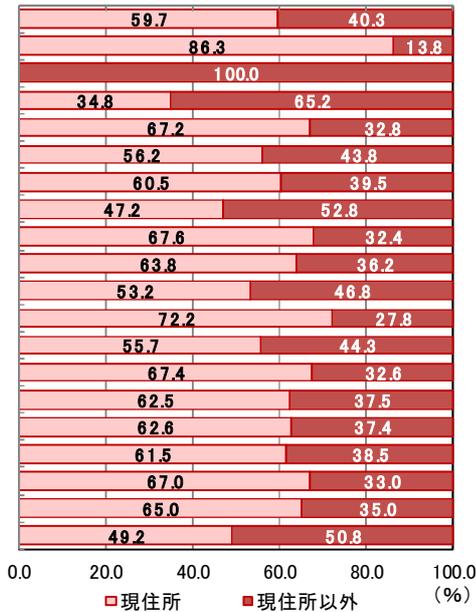
(注) 常住者には5年前の常住地及び移動状況「不詳」を含みます。割合は「不詳」を除いて算出しています。

図51 15歳以上就業者の区、産業（大分類）、5年前の常住地（現住所か否か）別割合

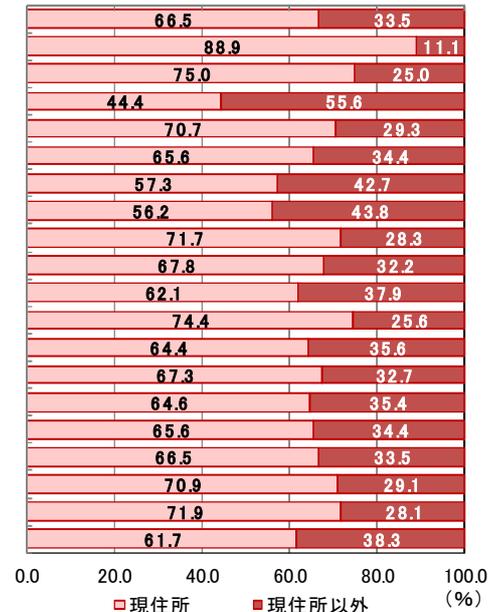


(注) 分類不能の産業を除きます。割合は「不詳」を除いて算出しています。

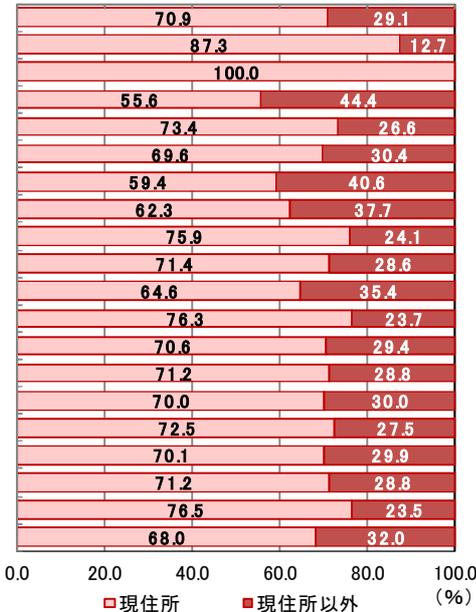
《中原区》



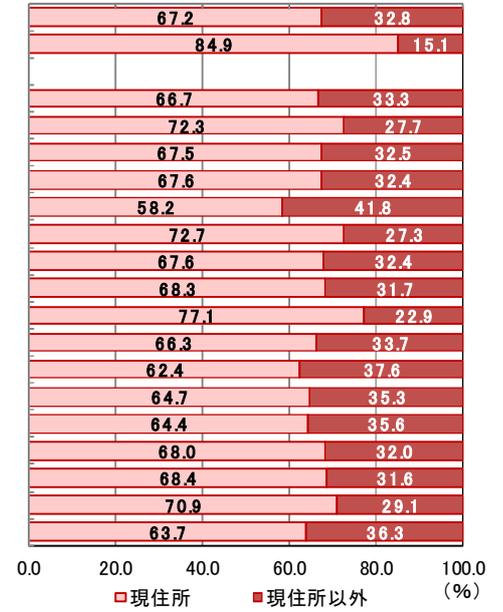
《高津区》



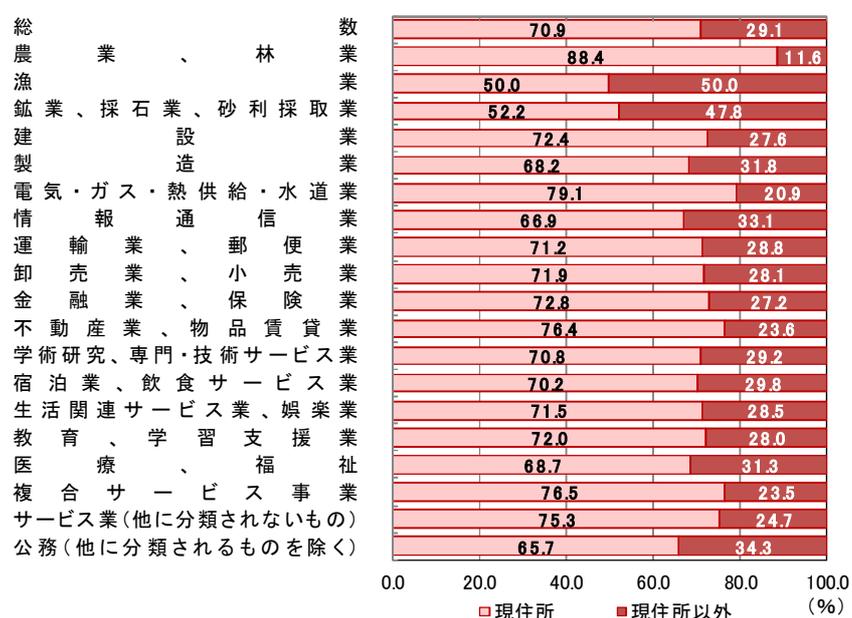
《宮前区》



《多摩区》



《麻生区》



注) 分類不能の産業を除きます。割合は「不詳」を除いて算出しています。

移動人口の割合が最も高い「情報通信業」及び、就業者数が最も多い「卸売業、小売業」の5年前の常住地（現住所か否か）の割合を町丁別にみると、「情報通信業」の方が移動人口の割合の高い地域が多いことがわかります。特に、「情報通信業」では、高津区から南東部の区、特に鉄道沿線で割合が高い地域が多い一方、多摩区、麻生区では最も濃い色で表される50%以上の地域は少なくなっています。「卸売業、小売業」では、移動人口の割合が高い地域は、ほとんどが鉄道沿線の限られた町丁となっています。（図52～55）

図52 情報通信業就業者の5年前の常住地が現住所の割合

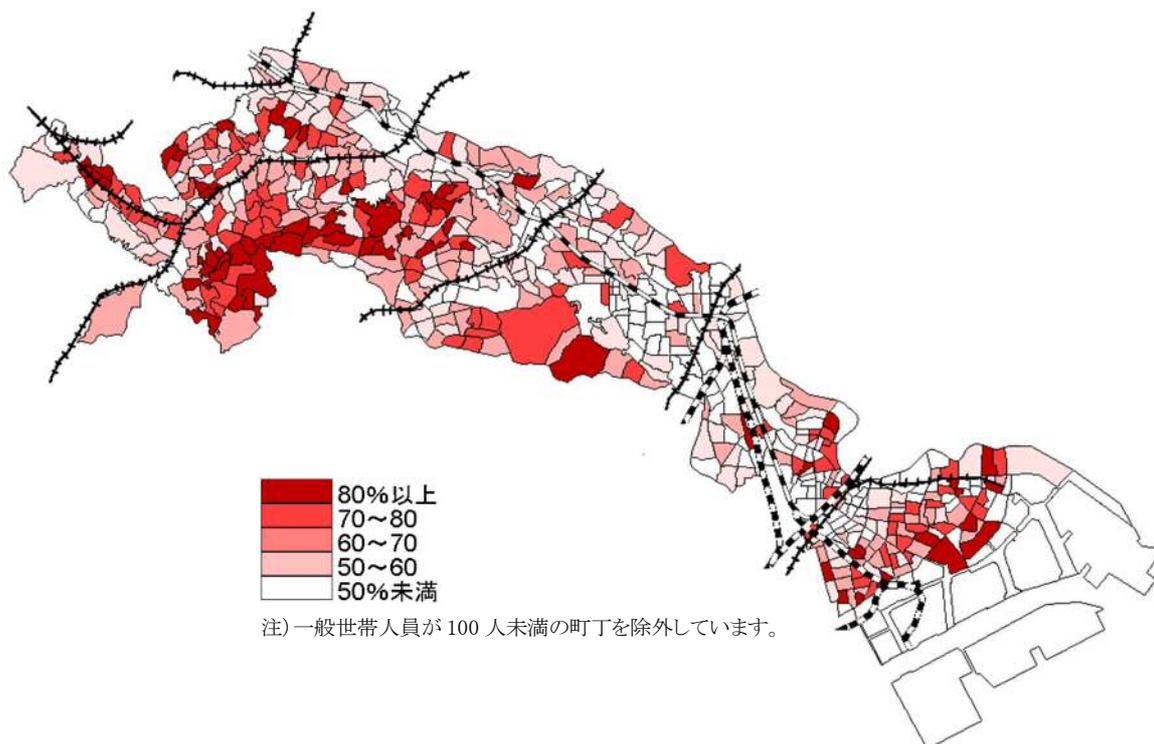


図53 情報通信業就業者の移動人口の割合

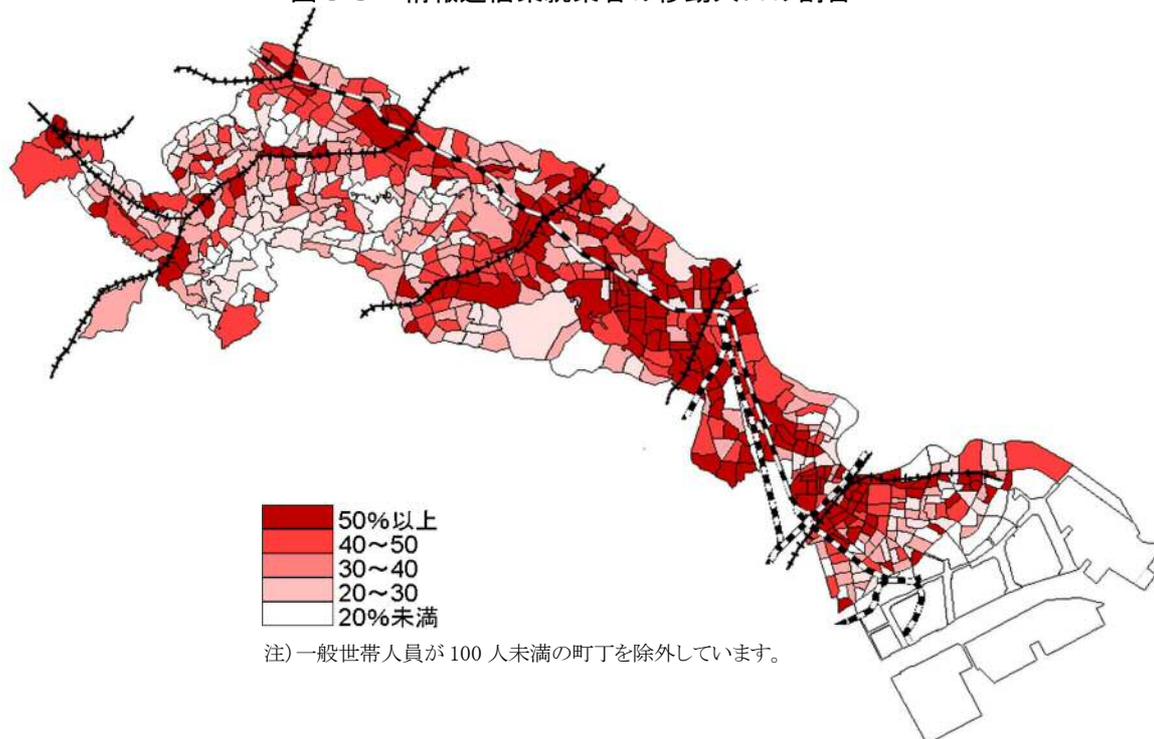


図 5 4 卸売業、小売業就業者の 5 年前の常住地が現住所の割合

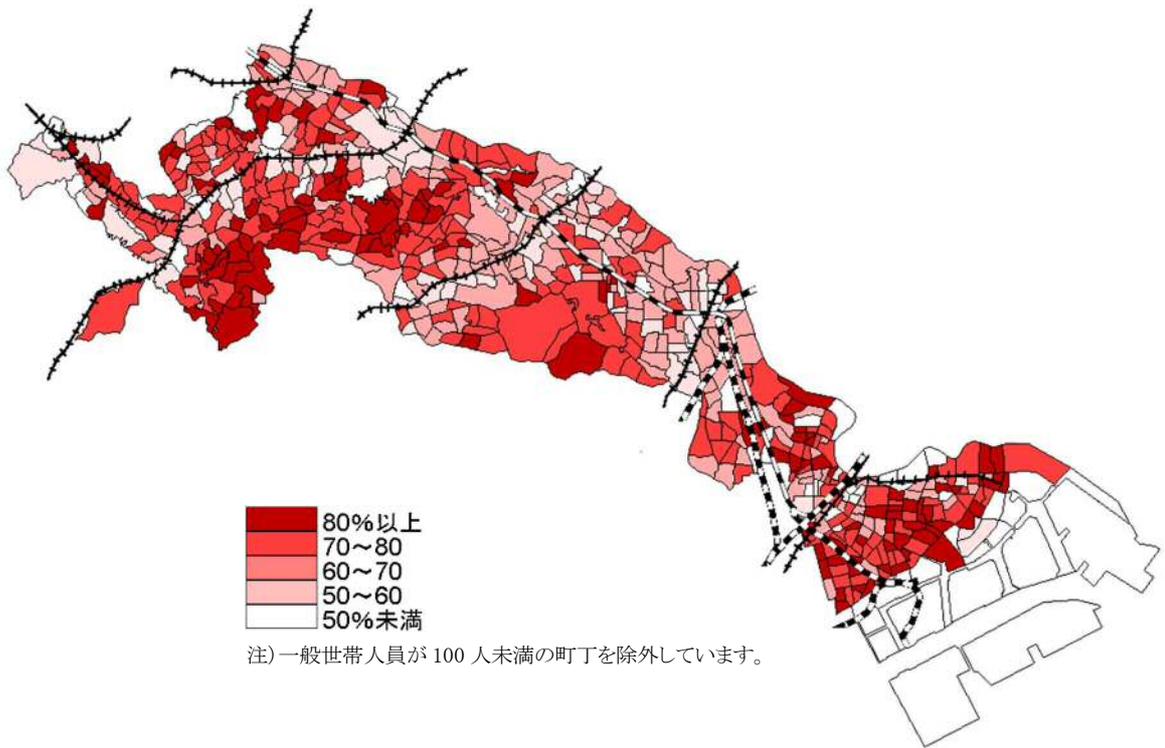
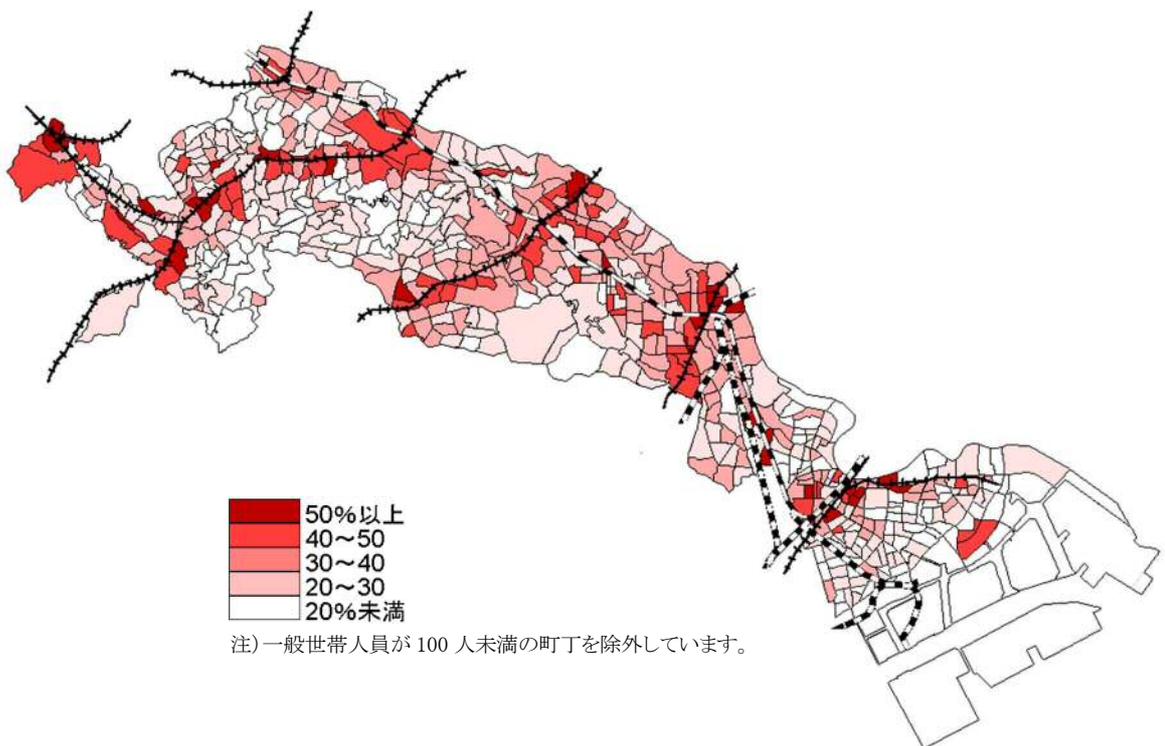


図 5 5 卸売業、小売業就業者の移動人口の割合



## 17 職 業

「専門的・技術的職業従事者」の割合は、鉄道沿線の地域の町丁が高い

15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が161,352人と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(148,802人)、「販売従事者」(96,698人)となっています。

各区の就業者総数に対する職業大分類別就業者の割合をみると、中原区及び多摩区では「専門的・技術的職業従事者」が最も高く、その他の区では「事務従事者」が最も高くなっています(中原区は小数点以下第2位で比較)。「生産工程従事者」は、川崎区が11.5%と7区で唯一1割を超えています。(表28)

表28 区、職業(大分類)別15歳以上就業者数

職業(大分類)	就 業 者 数								割 合 (%)							
	全 市	川 崎	幸	中 原	高 津	宮 前	多 摩	麻 生	全 市	川 崎	幸	中 原	高 津	宮 前	多 摩	麻 生
総 数	<b>676 420</b>	99 048	74 372	124 746	106 690	99 207	94 565	77 792	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	<b>15 193</b>	2 064	1 466	2 482	2 152	2 685	1 851	2 493	<b>2.2</b>	2.1	2.0	2.0	2.0	2.7	2.0	3.2
B 専門的・技術的職業従事者	<b>148 802</b>	15 319	16 225	32 480	23 630	19 981	22 223	18 944	<b>22.0</b>	15.5	21.8	26.0	22.1	20.1	23.5	24.4
C 事務従事者	<b>161 352</b>	20 187	17 697	32 472	24 888	24 906	21 269	19 933	<b>23.9</b>	20.4	23.8	26.0	23.3	25.1	22.5	25.6
D 販売従事者	<b>96 698</b>	12 179	9 607	18 135	15 636	16 304	13 216	11 621	<b>14.3</b>	12.3	12.9	14.5	14.7	16.4	14.0	14.9
E サービス職業従事者	<b>70 346</b>	10 899	7 685	10 927	11 471	10 658	10 639	8 067	<b>10.4</b>	11.0	10.3	8.8	10.8	10.7	11.3	10.4
F 保安職業従事者	<b>7 632</b>	1 154	859	1 554	1 097	901	1 186	881	<b>1.1</b>	1.2	1.2	1.2	1.0	0.9	1.3	1.1
G 農林漁業従事者	<b>2 608</b>	85	182	238	393	638	561	511	<b>0.4</b>	0.1	0.2	0.2	0.4	0.6	0.6	0.7
H 生産工程従事者	<b>53 334</b>	11 354	6 619	8 663	8 403	6 995	6 841	4 459	<b>7.9</b>	11.5	8.9	6.9	7.9	7.1	7.2	5.7
I 輸送・機械運転従事者	<b>18 056</b>	4 976	2 473	2 146	2 447	2 580	1 838	1 596	<b>2.7</b>	5.0	3.3	1.7	2.3	2.6	1.9	2.1
J 建設・採掘従事者	<b>24 295</b>	5 204	2 990	3 065	3 679	3 765	3 347	2 245	<b>3.6</b>	5.3	4.0	2.5	3.4	3.8	3.5	2.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	<b>36 032</b>	7 944	4 636	4 807	5 587	5 356	4 514	3 188	<b>5.3</b>	8.0	6.2	3.9	5.2	5.4	4.8	4.1
L 分類不能の職業	<b>42 072</b>	7 683	3 933	7 777	7 307	4 438	7 080	3 854	<b>6.2</b>	7.8	5.3	6.2	6.8	4.5	7.5	5.0

町丁別に全市の職業別就業者割合の上位3職種(「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」)をみると、「事務従事者」及び「専門的・技術的職業従事者」の割合は鉄道沿線の地域の町丁が高く、小田急線、東急田園都市線、東横線、東海道線沿線の地域で高くなっています。「販売従事者」就業者の割合は、北部の区で高い割合の地域が多く、産業大分類別で「卸売業、小売業」の割合が高かった高津区、宮前区の横浜市との境に近い地域が、比較的高くなっています。(図56~58)

図56 「事務従事者」の割合

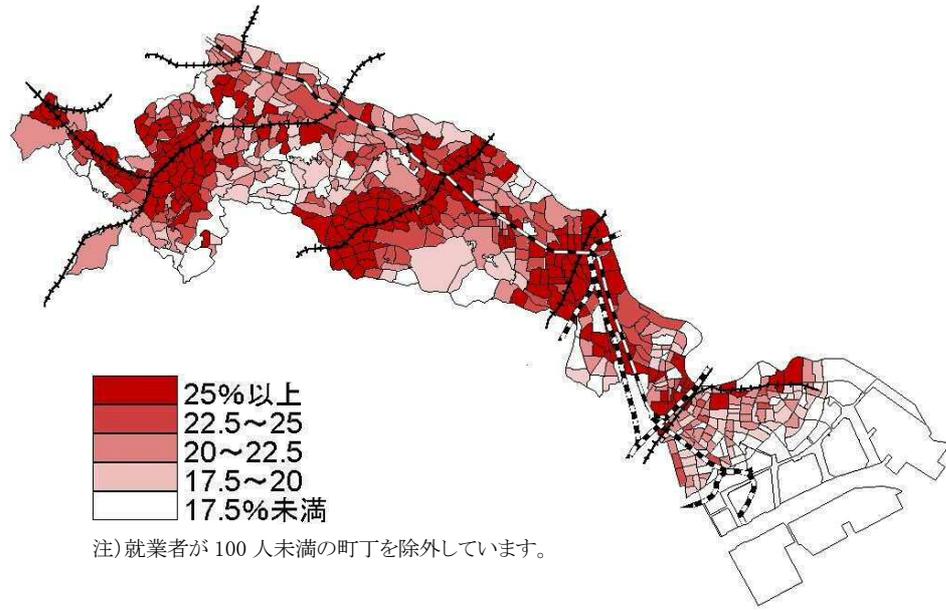


図57 「専門的・技術的職業従事者」の割合

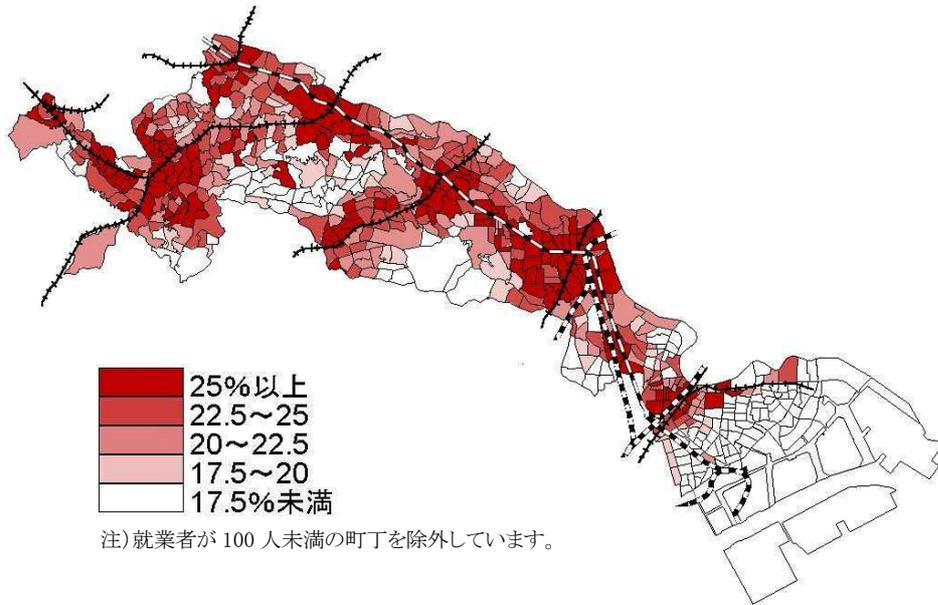
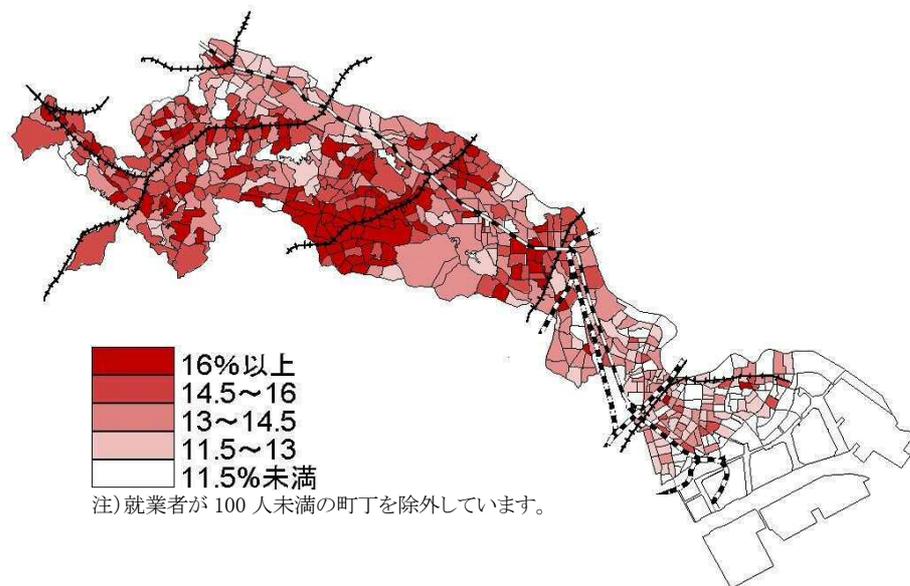


図58 「販売従事者」の割合



## 18 職業別移動人口

全ての区で、「専門的・技術的職業従事者」の移動人口の割合が最も高い

職業別に5年前の常住地をみると、移動人口の割合が最も高いのは「専門的・技術的職業従事者」の40.9%、最も低いのは「農林漁業従事者」の15.2%となっています。また、「管理的職業従事者」も17.1%と2割を下回っています。就業者数が最も多い「事務従事者」は33.5%と、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」(34.0%)に続いて3番目に高くなっています。

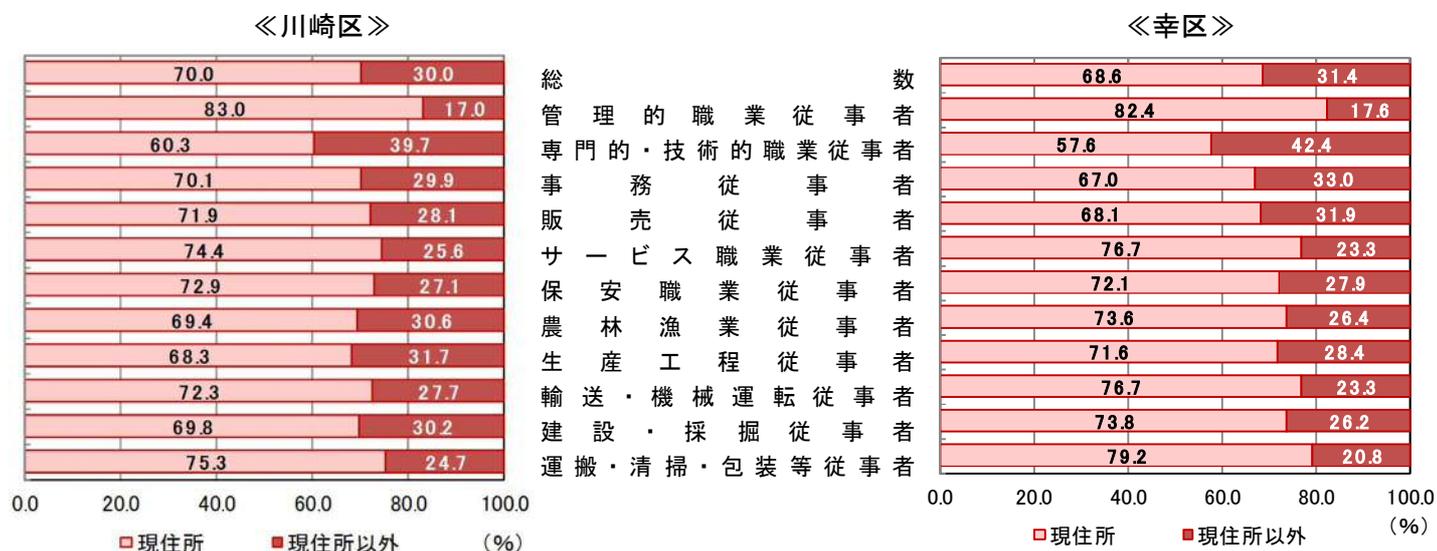
区別にみると、全ての区で、「専門的・技術的職業従事者」の移動人口の割合が最も高くなっていますが、2番目に高い職業は区によって違いがみられ、川崎区では「生産工程従事者」、幸区では「事務従事者」、中原区及び麻生区では「保安職業従事者」となっており、その他の区では「販売従事者」となっています。移動人口の割合が最も低い職業は、川崎区、幸区及び多摩区で「管理的職業従事者」となっており、それ以外の区では「農林漁業従事者」となっています。(表29、図59)

表29 職業(大分類)、5年前の常住地(現住所か否か)別15歳以上就業者数(全市)

職業(大分類)	実数			割合(%)	
	常住者	現住所	現住所以外(移動人口)	現住所	現住所以外(移動人口)
総数	676 420	437 871	213 255	67.2	32.8
A 管理的職業従事者	15 193	12 584	2 597	82.9	17.1
B 専門的・技術的職業従事者	148 802	87 817	60 781	59.1	40.9
C 事務従事者	161 352	107 087	54 027	66.5	33.5
D 販売従事者	96 698	63 675	32 854	66.0	34.0
E サービス職業従事者	70 346	50 009	20 138	71.3	28.7
F 保安職業従事者	7 632	5 074	2 534	66.7	33.3
G 農林漁業従事者	2 608	2 208	395	84.8	15.2
H 生産工程従事者	53 334	37 509	15 669	70.5	29.5
I 輸送・機械運転従事者	18 056	13 689	4 325	76.0	24.0
J 建設・採掘従事者	24 295	17 232	6 939	71.3	28.7
K 運搬・清掃・包装等従事者	36 032	27 846	8 072	77.5	22.5
L 分類不能の職業	42 072	13 141	4 924	72.7	27.3

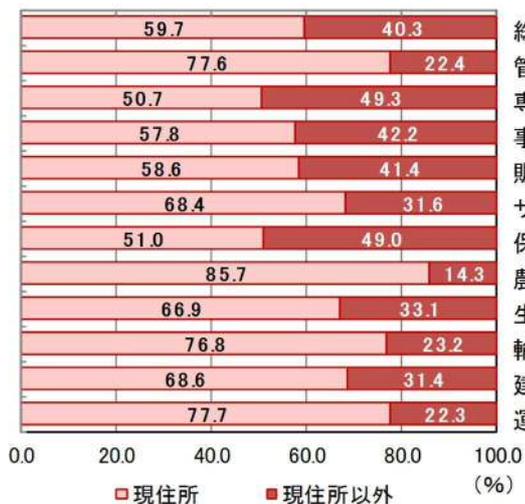
(注)常住者には5年前の常住地及び移動状況「不詳」を含みます。割合は「不詳」を除いて算出しています。

図59 15歳以上就業者の区、職業(大分類)、5年前の常住地(現住所か否か)別割合

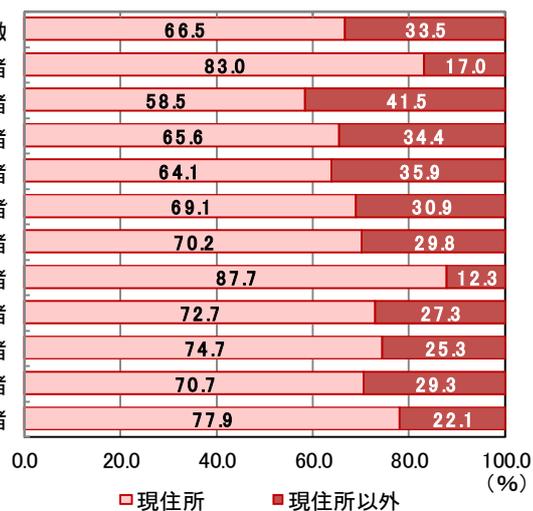


注)分類不能の職業を除きます。割合は「不詳」を除いて算出しています。

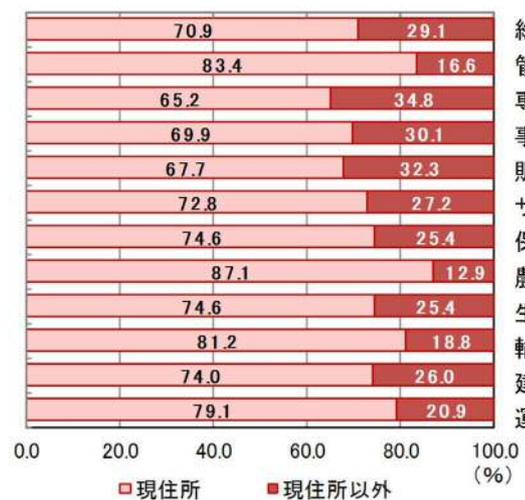
《中原区》



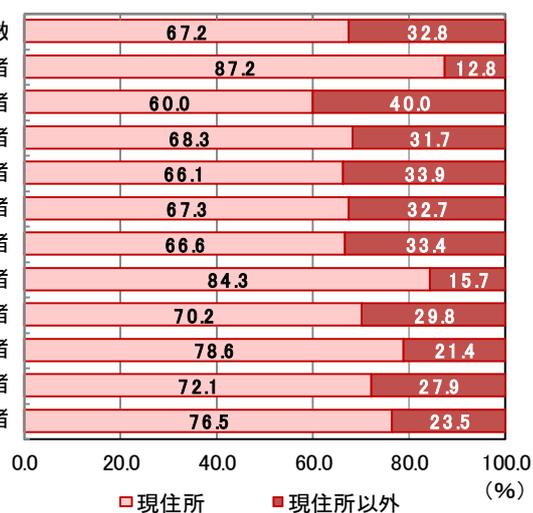
《高津区》



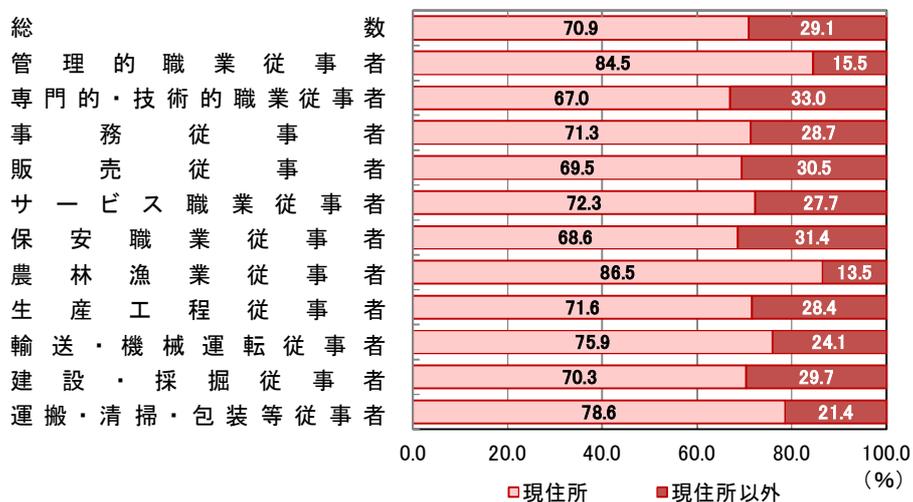
《宮前区》



《多摩区》



《麻生区》



注) 分類不能の職業を除きます。割合は「不詳」を除いて算出しています。

移動人口の割合が最も高い「専門的・技術的職業従事者」の5年前の常住地（現住所か否か）を町丁別にみると、麻生区南東部から宮前区西部にかけての地域で、5年前の常住地が現住所の高い地域が目立っています。移動人口の割合をみると、高津区から南東部の区の、特に鉄道沿線で割合が高い地域が多い一方、多摩区、麻生区では鉄道沿線でも、最も濃い色で表される50%以上の地域は少なくなっています。（図60・61）

図60 専門的・技術的職業従事者の5年前の常住地が現住所の割合

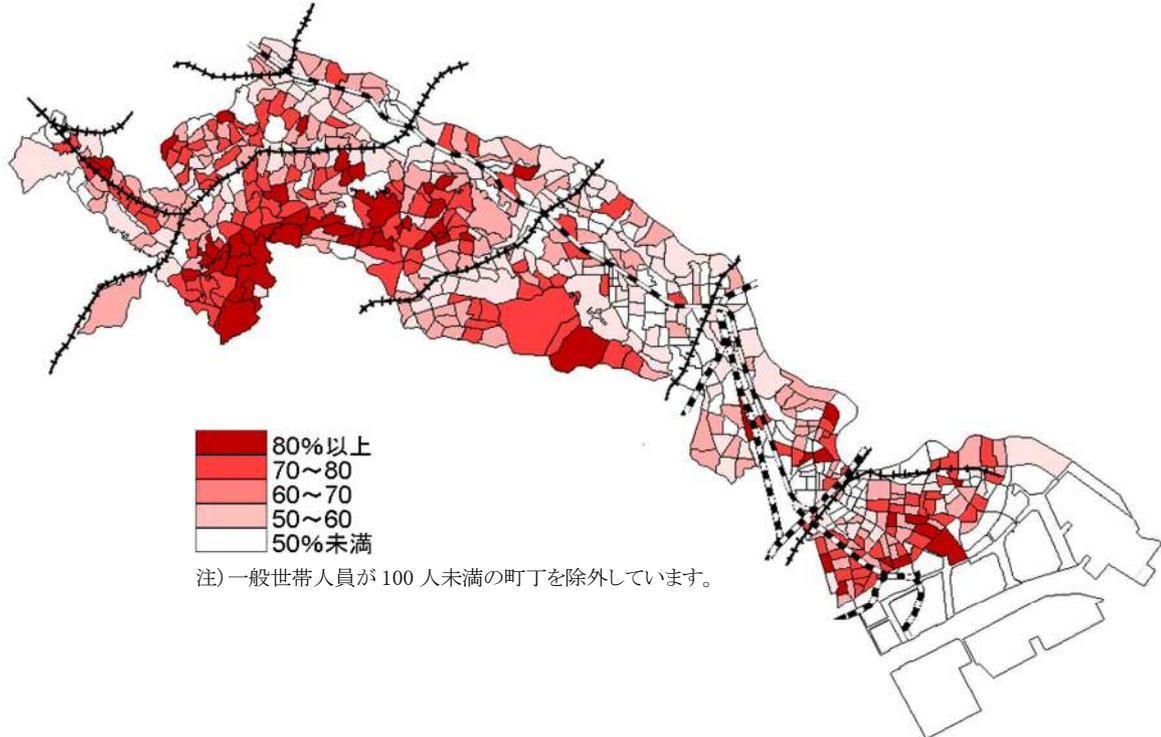
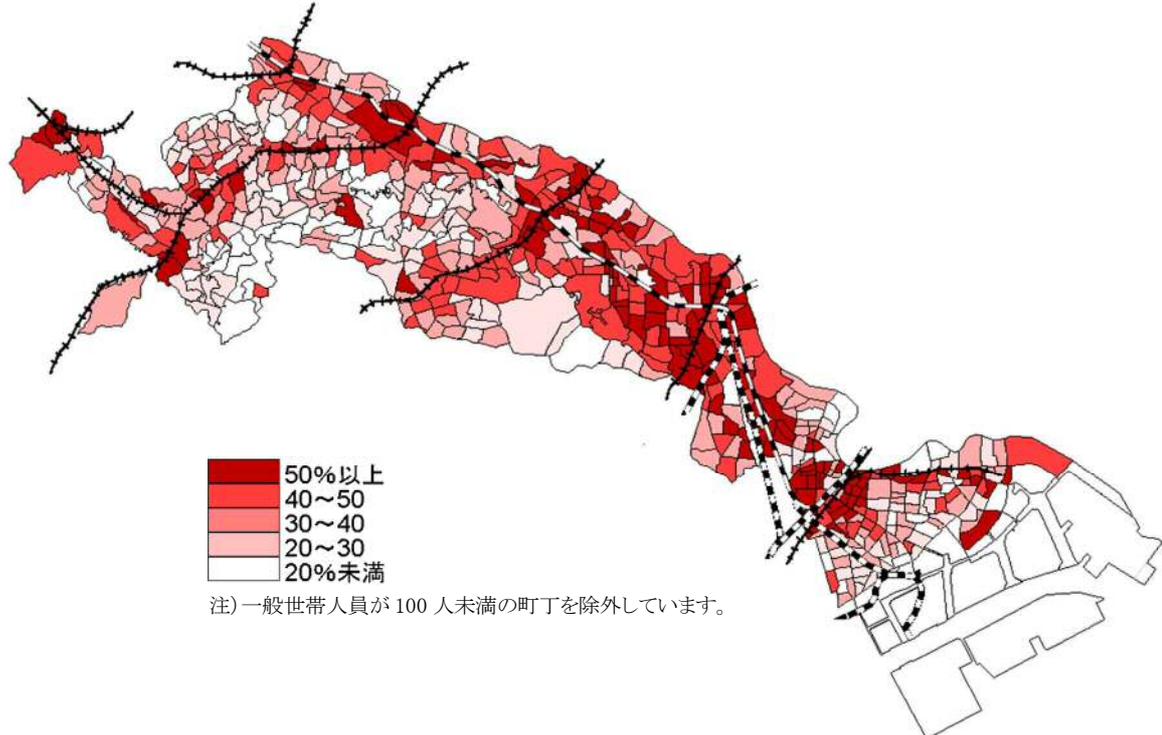


図61 専門的・技術的職業従事者の移動人口の割合



## 19 夫婦の労働力状態

### 子供のいる夫婦は「共働き世帯」が過半数

一般世帯のうち、子供のいる夫婦世帯（183,077世帯）の就業状態をみると、「夫・妻ともに就業」の世帯（以下『共働き』世帯という。）は87,225世帯（52.2%）と最も多く、5割を超えています。次いで「夫が就業、妻が非就業」の世帯は61,015世帯が36.5%となっています。

子供のいる夫婦世帯の就業状態を子供の数別にみると、「共働き」世帯の割合は、「子供が3人以上」が59.1%と最も高く、次いで「子供が2人」が57.3%、「子供が1人」が46.8%となっています。また、子供のいる夫婦世帯の就業状態を最年少の子供の年齢別にみると、「共働き」世帯の割合が最も高いのは「子供が1人」、「子供が2人」、「子供が3人以上」のいずれも、最年少の子供の年齢が15～17歳の階層で、「子供が1人」が64.4%、「子供が2人」が73.1%、「子供が3人以上」が75.5%となっています。（表30）

表30 子供の数、最年少の子供の年齢、子供のいる夫婦の一般世帯数

子供の数、最年少の子供の年齢	総数	実数			
		夫・妻とも就業(共働き)	夫が就業、妻が非就業	夫が非就業、妻が就業	夫・妻とも非就業
子供のいる夫婦の一般世帯数	183 077	87 225	61 015	4 280	14 535
子供が1人	90 547	38 983	29 840	2 900	11 586
6歳未満	27 551	12 568	11 469	103	125
6～11歳	10 664	5 434	4 147	91	57
12～14歳	4 758	2 671	1 565	54	36
15～17歳	4 729	2 813	1 437	72	48
18歳以上	42 845	15 497	11 222	2 580	11 320
子供が2人	76 321	40 108	25 964	1 206	2 698
6歳未満	23 160	9 370	11 119	56	93
6～11歳	17 386	10 008	5 725	94	47
12～14歳	8 042	5 245	2 078	61	30
15～17歳	7 610	5 173	1 805	68	34
18歳以上	20 123	10 312	5 237	927	2 494
子供が3人以上	16 209	8 134	5 211	174	251
6歳未満	5 946	2 069	2 786	16	40
6～11歳	4 591	2 637	1 217	23	23
12～14歳	1 869	1 191	372	18	14
15～17歳	1 570	1 046	312	15	13
18歳以上	2 233	1 191	524	102	161
		割合(%)			
子供のいる夫婦の一般世帯数	100.0	52.2	36.5	2.6	8.7
子供が1人	100.0	46.8	35.8	3.5	13.9
6歳未満	100.0	51.8	47.3	0.4	0.5
6～11歳	100.0	55.9	42.6	0.9	0.6
12～14歳	100.0	61.7	36.2	1.2	0.8
15～17歳	100.0	64.4	32.9	1.6	1.1
18歳以上	100.0	38.2	27.6	6.4	27.9
子供が2人	100.0	57.3	37.1	1.7	3.9
6歳未満	100.0	45.4	53.9	0.3	0.5
6～11歳	100.0	63.0	36.1	0.6	0.3
12～14歳	100.0	70.7	28.0	0.8	0.4
15～17歳	100.0	73.1	25.5	1.0	0.5
18歳以上	100.0	54.4	27.6	4.9	13.1
子供が3人以上	100.0	59.1	37.8	1.3	1.8
6歳未満	100.0	42.1	56.7	0.3	0.8
6～11歳	100.0	67.6	31.2	0.6	0.6
12～14歳	100.0	74.7	23.3	1.1	0.9
15～17歳	100.0	75.5	22.5	1.1	0.9
18歳以上	100.0	60.2	26.5	5.2	8.1

(注) 総数には労働力状態「不詳」を含みます。割合は労働力状態「不詳」を除いて算出しています。

## 20 外国人就業者の産業・職業

外国人就業者は、第2次産業は幸区、第3次産業は麻生区で割合が高い

平成27年10月1日現在で本市に常住する15歳以上の外国人人口22,246人の労働力状態をみると、就業者は10,312人、完全失業者は578人で、この両者を合わせた労働力人口は10,890人となっています。労働力率は69.9%となり、完全失業率は5.3%となっています。一方、非労働力人口は4,691人で、15歳以上人口の30.1%を占めています。

区別に15歳以上外国人人口の労働力状態をみると、労働力人口は川崎区が3,656人で最も多く、全市の33.6%と3分の1以上を占め、次いで中原区が1,627人で全市の14.9%を占めています。就業者数も川崎区が3,360人で最も多く全市の32.6%を占め、次いで中原区が1,575人と全市の15.3%を占めています。(表31)

表31 区、労働力状態別15歳以上外国人数

全市、区	総数 1)	うち労働力 状態「不詳」 を除くA	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
			総数 B	就業者	完全 失業者 C			
<b>全市</b>	<b>22 246</b>	<b>15 581</b>	<b>10 890</b>	<b>10 312</b>	<b>578</b>	<b>4 691</b>	<b>69.9</b>	<b>5.3</b>
川崎区	7 918	5 342	3 656	3 360	296	1 686	68.4	8.1
幸区	2 144	1 814	1 253	1 204	49	561	69.1	3.9
中原区	3 195	2 262	1 627	1 575	52	635	71.9	3.2
高津区	3 163	2 063	1 504	1 438	66	559	72.9	4.4
宮前区	1 694	1 428	978	935	43	450	68.5	4.4
多摩区	2 556	1 543	1 077	1 034	43	466	69.8	4.0
麻生区	1 576	1 129	795	766	29	334	70.4	3.6
<b>全市</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	-	-
川崎区	35.6	34.3	33.6	32.6	51.2	35.9	-	-
幸区	9.6	11.6	11.5	11.7	8.5	12.0	-	-
中原区	14.4	14.5	14.9	15.3	9.0	13.5	-	-
高津区	14.2	13.2	13.8	13.9	11.4	11.9	-	-
宮前区	7.6	9.2	9.0	9.1	7.4	9.6	-	-
多摩区	11.5	9.9	9.9	10.0	7.4	9.9	-	-
麻生区	7.1	7.2	7.3	7.4	5.0	7.1	-	-

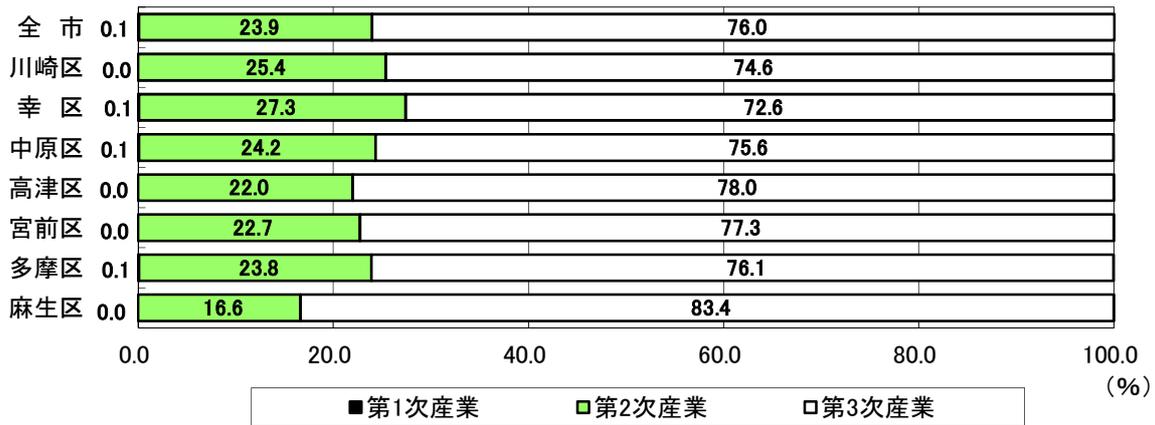
1) 労働力状態「不詳」を含みます。

注) 割合は労働力状態「不詳」を除いて算出しています。

各区の外国人就業者総数に対する産業3部門別就業者の割合をみると、第1次産業は全ての区で1%を下回っています。第2次産業は幸区(27.3%)が最も高く、全市(23.9%)を3.4ポイント上回っており、第3次産業は麻生区(83.4%)で8割を超え、全市(76.0%)を麻生区は7.4ポイント上回っています。

外国人就業者を産業大分類別にみると、幸区、中原区、高津区、多摩区の4区で「製造業」の割合が最も高く、その他の区では「卸売業、小売業」が最も高くなっています。2番目に高い産業は、幸区、中原区、高津区、多摩区は「情報通信業」、川崎区は「宿泊業、飲食サービス業」、宮前区は「製造業」、麻生区は「教育、学習支援業」となっています。(表32、図62)

図62 区、産業（3部門）別15歳以上外国人就業者の割合



注) 「分類不能の産業」を除いて算出しています。

表32 区、産業（大分類）別15歳以上外国人就業者数

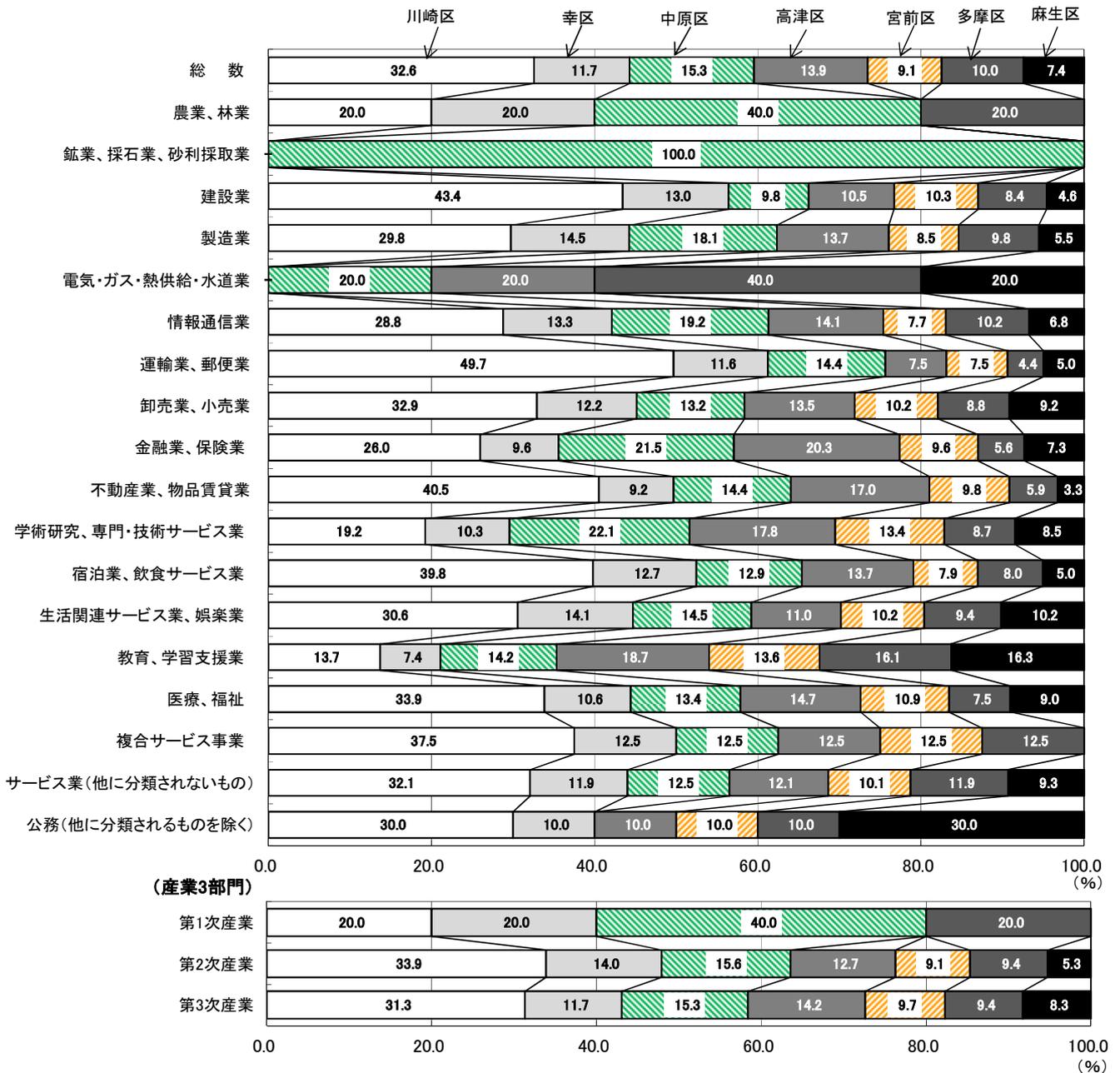
産業 (大分類)	就業者数	割合 (%)														
		全市	川崎	幸	中原	高津	宮前	多摩	麻生							
総数	10 312	3 360	1 204	1 575	1 438	935	1 034	766	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A 農業、林業	5	1	1	2	-	-	1	-	0.0	0.0	0.1	0.1	-	-	0.1	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-	0.0	-	-	0.1	-	-	-	
D 建設業	631	274	82	62	66	65	53	29	6.1	8.2	6.8	3.9	4.6	7.0	5.1	3.8
E 製造業	1 442	429	209	261	198	123	142	80	14.0	12.8	17.4	16.6	13.8	13.2	13.7	10.4
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	-	-	1	1	-	2	1	0.0	-	-	0.1	0.1	-	0.2	0.1
G 情報通信業	1 316	379	175	253	185	101	134	89	12.8	11.3	14.5	16.1	12.9	10.8	13.0	11.6
H 運輸業、郵便業	320	159	37	46	24	24	14	16	3.1	4.7	3.1	2.9	1.7	2.6	1.4	2.1
I 卸売業、小売業	1 333	439	163	176	180	136	117	122	12.9	13.1	13.5	11.2	12.5	14.5	11.3	15.9
J 金融業、保険業	177	46	17	38	36	17	10	13	1.7	1.4	1.4	2.4	2.5	1.8	1.0	1.7
K 不動産業、 物品賃貸業	153	62	14	22	26	15	9	5	1.5	1.8	1.2	1.4	1.8	1.6	0.9	0.7
L 学術研究、専門・技術 サービス業	426	82	44	94	76	57	37	36	4.1	2.4	3.7	6.0	5.3	6.1	3.6	4.7
M 宿泊業、 飲食サービス業	1 090	434	138	141	149	86	87	55	10.6	12.9	11.5	9.0	10.4	9.2	8.4	7.2
N 生活関連サービス業、 娯楽業	255	78	36	37	28	26	24	26	2.5	2.3	3.0	2.3	1.9	2.8	2.3	3.4
O 教育、学習支援業	583	80	43	83	109	79	94	95	5.7	2.4	3.6	5.3	7.6	8.4	9.1	12.4
P 医療、福祉	387	131	41	52	57	42	29	35	3.8	3.9	3.4	3.3	4.0	4.5	2.8	4.6
Q 複合サービス事業	8	3	1	1	1	1	1	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-
R サービス業 (他に分類されないもの)	536	172	64	67	65	54	64	50	5.2	5.1	5.3	4.3	4.5	5.8	6.2	6.5
S 公務(他に分類 されるものを除く)	10	3	1	-	1	1	1	3	0.1	0.1	0.1	-	0.1	0.1	0.1	0.4
T 分類不能の産業	1 634	588	138	238	236	108	215	111	15.8	17.5	11.5	15.1	16.4	11.6	20.8	14.5

## 外国人就業者の「製造業」、「情報通信業」の割合は中原区が高い

産業3部門別に、外国人就業者の区別の割合をみると、就業者総数10人以下の第1次産業を除き、川崎区は第2次産業が33.9%、第3次産業が31.3%で最も高くなっています。

同様に産業大分類別で割合をみると、「学術研究、専門・技術サービス業」は中原区が22.1%、「教育、学習支援業」は高津区が18.7%と最も高くなっています。その他の全ての産業は川崎区が最も割合が高くなっています。(就業者総数10人以下の産業を除く。)(図63)

図63 産業(大分類)、区別15歳以上外国人就業者の割合



注) 「分類不能の産業」を除いて算出しています。

「中国」、「フィリピン」、「ブラジル」、「ペルー」の就業者は「製造業」の割合が最も高い

産業大分類別に国籍別の外国人就業者数をみると「建設業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育業、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」は「韓国・朝鮮」が最も多く、その他は全て「中国」が最も多くなっています。

国籍別に産業大分類別の外国人就業者割合をみると、「中国」(15.6%)、「フィリピン」(27.5%)、「ブラジル」(24.8%)、「ペルー」(25.4%)は「製造業」、「インドネシア」(21.4%)、「ベトナム」(24.3%)、「インド」(37.8%)は「情報通信業」の割合が最も高くなっています。また、「イギリス」(51.2%)、「アメリカ」(37.9%)は「教育、学習支援業」、「韓国・朝鮮」(14.8%)は「卸売業、小売業」、「タイ」(26.9%)は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も高くなっています。（就業者総数10人以下の産業、「分類不能の産業」は除く）（表33）

表33 産業（大分類）、国籍（12区分）別15歳以上外国人就業者数

産業 (大分類)	総数	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他1)
	<b>実 数</b>												
総 数	10312	2 619	3 257	1 084	182	84	371	156	129	335	254	122	1 719
A 農 業、林 業	5	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	1
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	631	269	102	62	11	13	70	1	1	2	40	17	43
E 製造業	1442	221	508	298	33	14	72	24	6	24	63	31	148
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
G 情報通信業	1316	238	619	62	12	18	90	59	13	57	9	5	134
H 運輸業、郵便業	320	158	77	32	4	1	5	1	-	4	14	4	20
I 卸売業、小売業	1333	387	501	127	18	8	49	8	7	28	44	19	137
J 金融業、保険業	177	77	40	8	3	2	2	6	1	8	1	2	27
K 不動産業、物品賃貸業	153	95	32	7	-	-	-	-	1	3	1	1	13
L 学術研究、専門・技術サービス業	426	109	143	21	8	4	10	17	20	25	3	1	65
M 宿泊業、飲食サービス業	1090	285	412	134	49	7	20	17	-	3	12	5	146
N 生活関連サービス業、娯楽業	255	99	45	48	8	-	9	1	1	5	8	2	29
O 教育、学習支援業	583	87	82	33	7	6	5	10	66	127	4	-	156
P 医療、福祉	387	172	75	77	6	1	3	1	3	6	8	11	24
Q 複合サービス事業	8	4	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	536	188	104	84	11	4	11	3	9	21	26	11	64
S 公務(他に分類されるものを除く)	10	5	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
T 分類不能の産業	1634	220	511	91	12	6	24	8	1	19	21	12	709
	<b>割 合 (%)</b>												
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業、林 業	0.0	0.0	-	-	-	-	0.3	-	-	0.3	-	0.8	0.1
B 漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	6.1	10.3	3.1	5.7	6.0	15.5	18.9	0.6	0.8	0.6	15.7	13.9	2.5
E 製造業	14.0	8.4	15.6	27.5	18.1	16.7	19.4	15.4	4.7	7.2	24.8	25.4	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1
G 情報通信業	12.8	9.1	19.0	5.7	6.6	21.4	24.3	37.8	10.1	17.0	3.5	4.1	7.8
H 運輸業、郵便業	3.1	6.0	2.4	3.0	2.2	1.2	1.3	0.6	-	1.2	5.5	3.3	1.2
I 卸売業、小売業	12.9	14.8	15.4	11.7	9.9	9.5	13.2	5.1	5.4	8.4	17.3	15.6	8.0
J 金融業、保険業	1.7	2.9	1.2	0.7	1.6	2.4	0.5	3.8	0.8	2.4	0.4	1.6	1.6
K 不動産業、物品賃貸業	1.5	3.6	1.0	0.6	-	-	-	-	0.8	0.9	0.4	0.8	0.8
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.1	4.2	4.4	1.9	4.4	4.8	2.7	10.9	15.5	7.5	1.2	0.8	3.8
M 宿泊業、飲食サービス業	10.6	10.9	12.6	12.4	26.9	8.3	5.4	10.9	-	0.9	4.7	4.1	8.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.5	3.8	1.4	4.4	4.4	-	2.4	0.6	0.8	1.5	3.1	1.6	1.7
O 教育、学習支援業	5.7	3.3	2.5	3.0	3.8	7.1	1.3	6.4	51.2	37.9	1.6	-	9.1
P 医療、福祉	3.8	6.6	2.3	7.1	3.3	1.2	0.8	0.6	2.3	1.8	3.1	9.0	1.4
Q 複合サービス事業	0.1	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-	0.3	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5.2	7.2	3.2	7.7	6.0	4.8	3.0	1.9	7.0	6.3	10.2	9.0	3.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.1	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-	0.3	-	-	0.1
T 分類不能の産業	15.8	8.4	15.7	8.4	6.6	7.1	6.5	5.1	0.8	5.7	8.3	9.8	41.2

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

外国人就業者の「専門的・技術的職業従事者」の割合は中原区が最も高い

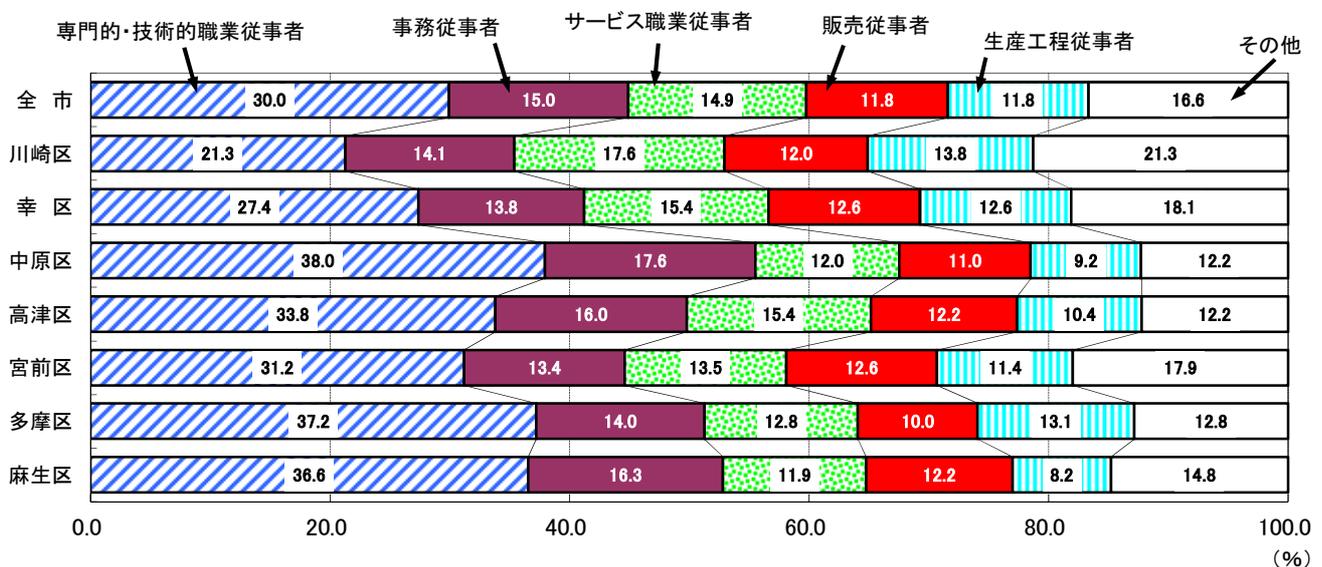
外国人就業者の職業大分類別に、区別の就業者数をみると、「農林漁業従事者」を除き、全ての職業で川崎区が最も多くなっています。

職業大分類別割合を全市での割合が高い方から順にみると、「専門的・技術的職業従事者」は中原区の 38.0%が最も高く、次いで多摩区の 37.2%となっており、最も低いのは川崎区の 21.3%となっています。「事務従事者」は、中原区の 17.6%が最も高く、次いで麻生区の 16.3%となっており、最も低いのは宮前区の 13.4%となっています。「サービス職業従事者」は川崎区の 17.6%が最も高く、次いで幸区及び高津区の 15.4%となっており、最も低いのは麻生区の 11.9%となっています。「販売従事者」は幸区及び宮前区の 12.6%が最も高く、次いで高津区及び麻生区の 12.2%となっており、最も低いのは多摩区の 10.0%となっています。「生産工程従事者」は川崎区の 13.8%が最も高く、次いで多摩区の 13.1%となっており、最も低いのは麻生区の 8.2%となっています。(表 34、図 64)

表 34 区、職業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者数

職業(大分類)	就業者数									割合 (%)							
	全市	川崎	幸	中原	高津	宮前	多摩	麻生	全市	川崎	幸	中原	高津	宮前	多摩	麻生	
総数	10 312	3 360	1 204	1 575	1 438	935	1 034	766	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A 管理的職業従事者	207	80	27	26	27	21	9	17	2.0	2.4	2.2	1.7	1.9	2.2	0.9	2.2	
B 専門的・技術的職業従事者	2 634	598	297	515	413	261	305	245	25.5	17.8	24.7	32.7	28.7	27.9	29.5	32.0	
C 事務従事者	1 315	396	150	238	195	112	115	109	12.8	11.8	12.5	15.1	13.6	12.0	11.1	14.2	
D 販売従事者	1 040	336	137	149	149	105	82	82	10.1	10.0	11.4	9.5	10.4	11.2	7.9	10.7	
E サービス職業従事者	1 309	493	167	163	188	113	105	80	12.7	14.7	13.9	10.3	13.1	12.1	10.2	10.4	
F 保安職業従事者	16	7	1	3	1	2	1	1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	
G 農林漁業従事者	4	1	-	1	-	-	2	-	0.0	0.0	-	0.1	-	-	0.2	-	
H 生産工程従事者	1 034	388	137	125	127	95	107	55	10.0	11.5	11.4	7.9	8.8	10.2	10.3	7.2	
I 輸送・機械運転従事者	181	89	23	19	13	20	8	9	1.8	2.6	1.9	1.2	0.9	2.1	0.8	1.2	
J 建設・採掘従事者	398	151	59	29	45	49	40	25	3.9	4.5	4.9	1.8	3.1	5.2	3.9	3.3	
K 運搬・清掃・包装等従事者	656	269	86	88	63	58	45	47	6.4	8.0	7.1	5.6	4.4	6.2	4.4	6.1	
L 分類不能の職業	1 518	552	120	219	217	99	215	96	14.7	16.4	10.0	13.9	15.1	10.6	20.8	12.5	

図 64 区、職業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合



注) 「分類不能の職業」を除いて算出しています。

外国人就業者は多くの国籍で「専門的・技術的職業従事者」の割合が高い

職業大分類別に国籍別の外国人就業者数をみると、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」は「中国」が最も多く、「生産工程従事者」は「フィリピン」が最も多くなっています。その他の職業では「韓国・朝鮮」が最も多くなっています。

男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」、「サービス職業従事者」は「中国」が最も多く、その他の職業は全て「韓国・朝鮮」が最も多くなっています。女性は「生産工程従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」は「フィリピン」、「管理的職業従事者」は「韓国・朝鮮」が最も多く、その他の職業は「中国」が最も多くなっています。（「分類不能の職業」、外国人就業者総数が20人以下の「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」を除く。）

国籍別に職業大分類別の外国人就業者割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が最も高いのは「韓国・朝鮮」（20.7%）、「中国」（34.6%）、「インドネシア」（35.9%）、「ベトナム」（35.0%）、「インド」（66.0%）、「イギリス」（75.0%）、「アメリカ」（67.4%）が最も高くなっています。また、「生産工程従事者」は「フィリピン」（34.0%）、「ブラジル」（27.7%）、「ペルー」（33.9%）が最も多くなっており、「タイ」は「サービス職業従事者」（27.6%）が最も高くなっています。

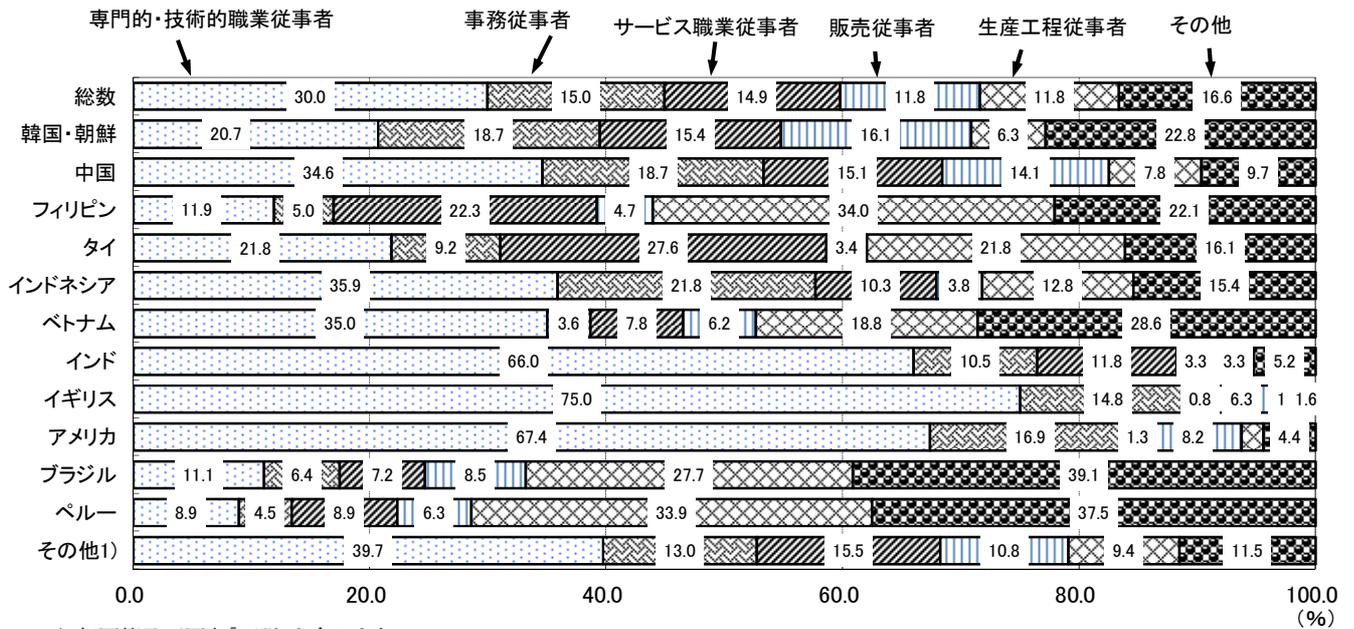
（表 35、図 65）

表 35 職業（大分類）、国籍（12区分）別、男女別 15 歳以上外国人就業

国籍(10区分)	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
<b>総数</b>	<b>10 312</b>	<b>207</b>	<b>2 634</b>	<b>1 315</b>	<b>1 040</b>	<b>1 309</b>	<b>16</b>	<b>4</b>	<b>1 034</b>	<b>181</b>	<b>398</b>	<b>656</b>	<b>1 518</b>
韓国・朝鮮	2 619	109	503	455	391	373	8	-	152	109	135	194	190
中国	3 257	54	967	522	394	422	2	1	218	18	65	130	464
フィリピン	1 084	5	118	50	47	221	2	-	337	12	39	161	92
タイ	182	-	38	16	6	48	2	-	38	-	7	19	8
インドネシア	84	-	28	17	3	8	-	-	10	-	8	4	6
ベトナム	371	2	125	13	22	28	-	-	67	3	65	32	14
インド	156	4	101	16	5	18	-	-	5	1	2	1	3
イギリス	129	-	96	19	8	1	-	-	2	-	1	1	1
アメリカ	335	7	215	54	26	4	1	1	6	2	-	3	16
ブラジル	254	2	26	15	20	17	1	-	65	18	32	39	19
ペルー	122	3	10	5	7	10	-	1	38	6	14	18	10
その他 <sup>1)</sup>	1 719	21	407	133	111	159	-	1	96	12	30	54	695
<b>男</b>	<b>5 515</b>	<b>149</b>	<b>1 827</b>	<b>489</b>	<b>516</b>	<b>485</b>	<b>12</b>	<b>3</b>	<b>448</b>	<b>173</b>	<b>393</b>	<b>239</b>	<b>781</b>
韓国・朝鮮	1 436	79	326	144	210	131	7	-	104	107	134	95	99
中国	1 588	32	619	151	166	178	1	1	95	14	63	43	225
フィリピン	230	2	69	13	4	19	1	-	36	10	39	18	19
タイ	79	-	23	6	1	17	1	-	17	-	6	4	4
インドネシア	52	-	19	9	3	1	-	-	9	-	8	1	2
ベトナム	253	2	95	7	8	5	-	-	40	3	65	20	8
インド	130	4	85	12	4	17	-	-	4	1	2	-	1
イギリス	110	-	86	12	8	-	-	-	2	-	1	-	1
アメリカ	263	7	172	38	20	4	1	1	5	2	-	2	11
ブラジル	160	2	16	8	9	8	1	-	38	18	32	20	8
ペルー	79	2	5	2	3	3	-	-	28	6	14	10	6
その他 <sup>1)</sup>	1 135	19	312	87	80	102	-	1	70	12	29	26	397
<b>女</b>	<b>4 797</b>	<b>58</b>	<b>807</b>	<b>826</b>	<b>524</b>	<b>824</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>586</b>	<b>8</b>	<b>5</b>	<b>417</b>	<b>737</b>
韓国・朝鮮	1 183	30	177	311	181	242	1	-	48	2	1	99	91
中国	1 669	22	348	371	228	244	1	-	123	4	2	87	239
フィリピン	854	3	49	37	43	202	1	-	301	2	-	143	73
タイ	103	-	15	10	5	31	1	-	21	-	1	15	4
インドネシア	32	-	9	8	-	7	-	-	1	-	-	3	4
ベトナム	118	-	30	6	14	23	-	-	27	-	-	12	6
インド	26	-	16	4	1	1	-	-	1	-	-	1	2
イギリス	19	-	10	7	-	1	-	-	-	-	-	1	-
アメリカ	72	-	43	16	6	-	-	-	1	-	-	1	5
ブラジル	94	-	10	7	11	9	-	-	27	-	-	19	11
ペルー	43	1	5	3	4	7	-	1	10	-	-	8	4
その他 <sup>1)</sup>	584	2	95	46	31	57	-	-	26	-	1	28	298

1) 無国籍及び国名「不詳」を含みます。

図 6 5 国籍 (12 区分)、職業 (大分類) 別 15 歳以上外国人就業者の割合



1) 無国籍及び国名「不詳」を含みます。

注) 「分類不能の職業」を除いて算出しています。

外国人就業者の「事務従事者」の割合は 21 大都市で 2 番目に高い

21 大都市 (20 政令指定都市及び東京都区部) の外国人就業者の職業大分類別割合をみると、「事務従事者」は東京都区部が 16.5% で最も高く、次いで川崎市が 15.0%、大阪市が 14.5% の順になっています。「専門的・技術的職業従事者」は札幌市が 38.2% で最も高く、仙台市の 33.5% に次いで、川崎市は、30.0% で 3 番目となっています。「輸送・機械運転従事者」は京都市が 4.2% で最も高く、川崎市は 2.1% で 8 番目となっています。(表 36)

表 36 21 大都市の 15 歳以上外国人就業者の職業 (大分類) 別割合

職業 (大分類)	全 国	札 幌 市	仙 台 市	さい たま 市	千 葉 市	東 京 都 区 部	川 崎 市	横 浜 市	相 模 原 市	新 潟 市	静 岡 市	浜 松 市	名 古 屋 市	京 都 市	大 阪 市	堺 市	神 戸 市	岡 山 市	広 島 市	北 九 州 市	福 岡 市	熊 本 市
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
管 理 的 職 業 従 事 者	2.4	5.1	4.3	3.1	2.8	5.0	2.4	3.3	2.0	4.1	1.9	1.0	3.3	4.0	3.7	3.2	4.6	3.4	3.0	5.0	4.3	2.2
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	15.4	38.2	33.5	21.8	23.1	28.8	30.0	26.8	20.3	21.7	13.4	9.5	17.3	20.9	16.2	15.1	19.7	14.0	15.2	15.8	26.8	25.6
事 務 従 事 者	8.4	10.6	10.3	13.5	10.6	16.5	15.0	12.7	8.9	7.2	6.5	5.0	10.0	12.6	14.5	10.9	13.5	7.9	8.6	12.6	12.4	7.3
販 売 従 事 者	8.0	13.5	9.0	12.3	11.0	13.2	11.8	10.5	9.0	10.8	10.2	5.1	11.6	12.7	13.7	10.7	13.9	10.4	9.1	12.9	15.9	10.4
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	13.4	16.4	18.0	14.9	16.4	17.8	14.9	17.9	13.5	17.0	15.6	10.3	18.5	19.4	18.4	13.3	17.9	17.9	16.6	18.8	18.6	20.6
保 安 職 業 従 事 者	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.3	0.6	0.6	0.4	0.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2
農 林 漁 業 従 事 者	3.1	0.2	0.4	0.1	0.5	0.0	0.0	0.1	0.2	1.9	0.2	0.8	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	1.1	0.2	0.1	4.7
生 産 工 程 従 事 者	36.3	6.2	11.0	20.6	19.3	8.0	11.8	14.3	30.9	22.7	38.1	58.6	24.0	11.9	18.0	31.9	16.1	34.1	28.1	18.2	10.4	16.4
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	1.8	1.4	2.0	1.8	1.7	1.4	2.1	1.7	1.4	1.4	1.7	1.2	2.8	4.2	3.3	2.4	3.1	1.3	3.2	3.9	1.5	0.7
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	3.6	3.6	5.0	4.3	4.3	2.3	4.5	4.9	5.5	5.0	3.8	1.9	4.6	4.9	3.8	4.4	3.2	3.1	5.5	5.2	3.3	3.2
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	7.3	4.6	6.3	7.5	10.2	6.8	7.5	7.6	8.0	8.3	8.2	6.5	7.6	8.7	7.9	7.6	7.3	7.1	9.3	7.0	6.6	8.8

下段 () 内数値は大都市中の順位。(降順)

注) 割合は「分類不能の職業」を除いて算出しています。

## 川崎市の人口－独自集計編①－

### ■人口等基本集計に関する独自集計

表番号	表題	集計単位
<b>【男女・年齢・配偶関係】</b>		
第1-1表	年齢(各歳)、男女別人口(日本人、外国人、総年齢及び平均年齢－特掲)	市、区、管区、町丁
第1-2表	年齢(各歳)、男女別人口(日本人、外国人、総年齢及び平均年齢－特掲)	小学校区
第1-3表	年齢(各歳)、男女別人口(日本人、外国人、総年齢及び平均年齢－特掲)	中学校区
第2-1表	配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口	市、区、管区、町丁
第2-2表	配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口	小学校区
第2-3表	配偶関係(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口	中学校区
<b>【世帯数・世帯人員】</b>		
第3-1表	世帯の種類(2区分)、世帯人員(10区分)別一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員(間借り・下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者－特掲)	市、区、管区、町丁
第3-2表	世帯の種類(2区分)、世帯人員(10区分)別一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員(間借り・下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者－特掲)	小学校区
第3-3表	世帯の種類(2区分)、世帯人員(10区分)別一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員(間借り・下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者－特掲)	中学校区
第4表	施設等の世帯の種類(4区分)、年齢(5歳階級)、男女別施設等の世帯人員(一般世帯のうち間借り・下宿などの単身者及び会社などの独身寮の単身者－特掲)	市、区、管区、町丁
<b>【世帯の家族類型・世帯主との続き柄】</b>		
第5-1表	世帯の家族類型(16区分)、世帯主の年齢(5歳階級)、世帯主の男女別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(3世代世帯－特掲)	市、区、管区、町丁
第5-2表	世帯の家族類型(16区分)、世帯主の年齢(5歳階級)、世帯主の男女別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(3世代世帯－特掲)	小学校区
第5-3表	世帯の家族類型(16区分)、世帯主の年齢(5歳階級)、世帯主の男女別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(3世代世帯－特掲)	中学校区
第6-1表	世帯の家族類型(16区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(6歳未満・18歳未満・65歳以上世帯員のいる一般世帯、65歳以上世帯員のみ的一般世帯及び3世代世帯－特掲)	市、区、管区、町丁
第6-2表	世帯の家族類型(16区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(6歳未満・18歳未満・65歳以上世帯員のいる一般世帯、65歳以上世帯員のみ的一般世帯及び3世代世帯－特掲)	小学校区
第6-3表	世帯の家族類型(16区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(6歳未満・18歳未満・65歳以上世帯員のいる一般世帯、65歳以上世帯員のみ的一般世帯及び3世代世帯－特掲)	中学校区
第7-1表	一般世帯数、母子世帯数、父子世帯数、3世代世帯数、高齢単身世帯数及び高齢夫婦世帯数	市、区、管区、町丁
第7-2表	一般世帯数、母子世帯数、父子世帯数、3世代世帯数、高齢単身世帯数及び高齢夫婦世帯数	小学校区
第7-3表	一般世帯数、母子世帯数、父子世帯数、3世代世帯数、高齢単身世帯数及び高齢夫婦世帯数	中学校区
第8表	世帯主との続き柄(12区分)、世帯人員(2区分)、年齢(5歳階級)、男女別一般世帯人員	市、区、管区、町丁
<b>【住居の状態】</b>		
第9-1表	住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)、住宅の建て方(7区分)別一般世帯数及び一般世帯人員	市、区、管区、町丁
第9-2表	住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)、住宅の建て方(7区分)別一般世帯数及び一般世帯人員	小学校区
第9-3表	住居の種類・住宅の所有の関係(6区分)、住宅の建て方(7区分)別一般世帯数及び一般世帯人員	中学校区
第10-1表	世帯の家族類型(16区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)、住宅の建て方(8区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(3世代世帯及び世帯が住んでいる階－特掲)	市、区
第10-2表	世帯の家族類型(16区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)、住宅の建て方(8区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(3世代世帯及び世帯が住んでいる階－特掲)	小学校区
第10-3表	世帯の家族類型(16区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)、住宅の建て方(8区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員(3世代世帯及び世帯が住んでいる階－特掲)	中学校区
第11-1表	世帯の家族類型(16区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)別一般世帯数及び一般世帯人員(3世代世帯－特掲)	市、区、管区、町丁
第11-2表	世帯の家族類型(16区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)別一般世帯数及び一般世帯人員(3世代世帯－特掲)	小学校区
第11-3表	世帯の家族類型(16区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)別一般世帯数及び一般世帯人員(3世代世帯－特掲)	中学校区
第12表	世帯の家族類型(16区分)、住居の種類・住宅の建て方(38区分)別一般世帯数及び一般世帯人員(3世代世帯及び世帯が住んでいる階－特掲)	市、区、管区
第13表	建物全体の階数(35区分)、世帯が住んでいる階(35区分)別共同住宅に住む一般世帯数	市、区、管区、町丁
第14表	住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)、年齢(5歳階級)、男女別単身世帯数	市、区、管区、町丁
第15表	6歳未満・12歳未満・15歳未満・18歳未満・20歳未満世帯員の有無、世帯の家族類型(22区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)別一般世帯数及び一般世帯人員(3世代世帯並びに母子世帯及び父子世帯－特掲)	市、区

表番号	表題	集計単位
<b>【高齢世帯員のいる世帯】</b>		
第16表	住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)、65歳以上世帯員の有無別一般世帯数、一般世帯人員、65歳以上世帯人員及び1世帯当たり人員	市、区、管区、町丁
第17表	高齢世帯員の有無による世帯の種類(17区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び65歳以上世帯人員	市、区、管区、町丁
<b>【高齢夫婦世帯】</b>		
第18表	夫婦の種類(2区分)、住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)別夫婦のみの世帯数(いずれかが60歳以上の夫婦のみの世帯、いずれかが65歳以上の夫婦のみの世帯及び夫婦とも65歳以上の高齢夫婦世帯一特掲)	市、区、管区、町丁
<b>【外国人】</b>		
第19-1表	国籍(12区分)、男女別外国人数	市、区、管区、町丁
第19-2表	国籍(12区分)、男女別外国人数	小学校区
第19-3表	国籍(12区分)、男女別外国人数	中学校区
第20表	世帯の家族類型(6区分)、外国人のいる世帯の種類(4区分)、世帯主の国籍(13区分)別外国人のいる一般世帯数、一般世帯人員及び外国人人員	市、区、管区

### ■移動人口の男女・年齢等集計に関する独自集計

表番号	表題	集計単位
<b>【移動人口の男女・年齢】</b>		
第1-1表	5年前の常住地(6区分)、男女別人口(転入)	市、区、管区、町丁
第1-2表	5年前の常住地(6区分)、男女別人口(転入)	小学校区
第1-3表	5年前の常住地(6区分)、男女別人口(転入)	中学校区
第2-1表	現住市区町村による5年前の常住地、年齢(5歳階級)、男女別人口(転入)	市、区、管区、町丁
第2-2表	現住市区町村による5年前の常住地、年齢(5歳階級)、男女別人口(転入)	小学校区
第2-3表	現住市区町村による5年前の常住地、年齢(5歳階級)、男女別人口(転入)	中学校区
<b>【外国人の人口移動】</b>		
第3表	国籍(12区分)、5年前の常住地(6区分)、男女別外国人数(転入)	市、区、管区、町丁
第4表	世帯の家族類型(4区分)、世帯主の現住市区による5年前の常住地、世帯の移動類型(4区分)別一般世帯数及び一般世帯人員(転入)	市、区、管区、町丁
第5表	世帯の家族類型(4区分)、世帯主の5年前の常住市区による現住地、世帯の移動類型(4区分)別一般世帯数及び一般世帯人員(転出)	市、区、管区、町丁
第6表	世帯主との続き柄(5区分)、5年前の常住地(3区分)、世帯主の5年前の常住地、世帯主の年齢(5歳階級)、男女別一般世帯人員(転入)	市、区、管区、町丁
<b>【居住期間】</b>		
第3表	居住期間(6区分)、年齢(5歳階級)、男女別人口	市、区、管区、町丁

### ■就業状態等基本集計に関する独自集計

表番号	表題	集計単位
<b>【労働力状態・産業・職業・従業上の地位】</b>		
第1-1表	労働力状態(8区分)、男女別15歳以上人口(総数及び15～64歳人口)	市、区、管区、町丁
第1-2表	労働力状態(8区分)、男女別15歳以上人口(総数及び15～64歳人口)	小学校区
第1-3表	労働力状態(8区分)、男女別15歳以上人口(総数及び15～64歳人口)	中学校区
第2-1表	労働力状態(8区分)、配偶関係(4区分)、年齢(各歳)、男女別15歳以上人口(雇用者一特掲)	市、区、管区、町丁
第2-2表	労働力状態(8区分)、配偶関係(4区分)、年齢(各歳)、男女別15歳以上人口(雇用者一特掲)	小学校区
第2-3表	労働力状態(8区分)、配偶関係(4区分)、年齢(各歳)、男女別15歳以上人口(雇用者一特掲)	中学校区
第3-1表	就業の状態(4区分)、従業上の地位(4区分)、男女別15歳以上就業者数	市、区、管区、町丁
第3-2表	就業の状態(4区分)、従業上の地位(4区分)、男女別15歳以上就業者数	小学校区
第3-3表	就業の状態(4区分)、従業上の地位(4区分)、男女別15歳以上就業者数	中学校区
第4表	産業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数及び平均年齢(雇用者一特掲)	市、区、管区、町丁
第5表	職業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数及び平均年齢(雇用者一特掲)	市、区、管区、町丁

表番号	表題	集計単位
第6-1表	産業(大分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数	市、区、管区、町丁
第6-2表	産業(大分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数	小学校区
第6-3表	産業(大分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数	中学校区
第7-1表	職業(大分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数	市、区、管区、町丁
第7-2表	職業(大分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数	小学校区
第7-3表	職業(大分類)、従業上の地位(3区分)、男女別15歳以上就業者数	中学校区
第8表	職業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業単身者数	市、区、管区、町丁
第9表	従業上の地位(8区分)、職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数	市、区、管区、町丁
<b>【世帯の家族類型・労働力状態】</b>		
第10表	世帯の家族類型(5区分)、職業(大分類)、労働力状態(3区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上一般世帯人員	市、区
<b>【親(夫婦)の労働力状態・子供】</b>		
第11表	夫の労働力状態(3区分)、夫の産業(大分類)、妻の労働力状態(3区分)、妻の産業(大分類)別夫婦数	市、区
第12表	夫の労働力状態(8区分)、妻の労働力状態(8区分)、子供の有無・数・年齢(121区分)別夫婦のいる一般世帯数	市、区
第13-1表	親の就業・非就業(4区分)、家族類型(4区分)、基準となる親の子供の数(10区分)別未婚の子供のいる核家族世帯数(最年長の子供が18歳未満、15歳未満、12歳未満、6歳未満、3歳未満一特掲)	市、区、管区、町丁
第13-2表	親の就業・非就業(4区分)、家族類型(4区分)、基準となる親の子供の数(10区分)別未婚の子供のいる核家族世帯数(最年長の子供が18歳未満、15歳未満、12歳未満、6歳未満、3歳未満一特掲)	小学校区
第13-3表	親の就業・非就業(4区分)、家族類型(4区分)、基準となる親の子供の数(10区分)別未婚の子供のいる核家族世帯数(最年長の子供が18歳未満、15歳未満、12歳未満、6歳未満、3歳未満一特掲)	中学校区
<b>【親(夫婦)の労働力状態・子供】</b>		
第14表	夫の労働力状態(8区分)、妻の労働力状態(8区分)、夫の年齢(5歳階級)・妻の年齢(5歳階級)別夫婦数(6歳未満の子供あり一特掲)	市、区
<b>【外国人の労働力状態・産業・職業】</b>		
第15表	労働力状態(8区分)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上外国人数	市、区
第16表	産業(大分類)、従業上の地位(7区分)、国籍(12区分)、男女別15歳以上外国人就業者数	市、区
第17表	職業(大分類)、従業上の地位(7区分)、国籍(12区分)、男女別15歳以上外国人就業者数	市、区
<b>【住居の状態・労働力状態】</b>		
第18表	住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)、配偶関係(3区分)、就業・非就業、年齢(各歳)、男女別一般世帯人員	市、区
第19表	住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)、世帯の家族類型(3区分)、子供の有無・数・年齢(49区分)、夫婦の就業・非就業(4区分)別夫婦のいる一般世帯数及び一般世帯人員(夫婦のいる3世代世帯及び6歳未満・12歳未満・15歳未満・18歳未満・20歳未満の世帯員のいる一般世帯並びに雇用者一特掲)	市、区
第20表	住居の種類・住宅の所有の関係(7区分)、子供の数・年齢(48区分)、親の就業・非就業別子供のいる一般世帯数及び一般世帯人員(3歳未満・6歳未満・12歳未満・15歳未満・18歳未満・20歳未満の世帯員のいる一般世帯及び他の世帯員がいる世帯並びに雇用者一特掲)	市、区
<b>【都市計画の地域区分】</b>		
第21-1表	都市計画の地域区分(6区分)、男女別人口並びに世帯の種類(2区分)別世帯数及び世帯人員	市、区、管区、町丁
第21-2表	都市計画の地域区分(6区分)、男女別人口並びに世帯の種類(2区分)別世帯数及び世帯人員	小学校区
第21-3表	都市計画の地域区分(6区分)、男女別人口並びに世帯の種類(2区分)別世帯数及び世帯人員	中学校区

#### ■移動人口の就業状態等集計に関する独自集計

表番号	表題	集計単位
<b>【労働力状態・産業・職業・従業上の地位】</b>		
第1表	現住市区町村による5年前の常住市区町村、男女別人口及び15歳以上就業者数(転入)	市、区、管区、町丁
第2表	現住地による5年前の常住地、産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(転入)	市、区、管区、町丁
第3表	現住地による5年前の常住地、職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(転入)	市、区、管区、町丁

(注)統計表は順次、ホームページに掲載します。



---

---

**川崎市の人口 独自集計編①**  
**平成 27 年国勢調査結果報告書**  
**(人口等基本集計、就業状態等基本集計、**  
**移動人口の男女・年齢等集計、**  
**移動人口の就業状態等独自集計結果)**

平成 30(2018)年 7 月 発行

発 行 川 崎 市  
編 集 総務企画局情報管理部統計情報課  
川崎市川崎区宮本町 1 番地  
T E L 044(200)2069  
F A X 044(200)3799

---

---

「川崎市の人口 独自集計編①」は川崎市ホームページにも掲載しています。

**川崎市 統計情報**  **検索**



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市